

平成元年10月18日

市 会 議 長 様

会派の名称 自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

11月19日と20日の両日、リガ市で開催される神戸市とリガ市との間の友好姉妹都市提携45周年記念式典と記念事業に参加し、リガ市関係者との交流を通じて両都市間の親善交流に貢献する。リガ市の公共交通政策を調査し、神戸市の施策に反映する。

ドイツにおいてはハンブルク市とブレーメン市を訪問し、両市の議会関係者に表敬訪問するとともに、ハンブルク市では最先端の港湾施設やバスの自動運転の実証実験並びに子育て政策などを、ブレーメン市ではドイツ宇宙航空センターの施設をそれぞれ調査・視察することにより神戸市での施策の参考とする。

2 調査内容

11月19日と20日の両日、リガ市で開催される神戸市とリガ市との間の友好姉妹都市提携45周年記念式典と記念事業に参加し、リガ市関係者との交流を通じて両都市間の親善交流に貢献する。

ドイツにおいてはハンブルク市とブレーメン市を訪問し、両市の議会関係者に表敬訪問するとともに、ハンブルク市では最先端の港湾施設やバスの自動運転の実証実験並びに子育て政策などを、ブレーメン市ではドイツ宇宙航空センターの施設をそれぞれ調査・視察することにより神戸市での施策の参考とする。リガ市の公共交通政策を調査し、神戸市の施策に反映する。

3 調査項目

・リガ市市役所において安達市会議長と共にリガ市幹部と会談を行い、神戸市とリガ市との間の今後の友好姉妹都市関係をさらに発展させるための方策につき意見交換を行うとともに駐ラトビア川口大使を表敬する。

- ・ハンブルク市並びにブレーメン市では議会関係者を訪問して各議会の活動状況を調査する。
- ・ハンブルク社会・労働・家族省を訪問してドイツの子育て政策を調査する。
- ・ハンブルク地下鉄公社（ホッホバーン）が実施しているバスの自動運転実証試験を視察し、神戸での自動運転実証試験に役立てる。
- ・ハンブルク経済省を訪問して水素産業の育成策を調査し、神戸市での水素産業に対する支援策に役立てる。
- ・ハンブルク・ハーフェンシティで計画されている木造高層建築の詳細を調査し、神戸での木造高層建築に推進に役立てる。
- ・ブレーメン市ではドイツ宇宙航空産業の実情を調査し、神戸航空機クラスターの育成に役立てる。

・ブレーメン市ではドイツ宇宙航空産業の実情を調査し、神戸航空機クラスターの育成に役立てる。

4 調査先（訪問先）

リガ市；リガ市役所、リガ文化学校、リガ市交通局、リガ・神戸姉妹都市提携記念事業、駐ラトビア日本国大使館及び同公邸、

ハンブルク市；ハンブルク議会、経済・交通・イノベーション省、社会・労働・家族・統合省、ハンブルク地下鉄公社、ハーフェンシテイ公社、駐ハンブルク日本国総領事公邸

ブレーメン市；ブレーメン議会、ドイツ宇宙航空センター

5 調査者氏名

植中雅子議員、上島寛弘議員、 政務調査員

6 調査期間

平成元年11月18日（月）～平成元年11月24日（日）

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

2,406,364円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	440,000	
航空賃	1,123,800	
鉄道賃等	9,180	ベイシャトル代
日当	164,500	
諸経費	164,310	空港税、燃料サーチャージ等
合計	1,901,790	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	302,085	
通訳等費用	134,670	
諸経費	17,819	レンタル携帯・WiFi代等
合計	454,574	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

植中雅子議員 (携帯) 090-7878-1065

調査活動日程

月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
11月18日 (月)	神戸空港 棧橋発 関西空港 発 ミュンヘン 着 ミュンヘン 発 リガ着	07:15 10:00 14:15 18:45 22:00	ベイヤートル LH743 BT224 専用車		リガ
11月19日 (火)	リガ	09:00 10:30 12:00 13:15 P	専用車	リガ市役所 リガ文化学校 交通局 記念事業レセプション	リガ
11月20日 (水)	リガ発 ハンブルク 着	10:00 12:30 18:05 19:10	専用車 BT253	駐ラトビア日本国大使館 川口駐ラトビア日本国大使館公邸	ハンブルク
11月21日 (木)	ハンブルク	09:00 10:30 14:00 16:00	専用車	ハンブルク議会 経済省・地下鉄公社 社会・労働・家族・統合省 ハーフェンシティ公社	ハンブルク
11月21日 (金)	ブレーメン	11:00 14:00 18:00	専用車	ブレーメン議会 ドイツ宇宙航空センター 加藤在ハンブルク日本国総領事公邸	ハンブルク
11月23日 (土)	ハンブルク 発 ミュンヘン 着 ミュンヘン 発	10:10 11:30 12:20	専用車 LH2211 LH742		機中泊
11月24日 (日)	関西空港 着 関西空港 棧橋発 神戸空港 棧橋着	07:20 09:00 09:31	LH742 ベイヤートル		
8					
9					

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11月 19日 (火)	リガ	09:00	庸車	リガ市役所	リガ
2	同上	リガ	10:30	庸車	リガ文化学校	同上
3	同上	リガ	12:00	庸車	交通局	同上
4	同上	リガ	13:15	庸車	記念事業レセプション	同上
5	11月 20日 (水)	リガ	10:00	庸車	駐ラトビア日本国大使館	ハンブルク
6	同上	リガ	12:30	庸車	川口駐ラトビア日本国大使公邸	同上
7	11月 21日 (木)	ハンブルク	09:00	庸車	ハンブルク議会	ハンブルク
8	同上	同上	10:30	庸車	経済省・地下鉄公社	同上
9	同上	同上	14:00	庸車	社会・労働・家族・統合省	同上
10	同上	同上	16:00	庸車	ハーフェンシティ公社	同上
11	11月 22日 (金)	ブレーメン	11:00	庸車	ブレーメン議会	同上
12	同上	同上	14:00	庸車	ドイツ宇宙航空センター	同上

13	同上	同上	18:00	庸車	加藤駐ハンブルク総領事公邸	同上
----	----	----	-------	----	---------------	----

Es

Es

平成元年10月18日

市 会 議 長 様

会派の名称 自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

11月19日と20日の両日、リガ市で開催される神戸市とリガ市との間の友好姉妹都市提携45周年記念式典と記念事業に参加し、リガ市関係者との交流を通じて両都市間の親善交流に貢献する。駐ラトビア日本国大使館を訪問して、ラトビアの対アフリカ支援策を調査し、神戸市の対ルワンダ支援策に反映する。

ドイツにおいてはハンブルク市とブレーメン市を訪問し、両市の議会関係者に表敬訪問するとともに、ハンブルク市では最先端の港湾施設やバスの自動運転の実証実験並びに子育て政策などを、ブレーメン市ではドイツ宇宙航空センターの施設をそれぞれ調査・視察することにより神戸市での施策の参考とする。

2 調査内容

リガにおいては駐ラトビア日本国大使館を訪問して、ラトビアの対アフリカ支援策を調査し、神戸市の対ルワンダ支援策に反映する。

ドイツにおいてはハンブルク市とブレーメン市を訪問し、両市の議会関係者に表敬訪問するとともに、ハンブルク市では最先端の港湾施設やバスの自動運転の実証実験並びに子育て政策などを、ブレーメン市ではドイツ宇宙航空センターの施設をそれぞれ調査・視察することにより神戸市での施策の参考とする。

3 調査項目

- ・ 駐ラトビア日本国大使館を訪問してラトビアの対アフリカ支援策について徹させうる。
- ・ ハンブルク市並びにブレーメン市では議会関係者を訪問して各議会の活動状況を調査する。
- ・ ハンブルク社会・労働・家族省を訪問してドイツの子育て政策を調査する。
- ・ ハンブルク地下鉄公社（ホッホバーン）が実施しているバスの自動運転実証試験を視察し、神戸での自動運転実証試験に役立てる。
- ・ ハンブルク経済省を訪問して水素産業の育成策を調査し、神戸市での水素産業に対する支援策に役立てる。
- ・ ハンブルク・ハーフェンシティで計画されている木造高層建築の詳細を調査し、神戸での木造高層建築に推進に役立てる。
- ・ ブレーメン市ではドイツ宇宙航空産業の実情を調査し、神戸航空機クラスターの育成に役立てる。

4 調査先（訪問先）

リガ市；リガ市役所、リガ文化学校、リガ市交通局、リガ・神戸姉妹都市提携記念事業、駐ラトビア日本国大使館及び同公邸、

ハンブルク市；ハンブルク議会、経済・交通・イノベーション省、社会・労働・家族省、ハンブルク地下鉄公社、ハーフェンシテイ公社、駐ハンブルク日本国総領事公邸

ブレーメン市；ブレーメン議会、ドイツ宇宙航空センター

5 調査者氏名

河南ただかず議員

6 調査期間

平成元年11月19日（月）～平成元年11月24日（日）

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

952,384円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	123,500	
航空賃	565,200	
鉄道賃等	3,060	
日当	55,400	ベイヤトル代
諸経費	48,870	空港税・燃料サーチャージ等
合計	796,030	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	108,875	
通訳等費用	41,540	
諸経費	5,939	レンタル携帯・WiFi代等
合計	156,354	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

河南ただかず (携帯) 090-8142-3719

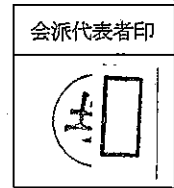
調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11月 19日 (火)	神戸空港 棧橋発 関西空港 発 ヘルシン キ着 ヘルシキ 発 リガ着	09:00 11:45 14:15 16:25 17:35	ベイシャ トル AY78 AY1075 専用車		リガ
2	11月 20日 (水)	リガ リガ発ハ ンブルク 着	10:00 12:30 18:05 19:10	専用車 BT253	駐ラトビア日本国大使館 川口駐ラトビア日本国大使館公邸	ハンブル ク
3	11月 21日 (木)	ハンブル ク	09:00 10:00 14:00 16:00	専用車	ハンブルク議 会 経済省・地下鉄公社 社会・労働・家族・統合省 ハーフェンシティ公社	ハンブル ク
4	11月 22日 (金)	ブレー メン・ハン ブルク	11:00 14:00 18:00	専用車	ブレーメン議 会 ドイツ宇宙航空センター 加藤在ハンブルク日本国総領事公邸	ハンブル ク
5	11月 23日 (土)	ハンブル ク発ヘル シンキ着 ヘルシン キ発	11:00 15:15 17:30	専用車 AY1424 AY77		機中泊
6	11月 24日 (日)	関西空港 着 関西空港 棧橋発 神戸空港 棧橋着	10:00 11:30 12:20	AY77 ベイシャ トル		
7						
8						
9						

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11月 20日 (水)	リガ	10:00	庸車	駐ラトビア日本国大使館	ハンブルク
2	同上	リガ	12:30	庸車	川口駐ラトビア日本国大使公邸	同上
3	11月 21日 (木)	ハンブルク	09:00	庸車	ハンブルク議会	同上
4	同上	ハンブルク	10:00	庸車	経済省・地下鉄公社	同上
5	同上	ハンブルク	14:00	庸車	社会・労働・家族・統合省	同上
6	同上	ハンブルク	16:00	庸車	ハーフェンシティ公社	同上
7	11月 22日 (金)	ブレーメン	11:00	庸車	ブレーメン議会	同上
8	同上	同上	14:00	庸車	ドイツ宇宙航空センター	同上
9	同上	ハンブルク	18:00	庸車	加藤日本国総領事公邸	同上

市 会 議 長 様



令和年12月6日

会派の名称 自由民主党神戸市議員団
調査代表者の氏名 河南ただかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調 査 者 氏 名

河南ただかず、植中雅子、上島寛弘、 (政務調査員同行)

2 調 査 先

リガ市交通局、リガ市長、リガ文化学校、リガ市と神戸市との間の姉妹都市提携45周年記念式典、川口駐ラトビア日本国大使、リガスポーツ学校 (柔道)

ハンブルク議会副議長、ハンブルク地下鉄公社、ハンブルクハーフェンシティ公社、ブレーメン議会副議長、ブレーメン宇宙航空機クラスター、ハンブルク労働・社会・家族・統合省、加藤在ハンブルク日本国総領事

3 調 査 日 程

令和元年11月18日 (月) ~ 令和元年11月24日 (日)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足 (不足▲)
宿泊代	563,500	432,580	130,920
航空賃	1,689,000	1,689,000	0
鉄道賃等	12,240	12,240	0
日当	219,900	219,900	0
諸経費	213,180	213,180 (内訳) 関空施設使用料12,400 空港税等58,770 燃料サーチャージ142,010	0
合計	2,697,820	2,566,900	130,920

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足 (不足▲)
備車費用	410,960	560,669	▲149,709
通訳等費用	176,210	160,665	15,545
諸経費	23,758	26,986	▲3,228
振込手数料	0	220	▲220
合計	610,928	748,540	▲137,392

5 調査結果の概要・成果

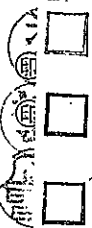
(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

* 詳細は別紙のとおり

6 参加者の所見

* 詳細は別紙のとおり

調査者氏名 河南ただかず
植中雅子
上島寛弘



㊦

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1.	11月 18日 (月)	(植中議員、上島議員、小坂政務調査員) 神戸空港 栈橋発 関西空港 発 ミュンヘン 着 ミュンヘン 発着 リガ着	07:15 10:00 14:15 18:45 22:00	ベイシャトル LH743 BT224 専用車		リガ
2	11月 19日 (火)	リガ	09:00 11:00 12:15 13:15	専用車	リガ市交通局と公共交通の課題につき 意見交換 リガ文化学校において神戸竜谷高校との交流事業に参加	リガ

		(河南議員) 神戸空港 棧橋発 関西空港 ヘルシン キ着 ヘルシン キ発 リガ着	(9;00 11;45 15;00 16;25 17;35)	(専用車)	ブルヴォス・リガ市長を表敬し、神戸との今後の交流につき懇談 リガ市長主催神戸市・リガ市姉妹都市45周年記念レセプションに参加	
3	11月20日(水)	リガ発 ハンブルク 着	10;00 12;30 14;00 18;05 19;10	専用車 B T 2 5 3	駐ラトビア川口日本国大使を表敬訪問し、日本とリガ及びラトビア関係につき意見交換 川口駐ラトビア日本国大使主催昼食会(於公邸) スポーツ学校を訪問して東京オリンピック・パラリンピックでの柔道の事前合宿を神戸で行うよう要請	ハンブルク
4	11月21日(木)	ハンブルク	09;00 10;30 16;00	専用車	ハンブルク議会副議長表敬訪問 神戸とハンブルクの協力関係について ハンブルク地下鉄公社訪問 バスの自動運転プロジェクトを調査 ハーフェンシティ公社 ウォーターフロント開発と木造高層建築計画を調査	ハンブルク
5	11月21日(金)	ブレーメン	11;00 14;00 16;00 18;00	専用車	ブレーメン議会副議長表敬 神戸航空機クラスターへの支援 ブレーメン宇宙航空機クラスター 神戸航空機クラスターとの協力 ハンブルク労働・社会・家族・統合省を訪問して子育て政策を調査 加藤在ハンブルク日本国総領事公邸訪問 議会・政府関係者・邦人関係者との意見交換会	ハンブルク

6	11月 23日 (土)	(植中議員、上島議員、小坂政務調査員) ハンブルク発 ミュンヘン着 ミュンヘン発 (河南議員)ハンブルク発 ヘルシンキ着 関空へ	10;10 11;30 12;2	専用車 LH2211 LH742 AY1424 AY77		機中泊
7	11月 24日 (日)	(植中議員、上島議員、小坂政務調査員) 関西空港着 関西空港 港橋発 神戸空港 港橋着 (河南議員) 関西空港着 関西空港 港橋発 神戸空港 港橋着	07;20 09;00 09;31 10;00 11;00 11;31	LH742 ベイシャトル AY77 ベイシャトル		

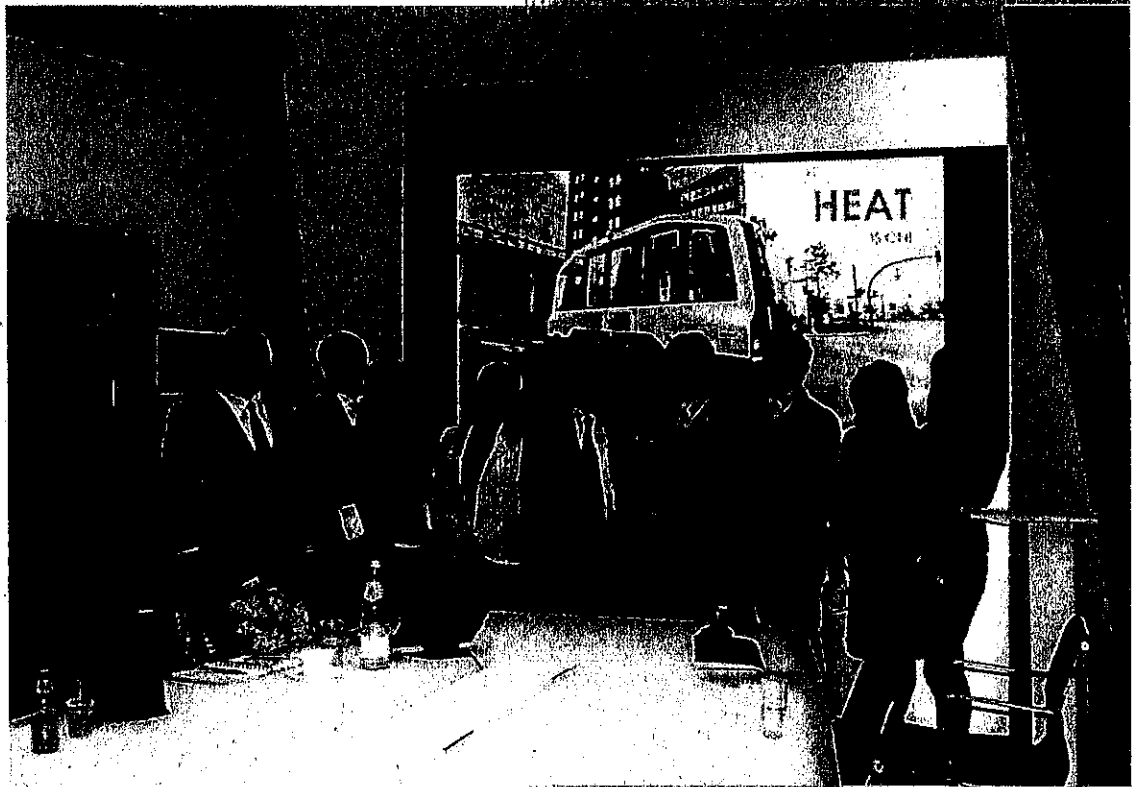
調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11月 19日 (火)	リガ	09:00	庸車	リガ市役所	リガ
2	同上	リガ	10:30	庸車	リガ文化学校	同上
3	同上	リガ	12:00	庸車	交通局	同上
4	同上	リガ	13:15	庸車	記念事業レセプション	同上
5	11月 20日 (水)	リガ	10:00	庸車	駐ラトビア日本国大使館	ハンブルク
6	同上	リガ	12:30	庸車	川口駐ラトビア日本国大使公邸	同上
7	11月 21日 (木)	ハンブルク	09:00	庸車	ハンブルク議会	ハンブルク
8	同上	同上	10:30	庸車	経済省・地下鉄公社	同上
9	同上	同上	14:00	庸車	社会・労働・家族・統合省	同上
10	同上	同上	16:00	庸車	ハーフェンシティ公社	同上
11	11月 22日 (金)	ブレーメン	11:00	庸車	ブレーメン議会	同上
12	同上	同上	14:00	庸車	ドイツ宇宙航空センター	同上

13	同上	同上	18;00	庸車	加藤駐ハンブルク総領事公邸	同上
----	----	----	-------	----	---------------	----

令和元年 11月 18日～24日

海外視察報告書



神戸市会リガ・ドイツ

訪問議員団

神戸市会リガ・ドイツ訪問議員団の海外視察報告書

令和元年12月15日

神戸市会議員団 団長 河南ただかず

植中雅子

上島のりひろ

(以上、自由民主党神戸市会議員団)

山本のりかず

高橋としえ

(以上、日本維新の会神戸市会議員団)

自由民主党神戸市会議員団政務調査員一名

神戸市会リガ・ドイツ訪問議員団は11月18日より、リガ、ハンブルク、ブレーメンを訪問し、リガではリガ市長を表敬するとともに神戸市との姉妹都市提携45周年記念事業に参加し、同市の交通政策並びに公営交通が直面する諸問題につき関係者と意見交換を行った。また、ハンブルクではハンブルク議会副議長を表敬し、ハンブルク地下鉄公社を訪問して同公社が進めているバスの自動運転実験につき実情を把握するとともにハンブルク社会・家族・労働・統合省を訪問してドイツの子育て政策について見識を深めた。更に、ブレーメンではブレーメン議会副議長を訪問するとともにブレーメンの宇宙・航空クラスターと意見交換を行い、神戸航空機クラスター企業参画の可能性を追求して11月24日に帰国したところ、本訪問団の海外視察報告書を以下の通り提出する。

1、 リガでの視察 (11月18日より20日まで)

(1) リガ市交通当局関係者との意見交換（19日9時より）

(イ) リガ市交通局長より、リガ市の交通の問題点として渋滞や事故の多発があり、その原因は停電の多発、大雨による信号機の故障やランプが見えにくくなること、街路樹による信号機の妨害や多くの信号機に黄色のランプがないといった技術的な問題に加え、車・オートバイ・自転車のドライバーや歩行者のマナーの悪さ（信号無視や飛び出し、停車線の無視、渋滞時のオートバイのルート変更、運転スマホなど）があるとの指摘があり、リガ交通局としてはこれらの問題を解決するため無線付き制御器や誘導ループ（道路に埋め込まれた車の検知器）あるいはアルゴリズム機能を持った信号機や黄色のランプのある信号機を導入し、ビデオ探知機や歩行者探知機の設置に積極的に取り組んでおり、現在はこれら機器のGPSへの接続を模索中との説明があった。



(リガ市交通局長)

(ロ) 次に、リガ市公営交通公社関係者より、同公社は、①交通ネットワークの維持、②乗客の運搬、③駐車場経営、④車両レンタルという4事業を行っており、8両のトラム、17台のトロリーバス、55本のバス路線を有し、従業員は4500人で年間約1,4億人の乗客を輸送しているとの説明があり、現在、停留場におけるデジタル掲示板の設置という課題に取り組んでいるとして、デジタル掲示板設置に関連する諸問題を以下の通り説明した。

「デジタル掲示板を設置するに当たり考慮すべき事項はリガの厳しい気候（冬はマイナス30度から夏は30度に上昇、その上湿度が高い）であるが、このほか接続電流の電圧（600V）やGPS接続の問題などもある、しかし、何よりも一番重要なのは車両の最新情報を伝達することであり、このため現行の時刻表や直近の交通量の把握とその前の交通量との比較などが重要と考える。様々な機器を試みており、30メートル離れても見える黄色LEDを使った掲示板も試みた。その中で電子インクの掲示板がコンパクトで省エネ性に優れていたが、唯一寒さに弱いことが難点であることが判明した。ある一社の製品は無線機能を持つ信号機などとも連動可能であるが、一社に偏ることなく複数の会社の製品を検討している。一番の課題は車両からの情報を得ることであるが、市民が使うスマートフォンによる電波妨害があることと（GPSも同様の被害あり）、夏になれば樹木が繁茂し道路がトンネル状態となったり、長期にわたり大雨が続くと信号機からの電波が届かなくなり、また、吹雪が続くと完全にGPSが反応しなくなるという問題に直面しており、デジタル掲示板に係る諸困難を克服する途上にある」

(ハ) 以上の説明に対し、リガ交通関係者と市会議員団との間で以下の応答が行われた。

① (安達議長)バスやトロリーバスの延伸の計画如何。トロリーの利用者が減っている由であるがバスに変換予定か

(リガ交通公社の回答) ; 延伸計画はあるが財政次第というところ。現在、計画しているのは環境にやさしい街作りに貢献するため、来年から11台の水素と電気で走るトロリーバスを稼働させる予定で、そうなれば現在走っていない路線まで伸ばし、既存の路線と連結させることが出来ると考えている。バルト三国で一番早く設置した水素ステーションも民間に開放する予定である。この計画が実現すれば現在保有中のディーゼルトロリーバス3台は廃棄する予定である。

② (山本議員、上畠議員) 交通公社の経営形態如何、公社のリガ市やラトビア国との関係如何、4500人の従業員を有している公社の財政状況はどうか。新路線を開設する場合のリガ市の関与如何。身障者等の無料乗車料金の財政負担はどうなっているのか。マイナンバーカードのような国のカードを無料乗車カードとして利用しているのか。小さな自治体の交通の担い手如何

(リガ交通公社の回答)

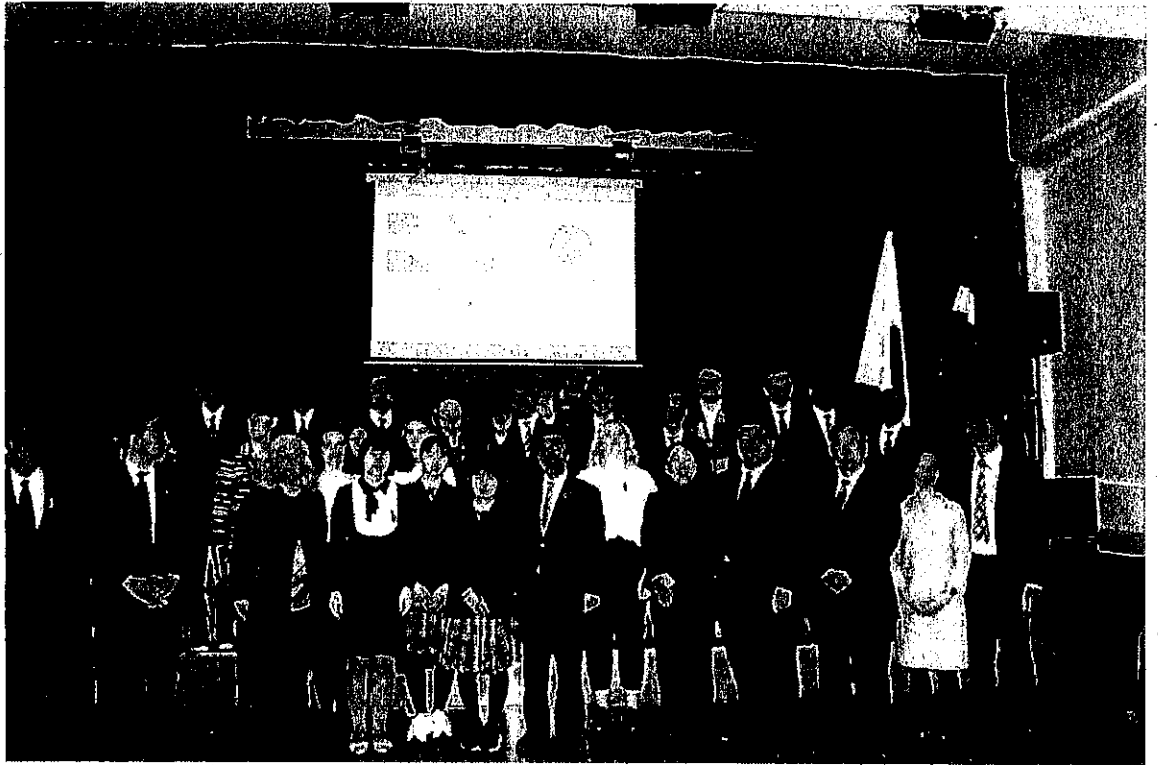
リガ交通公社はリガ市が100%出資する公社であり、リガ市は公社に対し監督権を有しているが、交通公社の職員は交通公社のプロパーである。新路線を開設する場合、リガ市交通局の承認が必要であるが、財源が不足する場合は市議会の議決を経てリガ市が負担する。収入の70%に相当する身障者等の無料乗車賃は国が負担するが、それでも乗車賃だけでは赤字である。ただ、公社は駐車場からの収入があり、今年初めて黒字化を達成した。国からの補助については四半期毎に国に申請するが、交通監督局の監視の下で行っている。最近では身障者等にICカードを配布して無料乗車のデータを集

し、自動的に国への報告書を作成できるようになっている。現在は市民カードを無料乗車 IC カードとして利用しているが、マイナンバーカードのような国民カードを無料乗車 IC カードとして利用すべく準備を進めている。交通事業を行えないような小さな自治体については、競争入札により民間事業者または近隣の都市が交通事業を行っている。実際、リガ市は近隣の市町村の交通事業も行っている。



(リガ交通局長の説明に聞き入る議員団)

(2) リガ文化学校と神戸龍谷高校間の交流 (21日 11時より)



(リガ文化学院・神戸龍谷高校一行とともに)

神戸市議員団は 19 日 11 時より行われたリガ文化学校と神戸龍谷高校の交流会に参加した。両校の代表より 3 年前より開始された交流の現状と学内での文化祭や運動会等の活動状況の報告があった。神戸龍谷高校代表よりはわが国文化の紹介も行われた。

(3) リガ市長と神戸市代表団との懇談 (19 日 12 時半より)

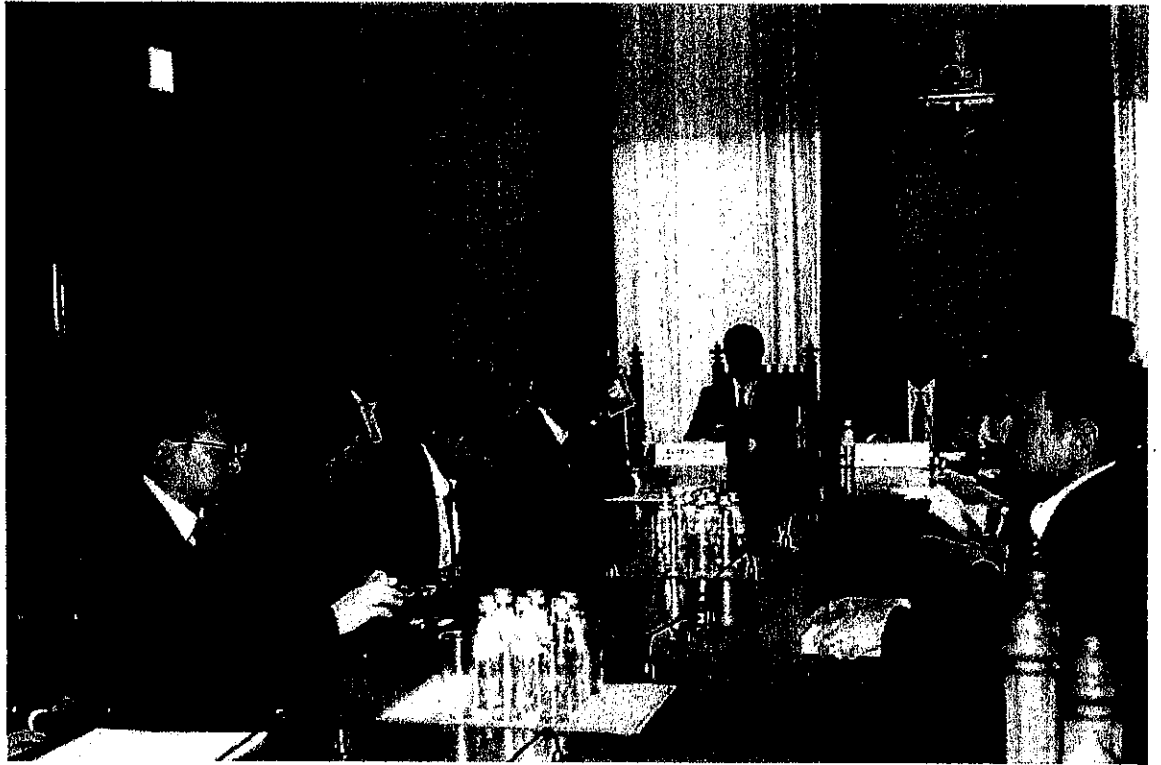
市庁舎でのリガ・神戸市友好記念式典挙行前に安達議長とともに神戸市議員団が市庁舎にリガ市長を表敬し、安達議長とリガ市長の間で意見交換が行われた。

冒頭、ブルヴォス・リガ市長より、神戸市が何処にあるかも知れぬところにあるながら、逆に、そのような市と姉妹都市関係にあるということがかえって安心感が得られた。ラトビアは最近 30 年間異なる政治体制の中にあり、現在

は3回目の時代を迎えている。ラトビア市からは何度か代表団が神戸を訪問しているが、今年5月には同僚のラゼビイチ事務局長が神戸市を訪問した。自分(市長)は神戸市を訪問したことはないが2年前に東京を訪問したことがあり、姉妹都市提携で重要なことは夢を持つことである。リガ市民は日本の政治・経済それに自然を見出すことに楽しみを見出している。要するに歴史的な友好関係以上に将来に向けての関係を検討していくことが重要。実際、中村大使も残念がっている通り、リガには日系企業の進出がなく、この点が将来の課題。神戸市会議員団の皆様にとっては初めてのリガ訪問と聞いているが、これが最後の訪問でないことを祈りたい。自分も神戸を訪問する際は同じ気持ちで訪問したい。

これに対し、安達議長よりは、今回の45周年記念に当たり建築に関して神戸大学とリガ工科大学との交流に携わっている鈴木神戸大准教授や2005年よりラトビア剣道会と交流を進めている神戸市剣道会並びにリガ文化学校と交流を行っている神戸龍谷高校からの参加があり、両市間の友好関係が着実に経済・文化・スポーツ、学術、青少年交流分野で着実に進展しており、今後ともこの友好関係を大切にしていきたいと、市長にはぜひとも神戸を訪問願いたい旨述べた。市長からの剣道についての質問に関連して神戸市剣道会代表より市長に対しラトビア大学で剣道練習場を確保してもらったことに対する謝意表明があった。

川口駐ラトビア大使よりは45年にわたり神戸市とリガ市との間の友好関係が継続していることは驚異であり、今後、両市間の友好関係の上に立って日本とラトビアとの関係強化を進めたいとの意見が述べられた。



(ブルヴォス・リガ市長表敬)

(4) リガ市主催レセプション (19日 13時 15分より)

市庁舎大広間で歓迎レセプションが開催され、リガ市長より、神戸市との友好関係が45年目になるが、友好関係は焚火に例えることができる、焚火を持続させるためには常に薪をくべる必要があるが、神戸とリガ市の友好は約半世紀にわたり、その持続のために政治・経済・技術的に多くの貢献がなされてきた、自分としてはこのような努力を今後も続けたい、今回は神戸龍谷高校や神戸市剣道会など実際に交流に貢献されている方々を迎えることが出来て嬉しい、ご一行のリガ来訪を歓迎するとの言葉があった。

安達議長は、神戸とリガとの交流に関し、リガ市からの王子動物園へのインド象などの寄贈、ラトビア剣道連盟と神戸市剣道会の交流、タウトメイタスの神戸での公演、リガ文化学校と神戸龍谷高校との交流などの進展があり、

今後とも交流を深めたく、そのためにもリガ市長の神戸訪問が待たれる旨述べた。

川口駐ラトビア大使よりは、45年の長きにわたるリガ・神戸の友好都市交流は日本とラトビアの関係強化に携わっている者にとり励ましとなっている、具体的には1993年に神戸市がラトビアの解放を祝って贈った友好記念碑がそれである。阪神大震災の写真展を開催したり、ブ今年5月にはラゼビイチ事務局長が神戸を訪問して動物園を訪問し、リガ文化学校と神戸龍谷高校の間で双方向の交流が始まったと聞いている、また、先週11月13日には経団連の訪問団がラトビア自由港を視察し、今回は11月18日という独立記念日に安達団長一行をリガに迎えることが出来た、ご一行は既に神戸龍谷高校とリガ文化学校との交流会に参加したと聞いている、来年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるがすでにいくつかの自治体がラトビアの事前合宿地として決まっている、今後、神戸市とリガ市との友好都市関係が更に発展することを祈念すると旨述べた。

この後、ラトビアの古典的な衣装に身を固めた楽団の演奏会が披露された。



歓迎レセプション（ブルヴォス・リガ市長の歓迎挨拶）



（記念式典歓迎レセプション（ラトビアの古典音楽が披露された））

(5) 在ラトビア日本国大使館表敬訪問（20日10時より）

(イ) 川口駐ラトビア大使より、ラトビアの政治・経済・安保事情やわが国と関係などに関して以下の説明があった。

—ラトビアの国の大きさは北海道より小さいが、スイスやベルギーなどより大きい。議会は一院制で、100人の議員によって大統領を選ぶ。大統領は首相を選任して議会の承認を得ることとなっている。議会議長は大統領に次ぐナンバー2の地位にある。

—在留邦人は60人で日系企業はあるが、本邦企業の支店はない。リガ市長とともにこの状況を改善するため協力することで一致している。

—ラトビア人の中には日本を好きな人が多い。ラトビアの歴史的な背景が影響している。ドイツやソ連に侵略されたが違法な占領であり、過去100年間、独立はずっと続いていたという認識。日本は国際連盟脱退後、ラトビアで大きな大使館を置きソ連、ドイツの情報収集基地として利用していた。ソ連の侵略で多くの政治家やインテリ或いは富農が連行されたが、今のラトビアを支えているのはその当時、ラトビアを脱出した人々の子孫。ラトビア人の中には、日本にはソ連によるラトビア人の連行を防いでもらったという意識がある。これが親日の背景。

—ラトビアはかつてロシア帝国とソ連の一部で、リガはモスクワ、ペータースブルグに次ぐ第3の都市で、そのため重工業が発達。特に西洋との窓口の役を果たしたことが大きく、ロシア語が通じることから今でもロシア人が多数観光に来ている。

—2004年にEU、NATOに加入し、ユーロを導入し、2016年には先進国の仲間入りを果たしたが、それでも毎日モスクワ行きの列車が出ており、今でも西洋のロシアへの窓口となっている。リガ港はウクライナやロシアのものを欧米に運ぶ中継地点となっており、リガ空港はエアバルティック航空で75

都市と結んでおりラトビア三国の中で最も重要な空港。日本との直行便の実現がラトビアの悲願。

—自由港と特区もあり、EUによるスタートアップ費用の50%の補助という有利な制度があり、使い勝手もよく雇用が唯一の条件。ラトビアの平均所得がEU平均の7割であることからこれを引き上げようというのがEUの狙い。EU離脱後、英国企業が出てくるという観測もある。

—鉄道についてはポーランドとの接続がない点が難点であるが、そのためにはロシアの広軌道をEUの狭軌道に変更しなければならない。

—エネルギーの約1/3超が再生エネルギーであるが100%再生エネルギーを目指している。エネルギーの多くをロシアに依存しているが、季節により蓄積した電気をロシアに逆に輸出するしたたかさもある。

—安全保障はNATOに依存しており、ロシアが進行する可能性はないが、世論工作のためマスコミに対するサイバーアタックが頻繁にあり、それへの対抗がこの国の防衛。このため「戦略的コミュニケーションセンター」が置かれており、その能力はNATOでも最強。

—内政については、5党連立で最強政党が野党で第2位の野党はロシア系。この2党を除いて連立を組ませることが大統領の役割。

—最近、大統領と議会議長が訪日しているが、日本からの要人の来訪がないのが残念。

—経済的にはITが盛んで政界、EU議会、ビジネス、医師等で女性活躍が目立つ国である。

(ロ) この後、川口大使と議員団との間で次のようなやり取りがあった。

① (植中議員) 女性が活躍できる要因如何。男性はどうしているのか。

(川口大使) 国の人口が少ないことから能力のある者が活躍しないと困るのと、歴史的に共産主義国には女性が活躍する素地があり、これらが組み合わさったことが考えられる。議会の女性比率は30%であるが、中間管理職に女性が多いのが目立つ。ラトビアの男性は早くから欧米に出て活躍する人材が多く、最近では優秀な人材をラトビアに返そうという政策(ディアボラ政策)がとられている。

③ (河南議員) 日本人が駐在する上で医療が重要であるが、医療事情如何
(川口大使) 医療のレベルは高いが、医療制度が発達しておらず患者が医療費をすべて負担しなければならない。但し、外国企業の駐在員については立派な病院もあり全く問題ない。所得水準の低い国民は余り病院に行かず寿命が低い。ロシアに対する制裁とEUに対するロシアの逆制裁とでラトビアは中・韓・日に目が向いているが、中韓はある程度期待に込めているのに日本からの反応が全くない。唯一の日系企業はリガ自由港のターミナルを運営している三井物産のシンガポール子会社ぐらい。

④ (山本議員) 林業が多いラトビアにもオーストリアのような木材を利用したバイオマス発電は盛んか。ウクライナの安全保障はどのように見られているのか。

(川口大使) 大きな河川があり水力発電が最大であるが、林業が最大産業であることからバイオマス発電も盛んで、両方合わせて国の電力の35%を賄っている。ラトビアはソ連による占領の経験からウクライナやジョージアの状況を理解しNATO加入を支持し、経験を生かして情報戦を仕掛けるという戦略的コミュニケーションというものを開発しており、NATOにも裨益しており、ある意味最先端の戦略を開発しているといつて過言でなく、日本もここから学ぶ余地がある。



(在ラトビア日本国大使館表敬訪問、中村大使とともに)

(6) ラゼヴォルド・セニョーリス・スポーツ学校 (ラトビア柔道連盟) 訪問

(20日14時より)

ラトビア柔道連盟より、40年前、当時はまだソ連の支配下にあったものの神戸を訪問し、ビーバー4頭を王子動物園に寄贈し、その開園式典に参加するとともに柔道を通じての神戸との交流が心の糧となってきたとの説明があった。

これに対し、安達議長よりラトビアが来年の東京オリンピック・パラリンピックに柔道の代表団を派遣する場合は柔道生みの親である嘉納治五郎ゆかりの地神戸を是非とも事前合宿の地に選んでいただきたい旨要望するとともに久元市長の親書を手交した。

その後、ラトビア柔道連盟より、ラトビアのすべての学校で学童の事故防止のために柔道の受け身を活用することを考えているとして、神戸市においてかかる経験があれば活用したく、また専門家の派遣をお願いしたい旨申し越すとともに、最近では社会的なニーズにこたえるための活動を行っており、貧困層の子供へのスポーツ支援と特に危険にさらされている視覚障害者等の事故防止のために柔道の技術を教えることを考えているとして、神戸で貧困層の子供たちにどのような支援を行なっているのか、視覚障害者に対しての危険防止のための支援をどのようにしているのか教示いただきたいとの要望があった。



(リガ柔道連盟幹部と、道場中央には加納治五郎の写真が飾られていた)

2、ハンブルクでの視察（11月21日より11月22日まで）

（1）ハンブルク議会ヴェアズィツヒ副議長表敬（21日9時より）

（イ）冒頭、ヴェアズィツヒ副議長より、神戸市会議員団の来訪を歓迎する、神戸とは水素に関する提携を行っているほか、自分は医師として北ドイツライフサイエンスクラスターの創設にも関与し、今年8月のチェンチャー市長の神戸訪問では医療クラスター同士の協力も実現したと聞き神戸との協力に関心を強くしたと述べた。

安達議長よりはハンブルクは同じ港町であるという以上に、神戸港開港以来ドイツ総領事館も置かれドイツとは長い付き合いがあり、自分は5年前の議長の際にハンブルクを訪問し、今回が4回目であるが、その間、神戸市会日独友好議連を立ち上げて神戸とハンブルクの経済を中心とした交流強化に努め、航空機や水素クラスター間の協力に尽力した、そのためチェンチャー市長より国際協力賞「リィツェブツテル ポルトガレーザ」を授与されたところで、今後とも両市間の協力強化に努めたい旨述べた。

その後、「ヴァ」副議長より、今回の神戸市議団に2人の女性議員が参加されているのを見て関心を持った次第であるが日本での女性の政界進出についてお伺いしたい、ドイツでは政界は男性中心であったが、最近では女性の進出が盛んである旨述べた。

安達議長よりの市会総数69人中15人が女性議員であるとの説明に対し、副議長よりは女性進出が20%というのはドイツとほぼ同じであるとしつつ、神戸市会の中で女性の進出を手助けするような方策は取られているのか、また、ハンブルク議会では決議の電子化等遅れているが神戸市会での電子化の取り組みはどうかと質問し、また、今次市議団のハンブルク訪問の調査を承知したいと述べた。安達議長よりは、神戸市会でも女性の進出には好

意的であり、電子化の一環でペーパーレス化を進めている等説明し、ハンブルクとの関係では水素産業や航空機産業の協力を進めたく、山本電機社長に代表団に加わってもらっているのは神戸の航空機クラスターを支援するためであり、ハンブルク経済省の支援も受けている等説明した。副議長よりは、ハンブルクとしては水素を含む再生エネルギー分野では先端を走る都市とも協力しながら世界のトップを目指しているとの説明があった。

副議長より、議会の意思決定に関し、ドイツでは背景の異なる様々な党が存在することから意見の一致を見出すのが難しくなっているが神戸はどうかとの質問があり、外国人が増えてはいるがドイツのような複雑な情勢になっていない旨回答した。

(ロ) 副議長と市会議員団との質疑応答は次の通り。

—河南議員より、神戸の中心部の選出であることからハンブルクの優れた交通政策を学びたいと思っている旨述べたところ、副議長はハンブルク地下鉄公社の自動運転の実験は失敗を繰り返しながら進んでいるとの説明があった。

—山本議員よりは再生可能エネルギー、なかんずくバイオマス発電と都市再整備の中での木の文化の再生に関心がある旨説明。副議長よりは、ハンブルクには木材を使ってのバイオマス発電はないが別のバイオマス発電をやっている、家庭では木材を暖房用に使っているが環境的に問題があるとの説明があった。

—上畠議員より、我が国では入管法の改正により外国人が増えてくる、この関連でドイツでは外国人との対立が深まっているとの報道もなされているところ、ハンブルクでのEU以外の外国人との共生政策についての考えはどうか、また、外国人参政権はどうなっているのかと質問した。副議長よりは、ドイツでは伝統的な政治的理由による難民については保護すべきという見解で

あるが、問題は経済的な理由による難民で政治的な対立のもととなっている。このためドイツでは一つには難民とならなくていいように EU に接するアフリカの国の経済的自立を支援するとともに国際的な協力を通じて難民を阻止する努力を払っている、外国人であっても市民権を持っているものについては地方議会から EU 議会まで広く参政権が認められているとの説明があった。

—植中議員より、ハンブルク議会の女性議員は職に就きながら議員の仕事もこなしていると聞いているが、その間、育児をどのようにこなしているのか、何らかの支援があるのか尋ねたところ、副議長より、ハンブルク議会は職業を持つ議員が多いことに鑑み夕方より会議を開催しているところ、子育て支援はやってはいるものの、子供を持つ家庭は犠牲を強いられている。このため昼間から会議を開催してこの問題を解決しようとの動きがあるが、意見の一致を見出すことは難しいとの説明があった。

—高橋議員より、かつてフランスに住んでいた時にヨーロッパ女性の活躍を見たことが政治家になるきっかけで、女性の社会進出が自分の政治テーマであり、かかる観点から夕方以降に議会を開催するのは斬新な考えでいい、また、ドイツでの在宅保育をはじめ子育て政策などを学びたいと述べたところ、副議長よりは、ドイツには子育てのための「子育てウチャー制度 (KITA) があり、基本は 5 時間であるが事情により最大 12 時間まで子供を預けることが出来る。ハンブルクでは母子家庭が多く貧困に陥る可能性があり、KITA 制度で母親が働くことが出来、その結果、貧困化を防いでいると述べた。

—植中議員より、日本では待機児童や保育所が足りないといった問題があるが、ハンブルクではそのような問題はないのかと尋ねたところ、副議長よりは、ハンブルクの子育て制度 (KITA) は市場メカニズムが働くように設計されて

いるところから、ニーズがあればすぐに保育所が作られるため待機児童の問題や保育所が足りないといった問題はないとの回答があった。

(ハ) この後、市議団一行はハンブルク議会のゴールデンプックに署名し、ハンブルク議会副議長表敬訪問を終えた。



(ハンブルク議会副議長表敬訪問)

(2) ハンブルク地下鉄公社 (ホッホバーン) 訪問 (21日 10時半より)

(イ) ハンブルク地下鉄公社の経営と挑戦

ラツェク女史 (政務担当) より、ハンブルク地下鉄公社の経営状況と新たな課題やプロジェクトにつき次のような説明があった。

ハンブルク地下鉄公社は地下鉄4路線とバス全線を運営しているハンブルク市の公営企業で従業員は5500人、一年間の乗客数は延べ約5.5億

人で、フェリー会社やメンテナンス会社等を小会社として擁している、ハンブルクは隣接州と組んで地域公共交通連合 HVV(ハンブルク公共交通連合)を結成しているが、その中核会社となっている、人口の増大もあり常に規模の拡大と革新的な経営を目指しており、現在は新たに完全無人化した地下鉄路線 U5 を計画しており、また、環境の観点から 2030 年までに全てのバス(現在 1053 台で E バスは 35 台所有)を電気(E)バスに切り替える計画で、来年度には 530 台の E バスを導入する予定。

新しいプロジェクトとして、1つのアプリですべての公共交通機関と民間の乗り物をつなぎ、料金が一番安く、早く乗降できるようにし、全ての乗り物の料金を一括して払うという「スイッチ(SWITCH)プロジェクト」と乗り物を乗り継ぐ場合に最初の乗車から最後の乗り物の下車まで1つのアプリで乗れるという「チェックイン・チェックアウト(Check in Check out)プロジェクト」を実験中で、現在ほどのルートであれば使うことが出来るかパイロットスタディをやっており、結果が良好であれば導入する由

○以上の説明の後での議員団とのやり取りは以下の通り。

—安達議長より、公社とハンブルク市との関係、Eバス供給企業如何、水素バス導入の予定如何との質問に対し、ホッホバーンはハンブルク市の100%出資の会社で、現行のEバスはベンツ製、水素バスは有望な選択肢の1つで内部で検討中との回答があった。

—上畠議員よりのEバス導入により経費節減がなされるのかとの質問に対し、Eバスの導入で検査費などの費用がかさみ人件費が増大している、また、IDカードとの連結はあるのかとの質問に対してはIDカードとの連結は考えていないが銀行のカードなどと連結が必要となるとの回答があった。

(ロ) バスの自動運転プロジェクト「HEAT」

レッシュ・プロジェクト担当女史よりバスの自動運転プロジェクトにつき以下の説明があった。

—このプロジェクトでは3つの課題、即ち、①技術的に自動運転で時速50キロまでもっていけるかどうか、②他の交通車両運転者や歩行者からの理解を得られるかどうか、③何処でどのようなタイプの自動運転バスを投入すべきか、を設定し、実証実験を始めた。世界にはバスの自動運転プロジェクトがいくつかあるが、自動運転バスの開発に重点を置いたり、ネット接続に特化するといったものであるが、HEATプロジェクトのユニークな特徴は自動運転のためのバス搭載機器（コンポーネント）の開発とセンサーなどのインフラ整備それにコントロールセンターの監視機能の強化の3分野を同時に追求していること。プロジェクトはシーメンスやハンブルク市といった7団体でコンソーシアムを組んで実施。一部資金は連邦政府の自然・環境・原子力安全省が負担。

—実験用のバスは8人乗りの小型バス。このバスの自動運転システムは車内のコンポーネントによる情報と道路に取り付けられている機器（インフラ）から得られるシグナルを組み合わせるもので、交差点には柱を立てて、2種類のコンポーネント（Rador（レーダー機器）とLidor（レーザー機器））と1つのコンポーネント計3つの機器を取り付けている。レーダーとレーザー2つの機器から得られる情報をもう一つの機器が取りまとめてバスのコンポーネントに情報を送ることとなっている。

—このプロジェクトは2018年に開始され2021年に終了する予定となっている。2018年にはプロジェクトパートナーと実証試験の中身につき合意し、2019年にはインフラ整備と時速15キロでの自動運転の実証試験を行った。2020

年には実験道路を増やし、自動運転の速度を上げ、時速 25 キロでアシスト付きで試験を行う。2021 年にはアシスト無しで時速 50 キロでの走行許可を得ることを目的とし、2021 年の ITS (インテリジェント運転サービス) 世界大会でのショーケースとしたい。2021 年の営業運転のための運行ルートも決まっているので、来年はこのルートに 2 つの停車場を設置し、また、信号機にロードサイドキットと言われる機器を設けて実際の運行に供する計画で 2021 年の営業開始に向けて法的な自動運転免許も取得する予定である。技術的な進展は重要であるが、法的な整備も重要となってくる。来年には時速 25 キロ走行に対応した新しいバスが納入され、現在の一台と合わせ 2 台体制となる。

—HEAT プロジェクトの現状を総括すれば、プロジェクトそのものは技術的にも法的にも前例のないものであり大きな挑戦である。法的にはまだ自動運転を規制する法律が存在しないという事実があり、また、技術的にはレベル 3 にとどまっており、自動運転バスの開発のみならずネットシステムとセンサーの開発や中央管制室の監視機能の強化など包括的な研究・開発が必要であり、今後はこれら 3 つのコンポーネントを統合するシステムの構築が不可欠であるが、一番重要なことはハンブルクのような厳しい天候のもとでもセンサーの能力を高めて安定したバス走行を確保できるかどうかである、これらの問題については解決が図られておらず道のりは長い。ただ、自動運転バスは近い将来公共交通の中心になるとは思えず、現在のハンブルク市の交通システムを補完するものとなろう。但し、将来、アシストなしで完全な自動運転ができることは本当に素晴らしいことである。

(議員団との質疑応答)

(上島議員) 自動運転バスを規制する法律が存在しないのにどうやって実証試験をやっているのか。将来どのような法律が必要か。外国自動車メーカーの参画は考えていないのか。

(ハンブルク地下鉄公社側回答) 本来であれば EU 指令が存在し、それに基づいて各国の規制が出来るはずであるが、現在のところ、連邦レベルでの法律も存在しないので州の特別の例外的な許可をもらって試験を行っている。連邦レベルでは有志の議員が集まって作ったガイドラインしかない。外国自動車メーカーの参加は考えていない。

(植中議員) 自動運転バスは近い将来、現行の交通手段の補完の役割を果たすに過ぎないと言われたが、何処でどのような補完機能を果たすことが出来ると考えているのか。

(ハンブルク地下鉄公社側回答)

郊外やハーフェンシティのような新しい街でセンサー等のインフラを最初から整備して自動運転バスを利用できるようにすればいいと考える。郊外といってもハンブルク地下鉄公社が考えているのは異なる鉄道やバス路線を自動運転バスを使って連結することが目的である。

(河南議員) 自動車メーカーがコンソーシアムに入っていないがどうしてか。自動運転技術の開発については、メーカーであれば成果を広く世界に販売できると考えるが、ハンブルクのような一都市がプロジェクトを実施するメリットは何か。プロジェクトの予算如何。

(ハンブルク地下鉄公社側回答)

参加企業の IAV はコンチネンタルとフォルクスワーゲン (VW) の共同子会社であり、バスの車体は VW が自らの費用で製造し、レーダー等の機器はコンチネンタルとシーメンスが提供している。プロジェクトを通じ、これらの民

間企業は成果を自社で利用できるほか他の企業にも販売できるメリットがある。何故、一都市の交通機関が自動運転プロジェクトに参加するのかということについては実験用のバスが完成していない初期段階で様々な議論があった。4年間のプロジェクトの総予算は9.6百万ユーロ(約12億円弱)で、このうち地下鉄公社が2.6百万ユーロ、ハンブルク市が2.3百万ユーロをそれぞれ負担し、総費用の49%を連邦政府が負担している。

(高橋議員) 自動運転技術が完成するには何年位を要する見通しか。

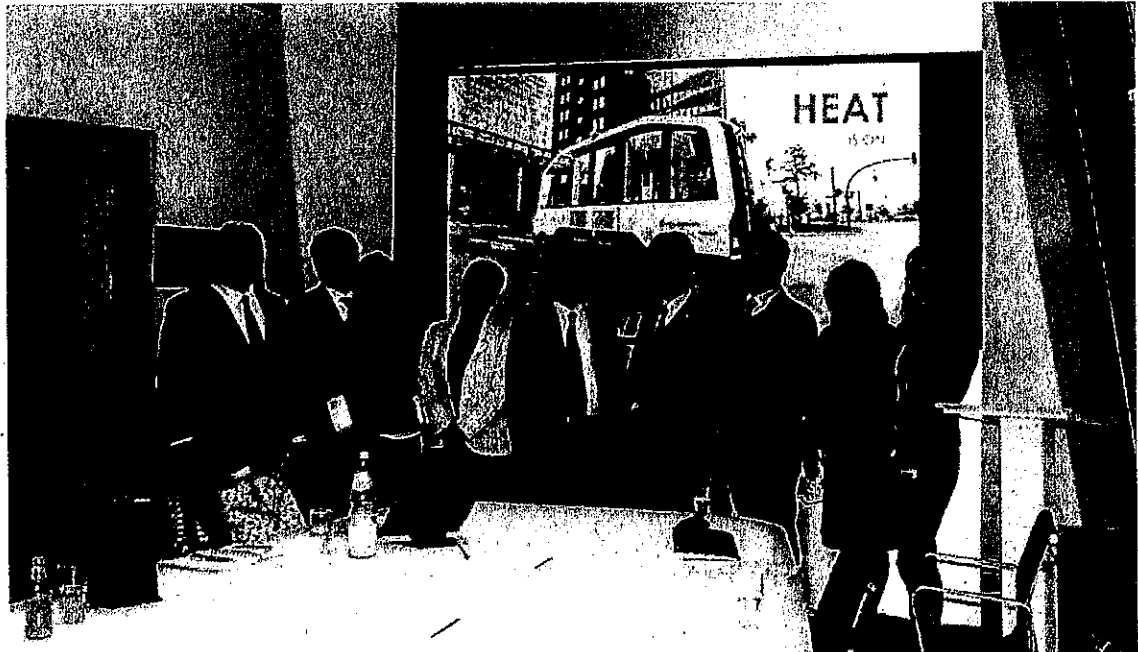
(ハンブルク地下鉄公社側回答) 現在の自動運転化レベルは3であり、何年ぐらいで完成するかは解らない。

(山本議員) バイエルン州では2キロにわたり自動運転バスを運行しているとの情報があるが、本当か。

(ハンブルク側回答) バイエルン州の実験については承知していない。

(山本電機社長) センサーが不安定といった話があったが、当社でのセンサーを生産しており、新幹線で採用されている。センサーにはモノの識別能力がないのでAIと組み合わせる必要があるのでは？

(ハンブルク側回答) センサーにも車内で使うものと外部で使うものがあるところ、それをはっきりさせたうえで情報交換には応じる用意がある。AI活用についてはその通りと考える。



(ハンブルク地下鉄公社の自動運転バス説明会)

(3) ハンブルク・ハーフェンシティ公社訪問 (21日15時半より)

(イ) ハーフェンシティの最近の開発状況

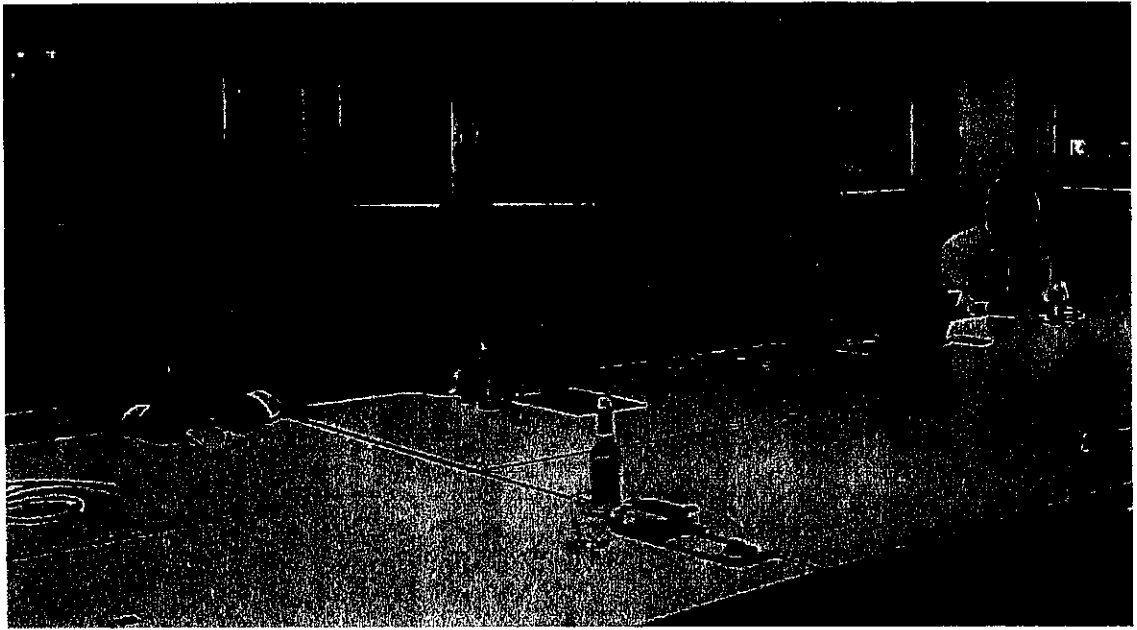
ハーフェンシティ公社側より最近のウォーターフロント開発の現状について以下のような説明があった。

- ① 2000年に開始したハーフェンシティ建設の基本コンセプトは「持続可能な街作り」ということであったが、これまでの経験を活かして新しい街作りが三地区で開始されている。このうち二地区はこれまでと同様のウォーターフロント開発であるが、いま一つのプロジェクトは市庁舎を中心とした旧市街にまで開発のコンセプトを及ぼし、夜間人口の少ない旧市街を活性化しようとするものである。最終的にはこれで市内中央部の住居スペースを40%増やせるものとみている。

- ② ハーフエンシティそのものの街作りにも進展がみられる。一つは9区画あるハーフエンシティのそれぞれを住宅やオフィスのみが立ち並ぶ人気のない街にしないように調和のある街づくりを進めることとしたことである。具体的には、各区画の中には必ずバラエティのあるものとするための工夫を凝らし、幼稚園や教会あるいはオフィス空間や住居をバランスよく配置するようにした。
- ③ ハーフエンシティの面するエルベ川は定期的に氾濫を起し、ハーフエンシティも水浸しとなる地域であることから一時は防潮堤をハーフエンシティを囲むように旧市街との間に設けるとの案もあったが、景観上の観点から各建物の1階には必ず防潮扉を取り付けることとし、新たに建てる建物については敷地をかさ上げすることとした。また、街並みに人を呼び込むため新たに建てる建物の1階の天井までの高さを5メートルとするよう決めた。こうして一階部分を展示場や音楽ホールのような公共空間やレストランなどの飲食店とすることにより人の賑わいを増すことが出来ると考えている。
- ④ 街づくりは基本的に公募によってマスタープランと入札者を決め、不動産業者などが一括して施工することとなっており、市や公社は業者に土地を売却して、業者に一定のフレキシビリティを認めていたところであるが、最近新たに省エネ基準を導入して建物を個別にチェックするようになった。持続可能な社会の実現のためである。
- ⑤ ハーフエンシティが現在進めている改善策や将来の課題は、1、ゆとりある街並みとするため緑地をハーフエンシティ全体157ヘクタールの24%となるように公園や運動公園を整備し、かつ、公園も周りに壁などを設けず、自然で開放的なたたずまいとなるよう工夫することとしている、2、街の人口構成に偏りがないようにバラエティに富んだ人口構成とすることを計画

している、3、環境問題で電力消費1Kwあたり15gという基準を越えないために近傍の銅精錬所の排熱をハーフェンシティの集中暖房に活用することを計画している、4、これも環境問題に対処するためであるが、公社が地域開発やビルの建設などの公募を行う際、環境に配慮しているかどうかをチェックするためビル建設等に使う材料が環境基準に適合しているかどうか、環境に優しい工法かどうかなどの基準を定め仕様に反映させるようにしている、5、ハーフェンシティが金持ちだけが住める街という印象を払拭し、かつ、地価と賃貸料の高騰を抑えるため、ハンブルク市は住宅全体の1/3を公的な賃貸住宅とし、賃料も1平米6,9ユーロ(約830円)と低く抑えることを決定し、今後、この方向で住居の建設を行うこととなった。

- ⑥ 現在、大きな問題となっているのはカーシェアリングやライドシェアリングの問題である。2000年当時にはこのようなサービスがなく、かつ、私的な車を出来るだけ排除し、公共の乗り物や自転車の使用を奨励し、地下には電気自動車用の充電所も設けてきたところであるが、住民が車を提供するのではなく、カーシェアリングやライドシェアリングの業者が勝手に車を持ち込みハーフェンシティの基本理念に合致しない事態となっており頭痛の種となっている。



(ハーフェンシティ公社より木造高層住宅建築計画の説明を受ける)

(ロ) 高層木造住宅建設プロジェクト「ヴェルトシュピツェ」についてプロジェクト担当会社ガーベ氏より以下の通りの説明があった。

- ① 高層木造住宅プロジェクトの名前は「ヴェルトシュピツェ (Weltspitze)」でオーストリアの山の名前に由来しているが、意味は「世界の先端」ということである。モビリエン社は社員 50 人で、本社をハンブルクに置き、過去 50 年、ベルリン、フランクフルトなどで木造住宅の建設に従事している。
- ② 木造にするメリットは、1、工期が短く、2、部材を工場の中で作ることが出来、天候に左右されない、3、その上で、木造住宅は一気に建てる事が出来、4、最近の建設ブームで建設業が不足し、工事着工までに 1 年を要するが、木造の場合にはすぐに着工でき、結局コストが安い、5、また、木材の場合、CO2 の排出がゼロとカウントされるので環境に優しく、また、木の場合には持続可能性が高いことである。

- ③ 当社は 2014 年に木造高層建築プロジェクトをスタートさせ、2018 年に完了させたという実績がある。本プロジェクトは 2016 年に提案し、これまでハーフェンシティとの話し合いが続いてきた。このプロジェクトでは 135 世帯用の住居とオフィスそれに 1 階部分にはドイツ野生動物協会の展示場とレストランを設け、地下は駐車場となる。来年、着工し、2023 年に完成予定である。この建設にはドイツ野生動物協会からも財政支援を受ける。
- ④ 当初、高層住宅全てを木造にする予定であったが、防火対策上、エレベーターが設置されるホール部分と階段部分は防火構造とすべきとの法律上の要請に鑑み、ホール部分は鉄骨コンクリートとすることにした。また、室内も防火対策から天井部分は木材ではなく石膏ボードを使うこととなった。また、ハーフェンシティがエルベ川の氾濫により水浸しとなることから、腐食を避けるため土台から 1 階部分までは木製を諦め、通常の建物と同様、鉄筋コンクリート製となる。その上がオフィス部分となり、木造の特徴を生かして間仕切りが柔軟になるようになる、住居については一層階に大小 8 戸が用意される。バルコンを含めスプリンクラー用の水道管が張り巡らされており、木造は鉄筋コンクリ製に比べはるかに複雑である。
- ⑤ 現在はモデルハウスを作って高層建築に必要な構造の強度、防音、耐火性などについて試験中で、この結果を実際の建築に反映させていくこととなる。

(議員団との質疑応答)

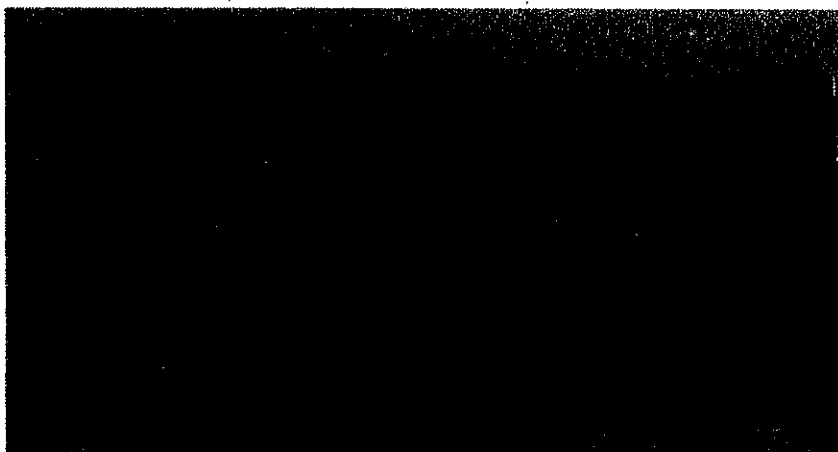
(上島議員) 高層建築の場合の耐震性と耐火性はどうか？

(回答) ドイツの場合、木材の耐火性能は1分で燃え広がる範囲が2mm以内と決められており、また、90分以上たっても燃え広がらない性能が求められており、消防当局と十分協議してきている。防火対策としてはスプリンクラーにより対応する予定である。

耐震性能については南ドイツと異なり北ドイツでは地震がないので心配していない。

(山本議員) この木造高層建築は実際にどこの業者が建て、建築用木材はどこのもを使うのか。

(回答) 通常の木材はドイツ製であるが、特に強度が要求される部位の木材はスイスから輸入する。建築業者についてもスイスの業者が請け負うこととなった。



(ハーフェンシティで計画中の木造高層住宅)

3、 ブレーメンでの視察 (11月22日)

ブレーメン議会副議長表敬の後、議員団は二班に別れ、植中議員と高橋議員はハンブルク労働・社会・家族・統合省でドイツの子育て政策を調査し、河南

議員、山本議員、植畑議員は安達議長とともにブレーメン宇宙・航空クラスターとの協議を行った。

(1)ブレーメン議会副議長表敬 (22日 11時より)

ドロテア副議長はブレーメンには4つの団体(市長、議会、教会、商工会議所)が力を持っており、これら4つの団体が相互に協力しあうという伝統を有しているとの話を紹介した後、歓迎するとの発言があった。

安達議長より、神戸市の姉妹都市であるリガ市が同じハンザ都市のブレーメンと長きにわたる友好都市関係を維持していることを知ったことと、神戸市が力を入れている航空機産業についてブレーメンの宇宙・航空機クラスターの力を貸りたくブレーメンを訪問したところで、是非ともブレーメン議会の助力を得たい旨説明した。

この後、ドロテア副議長より、ブレーメン市と市民はブレーメンの宇宙・航空機産業を大変誇らしく思っており、また、その国際化は歓迎するところ、2日前まで宇宙空間住居モジュール見本市があり、宇宙で生活する際の住居の部品が展示されて人気を博した、ブレーメンの宇宙・航空機産業界は常に議会と密な関係を保ちながら政策を進めていることが特筆すべき特徴であると述べた。

(議員団とドロテア副議長との質疑応答)

(上島議員) ブレーメン宇宙・航空機産業が連邦政府から独スペースセンターに選ばれた際にブレーメン市が与えた同産業に与えた援助と何故ブレーメンの航空機産業が連邦政府の独スペースセンターに選ばれたのか。

(副議長の回答) ブレーメンには著名なブレーメン大学があり、同大学と航空機産業との協力を図っている。第二次大戦前には航空機製造会社が2社あ

り、航空機産業が集積していたためブレーメンがドイツ宇宙・航空センターとして選ばれた。

(河南議員) ブレーメンに宇宙・航空機産業が発展した理由如何。

(副議長の回答) 第二次大戦前、ブレーメンに航空機製造会社 OHB があつたほか、戦後にエアバス社の母体となつたメッサーシュミット社 (ミュンヘン本社) とフォッカー社 (蘭) の工場もあつたためブレーメンで航空機産業が発展した。

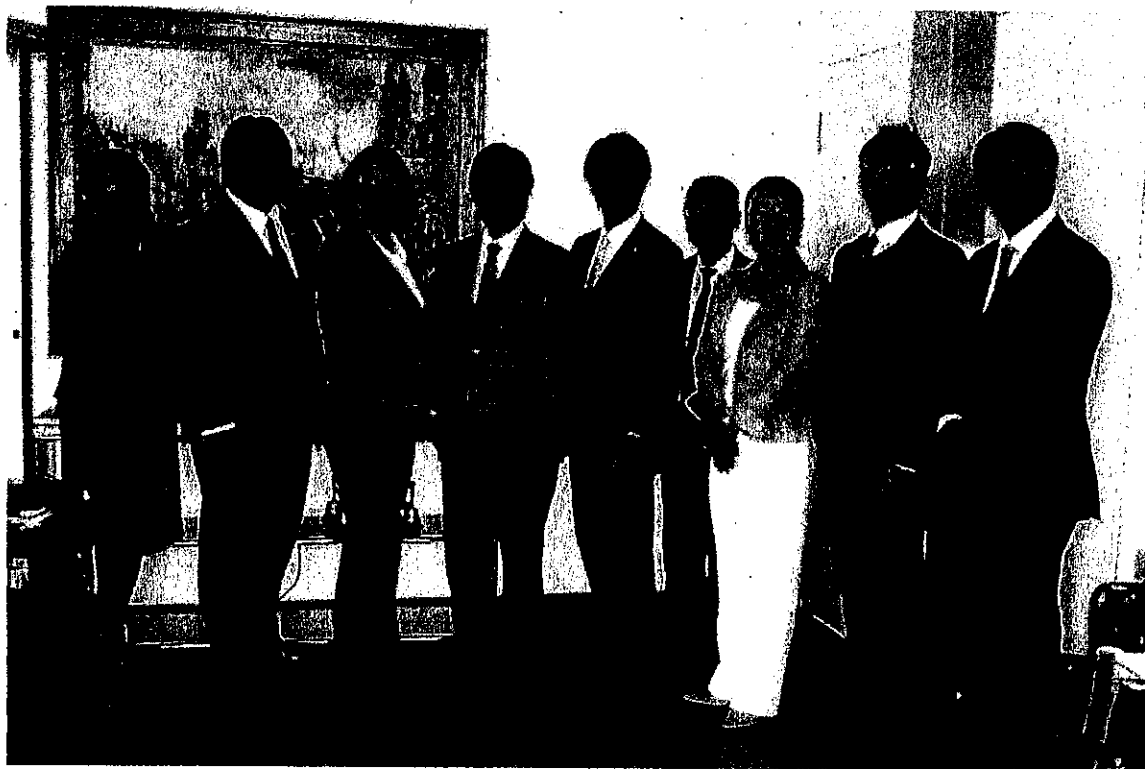
(植中議員) ブレーメンといえばブレーメンの音楽隊であるが、航空機産業以外に有名なものや産業は何か。

(副議長の回答) ブレーメンと言えばサッカーを想起するほどサッカーチーム「ヴェーダーブレーメン」が有名である。次に有名なのはベックスというビール、また、戦後、エルビスプレスリーが米海軍の隊員としてブレーメン港 (ブレーマハーフェン) に駐屯し、戦艦上で演奏していたことがよく知られている。有名な産業は、宇宙・航空機以外にはブレーメンに本社に次ぐ規模のベンツの自動車工場があること、洋上風力発電産業それに魚の加工産業である。

(山本電機社長) ブレーメンの宇宙・航空機産業製造の主たる部品は何か。ブレーメンのギムナジウム (中・高等学校) への航空機産業の投資如何。

(副議長の回答) エンジンといった重要部品と思われるが詳しくは知らない、ただ、宇宙分野では宇宙での食料生産、例えば植物の生育に注力していると聞いている。航空機産業がギムナジウムに投資しているということはないが、ブレ

ーメンの一つのギムナジウムが航空機クラスターを頻繁に訪問して勉強していると聞いている。



(グロテア・ハンブルク副議長と)

(2) ブレーメン宇宙・航空機クラスター (AES 航空電子・電子システム社)

訪問 (22 日 13 時より)

AES 航空電子・電子システム社ブルケット社長とヤニス・ブレーメン宇宙・航空センターチーム長よりブレーメン宇宙・航空機クラスターにつき説明を受けた後、AES 社内の視察を行ったところ次の通り。なお、安達議長より神戸市は経済活性化のために宇宙航空機産業の育成に取り組んでおり、ブレーメンの先進的な取り組みから学びたい旨述べた。

(ブレーメン宇宙・航空機クラスターの概要)

- ① ブレーメン宇宙・航空機クラスターは約 150 社、12000 人の従業員から成り立っており、メンバー企業はブレーメン市内に点在している。年間総売上高は 40 億ユーロ（約 4800 億円）ほどである。2020 年までの発注はすべて受注済みで、今からだと 2020 年以降の受注となる。
- ② ブレーメンは宇宙・航空機の研究・開発に強い町として知られており、クラスターは 3 つの部門に分かれている。第 1 は航空機関連で 120 社、9000 人の従業員よりなっており、エアバス社、BKW 社などが顧客である。第 2 の部門は科学、R&D 部門である。27 の研究所があり、ドイツ宇宙航空研究所やフラウンホファー研究所等の有名な研究所や AI を研究している研究所がある。3 つ目は宇宙関連で約 20 の企業がある。ブレーメンの後背地には宇宙基地があり、国際宇宙ステーションとも協力している。航空機と宇宙関連事業併せて最大の取引先はエアバス社である。
- ③ 航空機用軽量素材の開発と生産、ドローンと衛星の製作、衛星打ち上げ用ロケットの部品開發生産も行っている。
- ④ クラスターには研究開発部門「エコマース」があるが、これは企業の提案に基づいてその企業の開発や生産を手助けし、共同開発するためのものである。宇宙分野に関しては、ドイツ政府は若手企業家の提案の中からスタートアップに適したものを選び、その企業をエアバスやルフトハンザといった有力企業と地方政府とが一緒になって育てるという制度を取っており、これが「エコマース」の役割である。また、「エコマース」には将来のテーマである宇宙の居住空間でのデジタル化の実験を行う空間が用意されているほか、ロボットや AI を企業が使えるようにするための研究開発が行われている。
- ⑤ クラスターはドイツ主要都市で宇宙・航空見本市を開催し、その中でシンポジウムを開いたり国際会議を開催している。

(AES 社の概要)

- ① AES 社はブレーメン宇宙・航空機クラスターのメンバーで、社員は 150 人。
ハンブルクに 15 人規模の支店がある。3 つの事業部門があり、売り上げの内訳は航空機関連が 95%、クルーズ船関係が 2.5%、宇宙部門が 2.5%である。
- ② 航空機部門では客室のコントロールシステム、コミュニケーションシステム、照明、パワーシステム、トイレでの非常用ボタンや照明等を製造している。また、コクピットでの照明、電話システム、コントロールディスプレイを製造しているほか、エミレーツ航空の VIP 専用機とドイツの政府専用機（ドイツの首相用）の電話システムを受注している。それから航空機会社へのサービスとして航空機全体の電機システムのモニタリングや電線のチェックといったことを行っている。
- ③ これらと並行して多くの研究開発計画が進められており、例えば、アルミを使った衛星用電線の開発や超高速時でのスイッチ作動の研究に加え、研究開発のドイツ経済に果たした役割の研究といったテーマもある。

(市会議員団との質疑応答)

(安達議長) クラスタに日本企業は参加しているか。参加の意向があれば歓迎するか。

(クラスター側回答) これまでのところ日本の企業の参入はないが、クラスターには既に外国企業も参加しており、ネットでのやり取りも可能であるので宇宙航空関連企業であれば歓迎したい。



(ブルケット AES 電子・電子システム社長の説明)



(ブレーメン宇宙航空機クラスターについて説明を受ける市会議員団)

4、ハンブルクでの視察等 (22 日)

(1) ドイツの子育て政策 (22 日 16 時より)

植中議員と高橋議員はハンブルク労働・社会・家族・統合省（以下家族省）子育て担当参事官を訪問してドイツが新たに導入した子育てバウチャー制度（KITA）等ドイツの子育て政策につき意見交換したところ概要次の通り。

冒頭、両議員よりドイツの KITA（子育てバウチャー制度）について話をお伺いし、神戸での子育て政策の在り方の参考としたい旨発言。

これに対し、子育て政策と KITA バウチャー制度の責任者であるショッフエンベルク参事官より以下の説明があった。

- ①ハンブルク全体の人口は 183 万人、0 歳から 6 歳までの児童数は 12,5 万人で、このうち 8,9 万人が KITA を利用している、KITA の保育所（0 歳より 3 歳）・幼稚園（3 歳より 6 歳まで）の数は 1130 あり、875 人の保母が働いており、KITA のサービス提供者は 500 である。小規模のものは教会や赤十字が運営し、大規模のものは営利団体が経営している。
- ②ドイツには 2 種類の子育て制度があり、一つは小規模のディマザー制度、二つ目が新たに作られた KITA バウチャー制度である。ディマザー制度が預かれる数は 5 人までで、ディマザーの自宅で面倒を見ている。親がディマザーのところに連れていくこととなっており、子育ての質は KITA と変わらない。
- ③ハンブルクの社会政策の目的は、社会参加の促進、身障者であれ誰であれ一定レベルの教育を受けられるようにする、児童から学業終了そして就職まで面倒を見ることであり、そのために教育に力を入れており学校と KITA を支援し、青年が職に就けるようにすることである。2014 年の KITA 創設当初は昼食付で 5 時間まで無料で児童を預けることが出来たが、2015 年より 5 時間プラス政策に変わり、現在では必要があれば最長 12 時間まで可能となっている。ハンブルクは毎年子育て予算を増やしてきており、2020 年には 10 億ユーロ（約 1200 億円）を投じる計画。
- ④KITA の法的な基盤は連邦レベル

での子育て基本方針があり、それに基づいて各州が子育て法、家族負担規則、KITA 創設に係る州の枠組み契約を定め、KITA サービス提供者の義務や施設の基準あるいは教育レベルの質の維持、親の負担原則などを定めている。

⑤KITA バウチャー制度の仕組みは、親がバウチャーを取得し、自らに最適な託児所や幼稚園を探すこととなっている。バウチャーの内容は昼食付き5時間無料ということであるが、3歳から6歳の子供については身障者の児童が優先される。KITA サービス提供者（以下「サービス提供者」）は自ら進んで要求に応じていく必要があり、サービス提供者間の競争を通じてサービスの質を高めていくこととなっており、質を高めたサービス提供者が報われる制度設計となっている。

⑥KITA 制度の当事者は親、サービス提供者、区役所それに家族省の専門家の4者で、バウチャー制度は次のような流れで運用される。

先ず親が区役所に申し入れを行い、バウチャーを取得する。区役所は親の必要性を精査し、いくら自己負担が必要かを証明する。親はバウチャーを持ってサービス提供者に児童の受け入れを要請する。親とサービス提供者との間に契約が成立すれば、サービス提供者は家族省でバウチャーを現金化する。家族省は区役所に対し専門的な指示を与えバウチャーの適正な使用を図る。

⑦家族省にとり喜ばしいのは KITA 制度のお蔭で保母の人気が高くなったことである。現在、保母資格を取るために学校に通っている人数は5300人で、その上、教育資格を持っている人数が、例えば障害児を教えるための資格を持っている人も含め17000人いる。ハンブルクでは毎年5000人の保母を採用していることとキャパビルの観点から人気が高くなったものとする。

(議員との質疑応答)

(高橋議員) KITA サービスの提供者が500にのぼるということであるが、サービス提供者の間の質の違いをどうしているのか。

(家族省回答) KITA 制度に参加する資格が定められており、最低限これを満たす必要がある(例えば施設の大きさや安全性、教育の質等)ほか、1か月ごとに相互協議集会が開催され、ここで契約内容などの改善を図っているので心配はしていない。ハンブルクには中央管理システムがないが、監視機能を持っている点も重要。例えば、難民の子供の受け入れが少ない施設に対しては影響力を行使できる。また、KITA の運営協会ではしっかりしたビジネスモデルを構築しており、それによって利益を増やすことも可能である。

(植中議員) 1つのサービス提供者がいくつも施設を経営することが可能か?

(家族省回答) その通りで、例えば市の運営協会は180の施設を経営している。

(高橋議員) 人手は足りているのか。資格を取る必要如何。神戸では昼食の中身が問題になっているが、昼食で問題は起こっていないか?

(家族省回答) 保母不足はあるが、職業としての保母の人气が高く改善されている。保母との契約の中に資格等の質が明記されている。昼食については水とともに提供されるが、その費用はコストとしてバウチャーに含まれるので問題は起きていない。

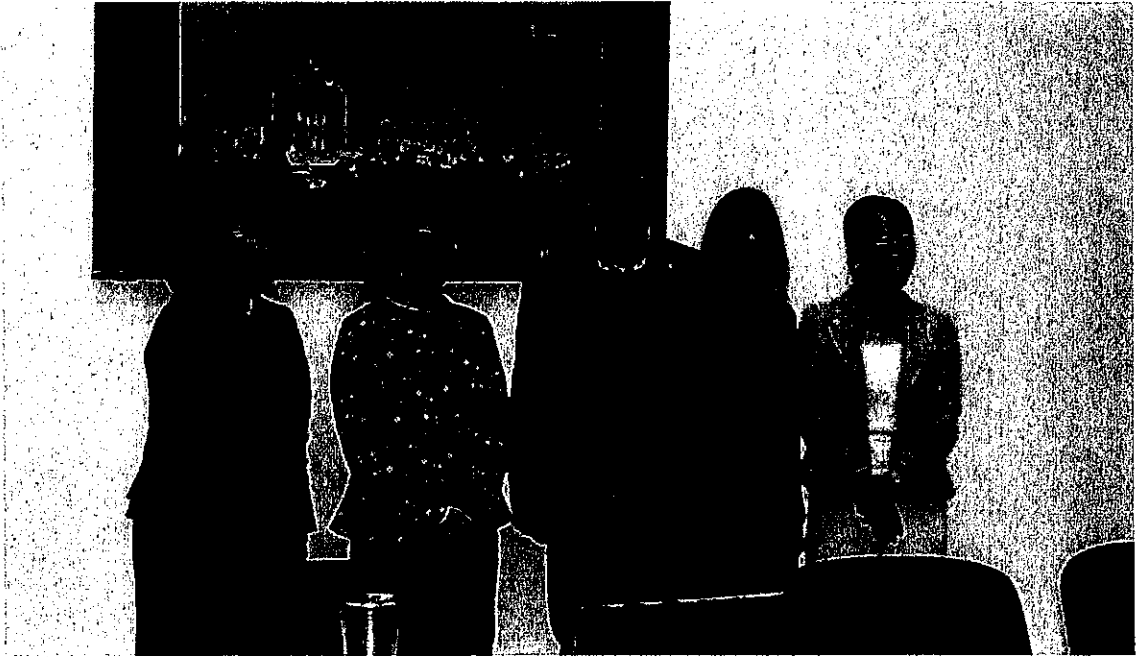
(植中議員) ドイツでの在宅子育てを調査したいと思ってきたが、KITA 制度の下では在宅での子育てというのはないのか? ゼロ歳から3歳までは在宅で子育てしているのではないか?

(家族省回答) 統計からみて、ハンブルクの場合、ゼロ歳児は3%しかKITAを利用していないが、1歳から3歳児の場合には利用率は80%で3歳以降はほぼ100%となっている。2011年には3歳児までの利用者は1,6万人であったものが2018年には2,7万人に増えている。これは連邦レベルでも州レベルでも子育て政策の充実が政治目的となったからである。一歳児からのKITA利用が増えるのは母親の育児休暇が一年間で終了し、職場復帰するからである。

(植中議員) 子供を2歳や3歳まで自宅で子育てをした場合、職場復帰は困難か? KITAによりドイツの少子化に歯止めがかかったか。

(家族省回答) 一年の育児休暇で同じ職場に復帰できるのは約60%である。問題は会社の方ではなく、共働きという家庭の事情による。

少子化の防止がKITA制度の目的ではないが、確実に少子化に歯止めがかかっている。特にハンブルクは家庭にフレンドリーな政策を実施しており、連邦の平均以上に子供が増えている。



(ハンブルク家族省子育て担当参事官とともに)

(2) 加藤総領事主催レセプション (22日18時より、総領事公邸にて)

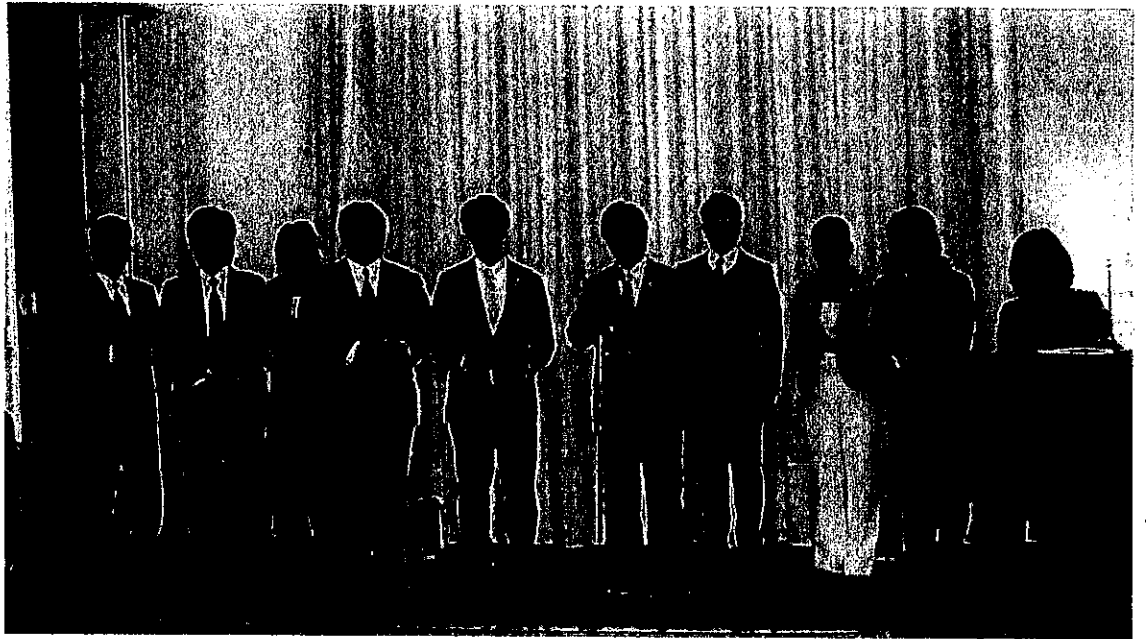
はじめに加藤駐ハンブルク総領事より、ハンブルクと神戸との交流が8月末のチェンチャー市長の神戸訪問でますます深まったことを喜びたい、その際、安達議長がチェンチャー市長よりじきじきハンブルクの国際友好に尽くした人物に贈られる最高の勲章「国際功労賞」を授与されたと聞いており喜ばしいことであり、安達議長の貢献に敬意を表したい、レセプションにはチェンチャー市長に同行したハンブルクの方々と神戸の企業関係者それにドイツさくらの女王を招待しており、今後ともハンブルクと神戸市の協力関係がさらに深まることを期待する旨述べた。

これに対し、安達議長より5年前に議長として初めてハンブルクを訪問した後、神戸市会に日独友好連盟を立ち上げ、4年前には同連盟市会議員団として初めてハンブルクを訪れて経済省や航空機、医療、再生可能エネルギーなどのクラスターと意見交換を行った、これが契機となって神戸の産業界

とハンブルクとの交流が始まり、昨年4月にはホルヒ経済大臣が来神し、久元市長との間で水素産業などについての協力協定に署名し、今年8月末のチェンチャー市長の来神に際しては同市長よりハンブルクの名誉ある国際功労賞「リィツェブッテル ポルトガレーザー」を授与されたと報告し、これを機会に神戸市会日独友好議員連盟会長として神戸とハンブルクとの経済分野のみならずその他の分野でも友好協力関係を更に強化する所存であり、加藤総領事よりの一層のご支援を期待したい旨述べた。

レセプションでは、日本人会会長よりハンブルクと神戸の関係強化に関する期待が表明されたほか、シスメックスや TOA といった神戸企業の駐在員よりはハンブルクでの日系企業数と駐在員の数が減っており、日本のコミュニティを維持することの困難さが指摘され、神戸との関係強化がハンブルクと日本との関係強化に資するとの指摘があった。レセプションに居合わせたアントラニキアン前ハンブルク工科大学学長よりはわが国の海洋研究開発機構 (JAMSTEC) と20 年年来海洋での共同研究を進めており、海底深くの地中より採取した菌類を使ってネスレや BASF (世界最大のドイツ化学会社) と共同研究を進めており、コーヒーを発酵させてうまみを引き出したり、BASF と医薬品の開発を進めいずれも具体的な成果を上げてきており、この関連でハンブルク工科大学は海洋分野で京大との提携を開始したとの話があった。

(加藤在ハンブルク総領事公邸での安達議長の答礼挨拶)



(加藤在ハンブルク総領事公邸でのレセプション；参加者全員との写真)

5、 参加議員の所見

(イ) 河南議員(団長)

神戸市の姉妹都市リガ市とドイツ 2 都市(ハンブルク、ブレーメン)を視察訪問を行った。訪問した都市が、かつてのハンザ同盟の都市であり、且つヨーロッパ有数の港町であったことだ。3 都市の共通した特質は、ハンザ同盟都市の伝統からであろうか自主独立の気風にあふれ、イノベーション豊かな産業を有していたことだ。

神戸市の成り立ちから見ても、欧州港町の未来図を参考にし、且つ、これまでの友好を一層深め、情報交換を行うことはこれからの神戸にとって有意義なことと考える。ハンブルクでは世界で最初にバスの自動運転実証実験に成功したというハンブルク地下鉄公社(ホッホバーン)のプロジェクト「HEAT」の説明を受けたが、総予算 12 億円程度と少額ながら最先端の技術を駆使してレベル 3 にまで達したところで、来年度より更にレベルを上げて実証実験を行い、最終的には 2021 年から市内ウォーターフロント開発地ハーフェンシティで商業運転を目指すということであった。

この程度の予算で実証実験が出来るのであれば神戸市としても、市内の中小企業のイノベーションを促す観点からポートアイランド等で神戸市独自に、或いは民間の力を借りてバス自動運転の実証実験を行うことも検討すべきではないかと感じた。日本のなかで、幅広く先進的な実証実験を受け入れる街を目指すことも、神戸市の目標の一つとして検討すべきであると感じた。

また、ハンブルクでのウォーターフロント開発やブレーメンでの宇宙・航空クラスターの育成策を見るにつけ、同じような港町神戸としても積極的に産業育成のための環境を整え、それを

神戸市民に雇用等で還元出来る街作りを推進すべきと考える。

神戸市の街づくりや産業の育成という観点からも今後ともこのような先進的な都市との交流を続けるべきと考える。このような観点から、今回のリガとの友好都市 45 周年記念のように節目となるような交流事業には副市長以上の行政責任者の参加があれば、一層交流が深化するものと考え。



(ハンブルク議会副議長と)

(イ) 植中議員

ドイツは幼稚園（キンダーガルテン）を 1830 年代に世界に先駆けて創設するなど、子供の育成に手厚い支援の手を差し伸べた国と知られている一方、「3 歳までは家庭で子を育てる」という根強い伝統があり、0 歳児から 3 歳児までの保育支援が北欧やフランスに比べて大幅に遅れたと聞いている。

今回、ハンブルク労働・家族・社会・統合省でドイツの子育て政策の話を伺うことができた。私は以前から、いじめ・虐待防止の為に、家庭での母子の愛着形成が必要と考えており、日本の在宅育児を促進する為に、ドイツの制度を参考にしたいと考えていたが、最近のドイツの子育て政策が、KITA（子育てバウチャー制度）により大きく転換され、1歳児からの子育て支援が切れ目なく提供され、そのサービスも極めて充実したものであることが実感できた。

特にドイツでは、地方の自治権が強い連邦制をとっている為、各州のイニシアティブが活かされる体制となっているのが特徴であった。

KITAの下では、すべての児童が1歳児から育児所に通い、共働きが多いドイツの家族にとっては極めて使い勝手の良い制度と思われた。

ドイツ女性のキャリア志向の高さから、今後もさらに女性の社会進出は増えると考えられることから、このKITA制度はさらに重要性が増すと思える。

KITA制度は、利用家族、区役所、KITAに基づくサービス提供者、それに専門家の4グループがそれぞれの義務と責任を負い、相互に支え合う体制をとり、毎年一回協議会を開催して改善策を話し合うということであった。さらに、KITA以外にもデイマザー制度があり、3歳以下の児童を5人まで家庭等で預けることもできるそうだ。

いずれもすべての住民が社会参加できることが目的であり、妊娠計画から政府が支援し、教育に力を入れるとのことである。

ハンブルクでも保育士は不足しているが、基準を和らげ、広く門戸を開いている。現在、資格を取得する為に、5,300人～17,000人が学校で学んでいるが、幸いにも保育士は人気職業なので、保育士不足は心配ないとのこと。環境整備が整っているのだと思います。なお、ハンブルク副議長との面談で、

ハンブルクには母子家庭が多く、KITAは母子家庭の貧困化防止の面からも役
だっていると説明されたことにヒントが隠されているように思いました。

是非、神戸でも参考にさせていただきたいと思うものです。



(ハンブルク労働・社会・家族・統合省子育て担当参事官との意見交換)

(ハ) 上島議員

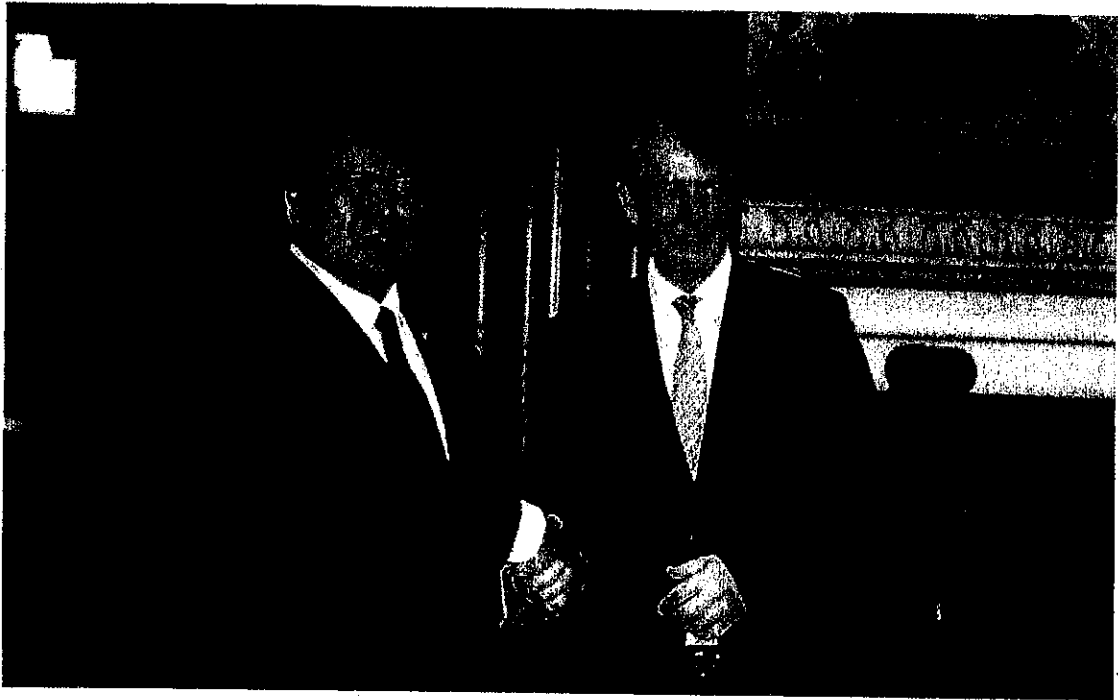
リガ市をはじめドイツ二都市(ハンブルク及びブレーメン)の訪問を通じヨーロッパの公共交通政策の一端を垣間見ることが出来たほか、連邦体制をとるドイツの政治家と親しく懇談し、市政に関し問題意識を共有することが出来たことは有意義であった。また、3都市いずれにおいても環境政策が市政の中心に据えられていることを見るにつけ我が国都市の環境意識の遅れを認識せざるを得なかった。

姉妹都市リガ市の公共交通公社との話し合いの中でリガ市交通局が直面する課題を話し合ったが、マイナンバーのような国民カードをIC乗車券として利用することを計画したり、水素を燃料とするトロリー車の導入など先進的な

試みが行われていることを知った。神戸市においても水素燃料電池バスの導入やマイナンバーカードをICバス乗車券として活用することを検討すべきであると考えている。

ハンブルクでは議会副議長を表敬し、子育て政策、女性の議会進出、神戸市との交流強化などについて話し合った。副議長はもともと医師であることから北ドイツ医療クラスターと神戸医療産業都市との交流に強い関心を有し、本庶理事長がハンブルクを訪問した際には理事長とも意見交換した由である。また、水素分野でのハンブルクと神戸市との提携の内容についてもよく承知しており、ハンブルクと神戸との提携に好意的な対応を示した。今後ともハンブルクとの経済分野や都市計画の分野での提携を強化していくべきと考える。神戸市の航空機クラスターと海外のクラスターとの関係強化についてはブレーメンでの宇宙・航空機クラスターとの意見交換から見ても、今後はハンブルク航空機クラスターとの協力関係の構築に専念すべきと思われた。

ハンブルク訪問の後、ブレーメン議会副議長への表敬訪問と宇宙・航空機クラスターとの意見交換を行ったが、ドイツとの交流については神戸市と同じ課題を有する国際港湾都市との交流を更に進めるべきと考える。



(ハンブルク議会副議長と)

(ロ) 高橋議員



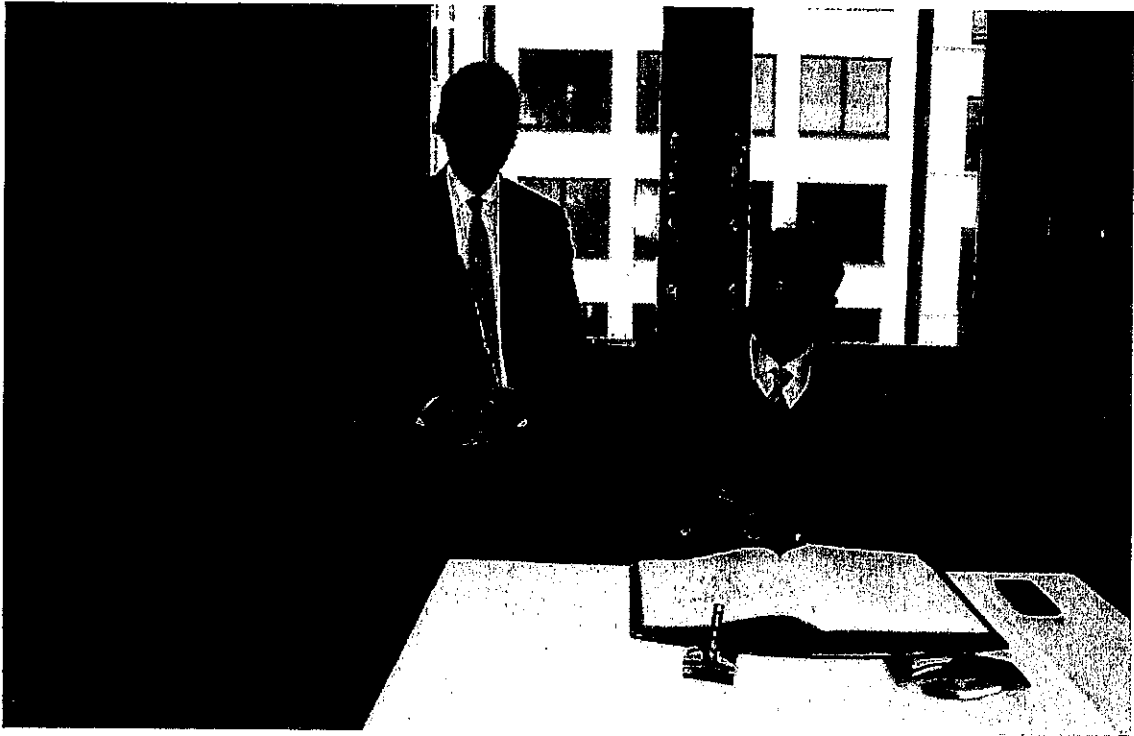
(ハンブルク議会副議長との懇談)

植中議員とともに11月22日夕刻にハンブルク労働・家族・社会・統合省を訪問してドイツの子育て政策を調査できたことが今回の視察の成果であった。かつてフランスに住み、子育てを行ったことがあることから、フランスの子育て政策が世界的にも非常に優れたもので、それがフランスの出生率の大幅な向上につながるのも当然であろうと思っていたところであったが、同じEU加盟国であるドイツもフランスと似たような子育て政策を維持しているものと思い込んでいた。ただ、ドイツの今回の子育てバウチャー制度(KITA)によりドイツの子育て制度が利用者のニーズに応じて確実に使いやすく、かつ、子育て世代にとり頼りがいのあるものになったことは確かである。特に、児童には昼食が無料で提供され、必要に応じて利用時間を延長できるといったことや利用者の年収に応じて利用料が変動するといったやり方は我が国でも導入すべきと考える。また、KITAの仕組みを支える家族、区役所、子育てサービス提供者、家族省四者間の任務と義務がきっちりと決まっており、一年に一回開く協議会で直面する課題につき協議するとの説明を受けたが、子育て政策についても自治意識の強さがうかがわれた。更に、ハンブルクでは育児所などで子供の世話をする職業の人气が非常に高いそうであり、神戸市においてもドイツの保母の育成策をもっと調査すべきと思われた。

ただ、今回は時間が限られハンブルクの専門家と意見交換するにとどまったが、次回は子育て現場を直接視察し、託児所の現状を見た上で託児所で働く保母さん方の意見も伺いたいと考えている。

(ハ) 山本議員

私は、神戸市北区や六甲山における林業資源の有効活用と環境にやさしい街作りを両立させる政策の提案と循環型社会の追求を一生の政治課題としています。かねてよりヨーロッパにおける間伐材の木質ペレットを使ったバイオマス発電に注目し、神戸でそれを実践するための政策提案や準備を進めてきたところです。今回のハンブルク市訪問において、同市が推進するウオーターフロント開発であるハーフェンシテイ建設の過程で、環境にやさしい住宅作りの一環として木造高層住宅の建設を計画中と把握した次第です。我が国において、世界に誇れる木造建築が多数あることは知られていますが、ハンブルク市での最新の木造建築を知ることで、市役所2号館の建て替えや行政が保有する施設等に反映できるのではないかと考えます。特に、木材を使っての高層住宅の建設は持続可能でかつ環境にやさしいという社会の持続可能性という観点から推進されていることを知り、神戸でも実践できる可能性があることを実感する。「兵庫県県産材の利用促進に関する条例」を活用して、神戸だけでなく兵庫県の県産木材を利用していくことが、地域の里山を元気にして、防災や減災に役立つことも想定されます。今後は都市型バイオマス発電とともに木材を使っての高層住宅の政策提案を実施していきます。そのほか、リガ市では公共交通局と交通公社が様々な問題に直面し、解決策としてICカードを利用して自動化するとともに、環境にやさしい公共交通政策推進のために水素・電動式トローリーを導入し、ディーゼル式バスを廃止する方向です。神戸市においても燃料電池バスの導入やマイナンバーのようなカードを乗車券として積極的に展開していくことが必要です。



(ハンブルク議会ゴールデンプックに署名)

(了)

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	15
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご利用いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認ください。お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてご覧ください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥3,095,320
振込手数料 ￥220

お受取人は

カウキンキエツホツツリストカソサイ、コウハ
"リテソ" 様

お振込人は

ツ"コウミツツコトウコウハ"ツカイキ"イソタ"ソ
"タ"イヒヨウホ"ウヤスナカ" 様

お取扱日 1.12.24 電信振込

取扱店	機種	年月日	時刻	印紙税申告納 付につき廻可 税務署承認済
59873		1.12.24	12:35	
銀行番号			店番号	口座番号等
_____			_____	_____

三井住友銀行

※上記振込額の内 航空賃、鉄道賃 ¥1,701,240、
現地経費 ¥748,320 を含む

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)調査者: 河内大蔵 榎中雅子 工事費取 調査先: (1)ガ、(2)イ、(3)ウ 調査日程: 2019年11月18日 ~ 2019年11月24日	小計(単位:円) ¥2,449,560-
---	-------------------------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	15
------	-------	-------------	----

(請求書・納品書等貼付面)

〒650-8570
兵庫県神戸市中央区
加納町6丁目5-1
神戸市役所1号館

近畿日本ツーリスト

自由民主党神戸市会議員団 御中

謹啓 皆様には益々ご隆盛とお慶び申し上げます。
また、日頃よりお引立てを賜り御礼申し上げます。
以下ご査収ください。 謹白

No. SS-0228-20191203-0012-1911047

お支払いのご案内	お支払期限	2020年01月31日
	取扱金融機関	
	支店名	
	口座番号	
	口座名	近畿日本ツーリスト 株式会社近畿日本ツーリスト関西神戸支店

恐れ入りますが振込手数料はお客様のご負担にてお願いいたします。

株式会社近畿日本ツーリスト関西
神戸支店
〒650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町
121 神戸伊藤町ビル8F
TEL: 078-392-2433

承認者: 太田 徹也

担当者:

請求書

自由民主党神戸市会議員団 御中

No. SS-0228-20191203-0012-1911047
発行日: 2019年12月03日

ご請求金額	¥3,095,320-
-------	-------------

株式会社近畿日本ツーリスト
神戸支店
支店長 太田



旅行期間 2019年11月18日～2019年11月24日
参加人員 4名
行先 ラトビア・ドイツ



項目(摘要)	単価	数量	小計	税区分
ヨーロッパ視察費用として	¥3,095,320	1	¥3,095,320	非課税

	取扱額	内消費税
10%対象		
軽減税率8%対象		
8%対象		
課税対象外		
非課税	¥3,095,320	¥0
お取扱総額	¥3,095,320	¥0
既受領額		
ご請求金額	¥3,095,320	

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考)

2019年11月18日～24日(1)ガ、ハンブルク

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	15
------	-------	-------------	----

(請求書・納品書等貼付面)

2019年11月28日

ご旅行代金明細書

自由民主党神戸市会議員団 様
ご旅行費用を下記の通りご案内申し上げます。

近畿日本ツーリスト
株式会社近畿日本ツーリスト 関西
神戸支店

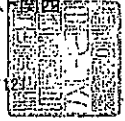
1. 旅行期間 11/18(月) ~ 11/24(日)

2. 行先 ラトビア:リガ、ドイツ:ハンブルク

3. 参加人員 大人 4名様 子供

合計金額 ¥3,095,320-

神戸市中央区伊藤町
神戸伊藤町ビル8階
TEL 078-392-2433
支店長 太田 徹也
担当者



摘要	数量	単価	金額	備考
国際航空券(ビジネスクラス)	2	440,000	880,000	11/18/20発10:00 LH749便 MUC着 11/13 11/23/24発10:10 LH2111便 MUC着 11/20/21 17:30 LH749便 MUC発 11/18/19
国際航空券(エコノミークラス)	3	29,600	88,800	11/18 MUC発 18:45 RIX着 22:00 11/20 RIX発 18:05 BT253便 HAM着 19:10
国際航空券(エコノミークラス)	1	155,000	155,000	11/18/20発10:00 LH749便 MUC着 11/13 11/23/24発10:10 LH2111便 MUC着 11/20/21 17:30 LH749便 MUC発 11/18/19
国際航空券(ビジネスクラス)	1	546,600	546,600	11/18/20発10:00 LH749便 MUC着 11/13 11/23/24発10:10 LH2111便 MUC着 11/20/21 17:30 LH749便 MUC発 11/18/19
国際航空券(エコノミークラス)	1	18,600	18,600	11/20 RIX発 18:05 BT253便 HAM着 19:10
関西国際空港施設使用料	4	3,100	12,400	
国際観光旅客税	4	1,000	4,000	
現地空港税(LH)	3	9,330	27,990	
燃油サーチャージ(LH)	3	26,380	79,140	
現地空港税(AY)	1	8,890	8,890	
燃油サーチャージ(AY)	1	29,830	29,830	
現地空港税(BT)	3	5,560	16,680	
燃油サーチャージ(BT)	3	9,400	28,200	
現地空港税(BT)	1	1,210	1,210	
燃油サーチャージ(BT)	1	4,840	4,840	
ご宿泊代(11/18)	3	11,440	34,320	WELLTON RIVERSIDE SPA HOTEL 1泊朝食付 シングル利用
ご宿泊代(11/19)	4	11,440	45,760	WELLTON RIVERSIDE SPA HOTEL 1泊朝食付 シングル利用
ご宿泊代(11/20)	3	33,000	99,000	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/20)	1	18,500	18,500	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/21)	3	33,000	99,000	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/21)	1	18,500	18,500	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/22)	3	33,000	99,000	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/22)	1	18,500	18,500	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
厩車代(11/18)	1	25,333	25,333	リガ空港~ホテル 送迎
日本語アシスタント代(11/18)	1	10,000	10,000	リガ市内9時~21時
厩車代(11/19)	1	86,667	86,667	リガ市内9時~21時
日本語ガイド代(11/19)	1	74,666	74,666	リガ市内9時~21時
厩車代(11/20)	1	64,667	64,667	リガ市内9時~リガ空港 7時間
日本語ガイド代(11/20)	1	66,666	66,666	リガ市内9時~リガ空港 7時間
厩車代(11/20)	1	25,334	25,334	ハンブルク空港~ホテル 送迎
日本語アシスタント代(11/20)	1	9,333	9,333	ハンブルク空港出迎え
厩車代(11/21)	1	166,667	166,667	ハンブルク市内8時~22時
厩車代(11/22)	1	166,667	166,667	ハンブルク~ブレーメン~ハンブルク 9時~21時
厩車代(11/23)	1	25,334	25,334	ホテル~ハンブルク空港 送迎
関空ベインシャトル代	4	3,060	12,240	神戸港~関西国際空港棧橋 往復割引
レンタル携帯電話代	1	1,540	1,540	7日間
通話料	1	5,033	5,033	実費
安心補償プラス代	1	1,540	1,540	7日間
レンタルWiFi代	1	6,533	6,533	7日間
安心補償プラス代	1	1,540	1,540	7日間
旅行キット代	4	2,700	10,800	旅のしおり、ガイドブック、ネームタグ等
費用総合計			3,095,320	※うち旅行代金 ¥3,095,320
※お1人様あたり			¥773,830	

*備考:

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考)

2019年11月18日~24日リガ、ハンブルク視察費用明細書

令和元年11月18日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 坊やすなが 坊池 正 平井真千子 河南ただかず しらくに高太郎 五島大亮 植中雅子 岡田ゆうじ 吉田健吾 上島寛弘 平野達司 岡村正之 大野陽平 (随 行) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 計15名			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・10	せとうちDMO	瀬戸内海クルーズ等観光振興について	要 (10:30頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
・	広島駅南口再開発	Cブロック事業概要について・視察	<input checked="" type="checkbox"/> (13:30頃) ・ 否
12・11	岡山市北消防署	災害ピクトグラムについて	<input checked="" type="checkbox"/> (11:00頃) ・ 否
・	岡山大学 (図書館)	SDGsの概要・産官学連携等について	<input checked="" type="checkbox"/> (14:00頃) ・ 否
12・12	岡山総合 グラウンド	スタジアムのユニバーサル対応等について	<input checked="" type="checkbox"/> (10:30頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和元年12月10日から 12月12日まで 3日間			備 考
① 議 員 (16名分)		897,910 円	
② 政 務 調 査 員 (2名分)		116,740 円	
③ 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		1,014,650 円	調査代表者 坊池 正

令和元年11月18日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
安達和彦 守屋隆司			
月 日	調査先	調査項目	文書依頼の要否 (到着予定時刻)
12・10	せとうちDMO	瀬戸内海クルーズ等観光振興について	要(10:30頃)・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
・	広島駅南口再開発	Cブロック事業概要について・視察	<input checked="" type="checkbox"/> 要(13:30頃)・否
・			要(: 頃)・否
・			要(: 頃)・否
・			要(: 頃)・否
上記のとおり調査期間は 令和元年12月10日			備 考
① 議 員 (2名分)		64,080 円	
② 政務調査員(名分)		円	
③ 管外調査費合計(①+②)		64,080 円	
			調査代表者 坊池 正

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
安井俊彦 山下てんせい			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・11	岡山市北消防署	災害ピクトグラムについて	<input checked="" type="checkbox"/> (11:00頃) ・ 否
	岡山大学 (図書館)	SDGsの概要・産官学連携等について	<input checked="" type="checkbox"/> (14:30頃) ・ 否
12・12	岡山総合 グラウンド	スタジアムのユニバーサル対応等について	<input checked="" type="checkbox"/> (10:30頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は			備 考
令和元年12月11日から 12月12日まで 2日間			
① 議 員 (2名分)	74,160 円		
② 政 務 調 査 員 (名分)	円		
③ 管外調査費合計 (①+②)	74,160 円		調査代表者 坊池 正

令和元年11月18日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 村野誠一			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・10	せとうちDMO	瀬戸内海クルーズ等観光振興について	要 (10:30頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
・	広島駅南口再開発	Cブロック事業概要について・視察	<input checked="" type="checkbox"/> 要 (13:30頃) ・ 否
12・11	岡山市北消防署	災害ピクトグラムについて	<input checked="" type="checkbox"/> 要 (11:00頃) ・ 否
・	岡山大学 (図書館)	SDGsの概要・産官学連携等について	<input checked="" type="checkbox"/> 要 (14:00頃) ・ 否
・			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和元年12月10日から 12月11日まで 2日間			備 考
① 議 員 (1名分)		51,870 円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		51,870 円	調査代表者 坊池 正

令和元年11月18日

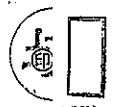
市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 山口由美			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・12	岡山総合 グラウンド	スタジアムのユニバーサル対応等について	<input checked="" type="checkbox"/> (10:30頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和元年12月12日			備 考
① 議 員 (1名分)		16,980 円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		16,980 円	調査代表者 坊池 正

市 会 議 長 様



令和2年3月10日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

坊 池 正



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

坊やすなが 坊池 正 平井真千子 河南ただかず しらくに高太郎 五島大亮
植中雅子 岡田ゆうじ 吉田健吾 上島寛弘 平野達司 岡村正之 大野陽平
(随行)

2 調査先

12/10 せとうちDMO 広島駅南口再開発
12/11 岡山市北消防署 岡山大学
12/12 岡山総合グラウンド

3 調査期間 令和元年12月10日から12月12日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員13名 政務調査員2名	円 1,014,650	円	円 463,050
精 算 額	議員13名 政務調査員2名	円 997,900	円	円 442,150
過 不 足 (不足△)		円 16,750	円	円 20,900

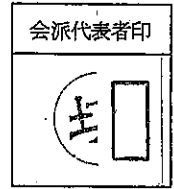
※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

[様 式 5]

市 会 議 長 様



令和2年3月10日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

坊 池 正



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調 査 者 氏 名

守屋隆司

2 調 査 先

12/10 せとうちDMO 広島駅南口再開発

3 調査期間 令和元年12月10日

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金, 座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員2名 政務調査員 名	円 64,080	円	円 28,140
精 算 額	議員1名 政務調査員 名	円 32,040	円	円 28,140
過 不 足 (不足△)		円 32,040	円	円 0

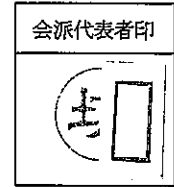
※航空賃、鉄道賃(急行料金, 座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5. 調査結果の概要

※ 別紙参照

[様 式 5]

市 会 議 長 様



令和2年3月10日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

坊 池 正



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

安井俊彦 山下てんせい

2 調査先

12/11 岡山市北消防署 岡山大学

12/12 岡山総合グラウンド

3 調査期間 令和元年12月11日から12月12日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員2名 政務調査員 名	円 74,160	円	円 32,720
精 算 額	議員2名 政務調査員 名	円 73,410	円	円 32,180
過 不 足 (不足△)		円 750	円	円 540

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

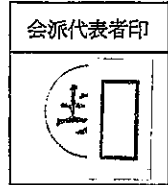
※ 別紙参照

①

①

[様 式 5]

市 会 議 長 様



令和2年3月10日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

坊 池 正



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

山口由美

2 調査先

12/12 岡山総合グラウンド

3 調査期間 令和元年12月12日

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員1名 政務調査員 名	円 16,980	円	円 16,360
精 算 額	議員1名 政務調査員 名	円 8,320	円	円 7,700
過 不 足 (不足△)		円 8,660	円	円 8,660

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

令和元年度 管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

- ◇日 程 令和元年12月10日(火)
- ◇調査先 せとうちDMO
- ◇調査項目 瀬戸内海クルーズ等観光振興について

◇事業概要

▶ せとうちDMOの概要について

- ・瀬戸内を囲む7つの県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県で構成されており、この7県がせとうちDMOの活動エリアとなる。
- ・それぞれの地域において域外から人を呼び込むことによる観光交流、すなわち現地で消費をしてもらうことによる地域活性化を図り、それぞれの地域地方創生を目指していく。
- ・最終的には地域住民の方々の満足度を高めていくことを目的としている。
- ・そのためには「DMO」の「M」であるマーケティング(市場調査、人を連れてくるという意味も含む)及びエリア外の事業者、自治体、受け入れ環境等も含めた、観光振興を目指していくという一体感を持ったマネジメントとの2つの役割を担っている。

■ せとうちDMOのミッションとビジョン

ミッション・・・地方創生＝地域再生と成長循環を実現していくことにより、地域住民の満足度を高めていく。

ビジョン・・・4つのビジョンを掲げている

ビジョン1 ・瀬戸内が一度のみならず二度、三度と訪れてみたい場所として定着している

ビジョン2 ・国内外から人々が集まる

ビジョン3 ・地域が潤う

ビジョン4 ・輝かしい未来に向けて住民の間に誇りと希望が満ちている

最終的には地域住民の満足度を高める。

■ 数値目標

- ・せとうち DMO の成果をはかるという意味において数値目標を掲げている。
一つの区切りとして、2020 年度末までに、訪日外国人延べ宿泊者数 600 万人泊を目標としている。
- ・7 県エリアで外国観光客の方がどれだけ泊まれたか。
2018 年は 398 万人であった。

■ せとうち DMO 構成メンバー

せとうち DMO は一般社団法人と株式会社の 2 つのグループで構成している。

● 一般社団法人 せとうち観光推進機構

7 つの県と 11 社の民間事業者で構成されている。それぞれの県からの派遣職員、民間会社からは出向職員を受けて入れている。組織採用の職員は本部長職 1 名、経理的事務職 1 名の 2 名。それ以外はすべて県派遣者もしくは民間事業者出向者で計 21 名となる

● 株式会社 瀬戸内ブランドコーポレーション

7 県の地方銀行を中心に、46 社で構成されている団体。

2 つの法人の役割として、一般社団法人せとうち観光推進機構はせとうち 7 県エリア外から観光客をエリア内に呼び込むことをメインとして行っている。

主にインバウンド、海外からの観光客をこのエリアに呼び込んでくる需要創造を担っている。呼び込んでくる中で、市場との接点が多くなっており、海外の市場ニーズを域内の事業者、自治体にもどういった旅行商品が必要なのか、どういったオペレーションが必要なのか、どういった受け入れ環境整備をすれば外国の方がスムーズに周遊できるのか、どういった利便性が必要なのか等をフィードバックしている。

株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションにおいては、約 100 億円のファンドを使いながら、観光消費の拡大を担っている。宿泊、飲食、体験等、観光商品、観光サービスの提供を充実させている。

➤ 活動内容について

■ インバウンド戦略

- ・一般社団法人 せとうち観光推進機構が担っている観光客の集客におけるインバウンド戦略としては「最重点市場国」として5つの国を重点ターゲットとしている。
- ・せとうち DMO が5つの国をメインターゲットとしている理由。
訪日外国人は3,100万人を超えているが、8割はアジア圏だと思われる。実際に海外旅行をされる世界規模（約13億人）では欧米豪の方が海外旅行をするボリュームが大きい。欧米豪の観光客はまだ日本に2~3%程しか来ていない。市場規模としては、欧米豪はボリュームがあり取り組んで行きたいと考えている。
- ・せとうちはゴールデンルートとは違った食や体験等の魅力を発信していきたい。せとうちの魅力、プロダクトに合う旅行の仕方をされる方が欧米豪に多い。
- ・7つの県についてはそれぞれアジアへの直行便を持っており、せとうち DMO を上回る事業規模でアジア圏の路線維持も含めた観光振興も同時にされており、アジア国を同じくターゲットとすると被ってしまう。
- ・欧米豪の観光客は2週間以上に渡って旅行をされる傾向があり、各県単位で留まるということはある得ない。広域に移動される観光客への対応としても広域を担っている、せとうち DMO のような団体の方がマッチしている。
- ・どのように観光客を呼び込んでいるか？
オーストラリアを除く4つの市場にはマーケティングエージェンシーという専門的な会社があり、せとうち DMO の代理として、せとうちの魅力を売ってくれるエージェンシーを配置している。それぞれの市場にあった情報を加工して届けることが可能となり、以前までは欧米豪における、せとうちの認知は低かったが、最近では「ニューヨークタイムズ」や「ナショナルジオグラフィック」といった欧米において消費者に対する影響力が高いメディアで、せとうちが頻繁に取り上げてもらえるようになった。
- ・広告費を払うことなく、せとうちの魅力を消費者に紹介したいというメディア側の主体的な動きによって紹介してもらえており、認知度が着実に高まっていると考えている。
- ・せとうち DMO は戦略として「トラベルライフサイクル」というものを持っている。旅行をする人はまず、旅行先のことを知らないと行かない。旅行先を

知って、興味を持ち、検討する。その後、手配をして旅行をする。

- ・その第1ステップである、「せとうちは日本のどこにある?」「何がある?」といったことをまず知ってもらうところから事業のスタートとして位置付けており、やっとその兆しが見えつつある、という状態に今ある。
- ・認知度が高まったことを今、実際の来訪に繋げていくことが次のステップになる。

■ インバウンド戦略 ～デジタルマーケティング～

- ・B to B という観点からはエージェンシーを使っているが、B to C いわゆる消費者向けの取り組みとしてはデジタルマーケティングを使っている。
- ・紙面広告はほとんどやっていない。
- ・せとうち DMO のウェブサイトは海外旅行者向けの総合情報発信サイトとしてつくっており、せとうちがどのようなところかわからない初心者の方から、実際に旅行しようとしている方々まで、どの段階の方がサイトを訪れても、その段階にマッチした情報が受けられる構成にしている。宿泊の予約、体験メニューの予約までできるようにしている。
- ・この情報発信サイトに呼び込むために、デジタルでの広告をうちながら、どこから来ているのか、どういうサイトの周遊をしているのか、どういう予約行動につながっているのか等、検証ツールを介しデータを蓄積することにより、対象を絞ることが可能となっている。そういう分析をしながら施策の展開をしている。

■ 周遊促進と滞在時間拡大に向けた取り組み

- ・組織発足後、3つの柱がある。1. 人を呼び込む 2. 消費拡大のためのプラダクト開発 3. 円滑に周遊していただけるための受け入れ環境整備
- ◇ 外国人向け高速道路ドライブバスキャンペーンの実施
高速道路を定額パスで巡っていただけるための促進。
- ◇ 二次交通の多言語情報発信
- ・瀬戸内海は定期航路が約130あり、その数字にほぼ近い団体が運営されている。情報もまちまちで、一括した検索ができていなかったところ、29年度に情報を集約し、システムを組んで一括で航路情報等を提供できるようにした。

- ・そのことが Google にも認められ、Google マップでも定期航路、路線を含め検索が可能となった。

◇ 瀬戸内の旅行商品の充実と販路拡大をサポートするモデルルートコンテストの開催

- ・旅行会社と連携し、域内をどのようなかたちで旅行すればいいか、旅行会社にも主体的に取り組んでいただき「せとうちモデルルートコンテスト」を行った。

■ 瀬戸内の認知・浸透を効果的に推進する様々な仕掛け

◇ 瀬戸内 Finder

- ・瀬戸内エリア在住のフォトライターの方々の住民目線を意識しながら新たな魅力を紹介していただくウェブサイト。
- ・日本語、英語、中国語（繁体字）で発信しており、国内、アジア圏のファンが多く、認知度が高まっているサイト。

▷ 株式会社 瀬戸内ブランドコーポレーションの事業概要について

- ・せとうち観光推進機構と連携をとり、プロモーションを通じ創出された観光需要に対する受け皿として事業を展開している。
- ・昨今はSNSの時代であり、良いうわさ、良い評判が世界に広がっていく。
- ・瀬戸内ブランドコーポレーションは地方銀行が中心の組織で、全社員数は17名、その内半数は地域の地方銀行からの出向である。
- ・兵庫県からはみなと銀行から1名が出向している。
- ・ファンドを通じた観光関連事業への経営支援、資金支援等も行っている。

■ 魅力的な商品・サービス創出に向けた取り組み

- ・3つのテーマを掲げている。
1) クルーズ 2) サイクリング 3) アート・食・宿
これらを磨き上げることによって、観光客を増やしていく。
- ・海を活用した取り組みへの事業支援
ハイエンド向けのクルーズ船 (guntû) (ガンツ) …海を舞台に宿泊型のクルーズを始めたのはこの船が最初である。
- ・船を舞台で活動しているアイドルとしては「STU 48」が初めて。

- ・「サイクルシップ・ラズリ」は尾道から瀬戸田まで安心して自転車をそのまま持ち込める船。
- ・ホテル（広島）への支援、香川県の希少糖を使用したお菓子の工場建設への支援も行っている。
- ・地図のアプリへの支援。昨今、デジタル、IT技術の進展により様々なサービスが生まれてきている。そういったサービスをこの地域に一早く取り入れて、顧客満足度を高めていく。
- ・投資するだけでなく、2020年には中国・四国地方で初となる「ヒルトン広島」が進出するための受け皿として活動した。
- ・もともと淡路島の商品を販売する通販サイトに対し、兵庫県をはじめ瀬戸内の商品の販売を提案し事業参加をした。
- ・瀬戸内地方には多く残っている資源である古民家をうまく活用してインバウンド用に宿泊施設をつくり、誘客を図っている。
- ・広島市の庄原市では、古民家を庄原市、観光協会、商工会議所 地元の学校の団体が一体となって、古民家の宿をリノベーションし、観光協会に運営委託をする。その他PRについては庄原市、商工会議所等の協力を仰いでいく。三位一体となってインバウンドの来る環境を自治体とお喪に作っている。
- ・約2年前、広島銀行の支店内に観光案内所を設け、瀬戸内の観光のPRを行っている。実験的な意味合いでどのような情報が提供できるかということで実際に観光案内所を通じて反応を見てきたが、この2年間で分かったのは、単体でやるよりも瀬戸内各地にある観光案内所と連携をすることでインバウンドの集客に繋がりたいと考えている。
- ・現在は「瀬戸内おみやげコンクール」を開催している。事業者からの商品のうち24商品を選び、決勝大会を1月に東京のイベントに参画し、1位2位を決める。商品の売れた金額で順位を決める。
- ・せとうちDMOの活動を広く知っていただくため、DMOの活動に賛同していただける企業、団体と手を取り合い、新しい瀬戸内の魅力を創出する仕組みとして「せとうちDMOメンバーズ」というメンバーシップ事業を開始した。
- ・本年度より民間事業者だけではなく、地域の自治体にも参画していただき、地域の悩み等を相談してもらえる機会になればとリニューアルした。
- ・現状は800強の参加者数がある。

【質疑応答】

Q. DMOの活動を広域で行う効果について

A. せとうちDMOは広域連携DMOというカテゴリーになる。

DMOには地域DMO、地域連携DMO、広域連携DMOと3種類ある。

DMO主体自体がどこかに基づいている訳ではなく、国の登録制度で、行政主導でも、民間主導でもない。また、どちらかに傾くものでもなく、両方のいいところを発揮することではないかと考えている。

それぞれの地域にある資源をいかに魅力的なものに仕上げ、どう消費してもらえるかという仕組みづくりが中心になると考えている。サービス、商品売っていくのは広域を預かる広域連携DMOがいかにターゲット市場に流通させていくのか、ということが広域連携DMOの役割だと意識して活動している。

Q. 欧米からの集客状況について

A. せとうちDMOがターゲットにしているオーストラリア以外の4市場、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカからの海外旅行客数の推移については、2017→2018の伸び率は全国平均で+18%。

18%を引っ張っているのはゴールデンルートである東京、京都、大阪等がそれぞれの伸びを示しているからである。

京都の+22%、大阪の+25%が全国平均の+18%を牽引している。

せとうちの7県は+19%となっておりターゲットとしている欧米市場においては順調に推移していると考えている。

Q. 独自財政の重要性について

A. 一般社団法人せとうち観光推進機構の活動財源は7県からの負担金が毎年ある。7県トータルで1億5千万円程ある。この財源を使いながら管理費的なものを賄っている。事業費も負担金と国の補助金を活用している。

2019年度で約3億8千~9千万円の活動費を使っている。各県の負担金がないとこの団体そのものの維持は出来ない。

DMOはあくまでも広域での事業実施であり、1つの県だけのために事業をすることは無い。事業実施については7県のバランスを取りながら偏ること

なく行っているのが実情である。

戦略上取るべき事業のためには安定財源として独自財源が必要だとは考えている。独自財源を見出す手法としては、観光特区的な TID (Tourism Improvement District) について研究しているところである。海外からのお客様が増えて消費することで恩恵受けるであろうと思われる事業者にも薄く広く DMO の活動財源を負担してもらおう仕組みを今後出来ないか研究はしている。

Q. 神戸 DMO との相互協力について

A. 地域 DMO とは連携させていただいているところである。それぞれの地域の魅力を磨いていただく商品開発、受け入れ態勢を中心に担っていただきたいと考えている。開発いただいた旅行商品はルート化、エリア化しながら広域での情報発信をせとうち DMO が担わせてもらっている。こういった関係性は神戸市だけではなく、他都市の地域 DMO とも同じである。

Q. 各県の伸び率には格差があるようだが、兵庫県の伸び率は？

A. 兵庫県はもともとボリュームが大きい県であり、伸び率では中間を占めている。伸び率の高さでは香川県が高い。

Q. 1. 各県から出資に見合った効果が出ない場合、分担金を減らしたい、もしくは派遣人材の入替えなどはあるのか？

2. ヒルトン広島の実業受託の経緯について詳しくお聞きしたい。

A. 1. それぞれの県で伸び率の違いはあるが、全体として底上げをしていくのが広域の事業であり、ご理解をいただいている。人材についても入替えはない。

2. ヒルトン広島の土地は広島県の警察署の跡地並びに民間の土地を合わせて一体の土地としてホテルの建設となった。

昨今、観光の施策の一つとして MICE があり、ある程度的人员が収容できる会議施設、会議に参加した方が泊まれるホテル施設を広島県は探していた。

Q. ヒルトンと共に運営受託契約を締結した特別目的会社富士見町開発合同会社のメインはどこか？誰が経営の主体となるのか？

A. 富士見町開発合同会社は建物を保有する会社で、その親会社は一般社団法人で、その出資は私ども（瀬戸内ブランドコーポレーション）がしている。

形式上、私どもが主体となる。今後は参画していただいている金融機関から融資をしていただくかたちになる。調達金額はまだ決まっていない。

Q. インバウンド戦略の中のエージェンシーを通じたマーケティング活動に、オーストラリアが入っていないのは何故か？

A. オーストラリアについては他の4市場程調査が進んでいなかった。エージェンシーを使う経費が現在生み出せていない。今後の検討課題となっている。

Q. どういう経緯で、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションが出来たか？

A. 地方銀行は将来的に各県と一心同体の運命にある。その県が栄えれば、地方銀行も栄える。観光という切り口は外から外貨を稼ぐという観点から地域を潤すための一つの手段であり、資金需要が派生する。新たな投資をすることで消費を喚起する。こういったことから金融機関の役割は大きい。

Q. TIDの財源をせとうちDMOが引っ張ってこれるのか？

A. 制度設計がまだ出来ていないが、先行してあるBIDはまさに自治体単位での適用制度になっている。我々が考えているのは7県すべてをカバーするTID制度だが、例えば、宿泊施設がそれぞれの宿泊料、宿泊税、サービス料の上に2%のTID協力金をオンする。それをどの単位で集めるか。

市町村単位か都道府県単位で集めるかだが、7県にすべての制度が一様に入らないと7県はカバーできない。制度設計をこれから考える必要がある。

Q. ヒルトンだが、ヒルトンのブランドが来るということか？

A. いわゆるMC契約と呼ばれるものになる。地元で経営会社が出来て、そこにブランド貸しをするという形だが、フランチャイズと違い、実際の運はヒ

ルトンがする。人はここで雇われるが、運営はヒルトンが行う。

Q. デジタルマーケティングの中の言語対応が6言語となっているが、今後増やす予定はあるのか？

A. 現在のところは考えていない。

Q. ヒルトンの運営に係るロイヤリティ等はどうなっているのか？

A. 運営はヒルトンなので、ロイヤリティは利益もしくは売上げの何パーセントという形だと思うが、支払いとしては地元の運営会社の決算に計上される。予算の承認権は地元の会社で、執行する采配はヒルトン側にある。

Q. Webサイト「SETOUCHI TRIP」が海外の方にとっての窓口になるかと思うが、ホテルの予約へのリンクが国内の宿泊予約サイトとつながっている。海外の方にとっては、外国の宿泊予約サイトの方が馴染みがあってスムーズに出来るのではないかと思うが、その点について検討はされているのか？

A. 検討はしている。ただ相手があることなので、先方からまだ意向を示してもらえていないというのが状況だ。

【所感】

当視察において、様々な事項を学ぶことが出来たが、細かなプロモーション戦略は別として、大きく2つの事項を神戸市の問題点として認識できたと考える。

すなわち、

- ・せとうち DMO との連携を今後どのようにとっていくか？
- ・独自財源について神戸市も考えなければならない

という事である。

神戸市の観光戦略としては、全体的なインバウンド増の数値目標は持っているが、地域別の増加数値目標とそのための戦略が欠けている。例えば、アジア地域から100万人、北米から10万人、欧州から10万人増やす目標があり、そのための地域別戦略としてそれぞれの地域でどのようにPRしていくのか？を考えなければ戦略とは言えない。

ここで、せとうち DMO はすでに欧米豪に的をしぼり、せとうちの自然を武器として広報に成功し欧米豪からの訪問客の獲得に成功している。

神戸市は、近年やっとな淡路など近隣都市との面的なインバウンド戦略に乗り出したところであるが、まだまだ市内で完結してしまう考え方から抜け出しておらず、広域連携での取り組みは不足している。

特に欧米豪のインバウンドは滞在期間が長いため、全て市内完結で誘客を行うのは無理があるため、先手を取っているせとうち DMO と連携を深くすることで、せとうちの1つのデスティネーションとなり、せとうち DMO の一つの観光商品のように広報してもらう事が賢い戦略である。せとうちの各県に比して、宿泊施設が多く、神戸空港と新神戸駅、神戸港を持つため、せとうちのゲートであるような戦略をとっていく事が重要であると考えられる。

こうする事で、地域別の数値目標や広報戦略も固まってくるのではないだろうか。

次に、独自財源であるが、現状少子高齢化に伴い扶助費などの義務的経費の割合が高くなる傾向にあり、観光戦略などに使う投資的経費を確保するのは年がたつにつれ困難さを増していく事は明白である。

せとうち DMO においても、独自財源というものは持っておらず、質疑の中でも聞かれたが、各県の分担金と国の補助金等が最大の予算であり、活動にはいわばその金額のキャップがかけられている。

今後神戸市においても、各デスティネーションにおいてそれぞれ誘客に力を入れたいところであるが、神戸 DMO の公的な予算のみでは限界がある。

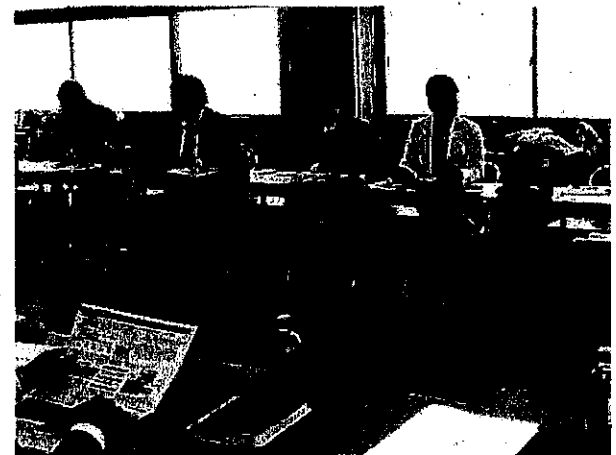
宿泊税・BID・TIDなどが独自財源の原資として考えられる。

観光客が増加する事で恩恵を被る民間が知恵を絞り、その結果として誘客数が

増加し、独自財源も増加する、これをさらに広報戦略に使ったり観光地での設備投資などに使っていくという好循環を、早々に作っていく必要がある。

また、TID は日本で導入の先例がないため、仮に神戸市が日本第一号となれば、神戸市に観光戦略の視察に訪れる公的な関係も増加すると見込まれる。

このような財源問題は、関係の調整が面倒であるため回避される傾向にあるが、スピードが大事であり、日本で一番というのがポイントである。



令和元年度 管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

- ◇日 程 令和元年12月10日(火)
- ◇調査先 広島駅南口Cブロック市街地再開発組合・広島市都市整備局
- ◇調査項目 広島駅南口Cブロック市街地再開発の概要について・視察

◇事業概要

- ・全国100万都市と呼ばれている中で以前の広島の駅前是他都市に比べ劣っていた。
- ・Cブロックエリアは以前、愛友市場と呼ばれており、戦後、広島市民の台所として市民から愛された市場であった。しかしながら、景気の良かった市場も時代、環境、消費者購買動機の変化により衰退していった。建物の老朽化、後継者問題等、さびれていった。
- ・Cブロックは広島駅に隣接しているという立地にもかかわらず、土地のパフォーマンスをまったく出しきれていなかった。
- ・そうした状況の中、町内会長より民間で再開発をしようという声を上げた。当時、広島市は計画の策定はしてくれても援助はなかった。
- ・エリアによって権利者の事情は異なっており、推進派と少数の反対派とわかれた。
- ・賛成派の方々の声が小さく、反対派の方々の声が大きかった。サイレントマジョリティーと呼ばれる方の意見をどう啓蒙さすか、というのが大きな課題であった。
- ・週に1~2回、賛成派の方を集め、まず声を出して皆さんの意見をはっきり言ってもらった。「再開発をしたいという熱い思いを表現してください」、「皆様の気持ちがあるまま再開発につながる」等伝えた。
- ・賛成派の積極的な協力を引き出して、反対派の説得を行った。
- ・民間の場合、問題となるのが、まず行政に都市計画案提案を提出するが、そこに至るまでの調査等にお金がかかる。
- ・一番の問題は、再開発をするということは、権利床と保有床と2つの区分が分かれている。保有床の購入先をまず決めなければならない。どこが余った土

地を買ってくれるか。その企業を連れて来ないと、行政は都市計画決定案の書類を受けつけてくれない。これが第一関門となる。

- ・問題点は保有床を決定する企業を見つけることとそれまでの資金。
- ・Cブロックは3つの運に恵まれたと考えている。人の運、時の運、土地の運。

【質疑応答】

Q. 再整備前の状況と建て替えに至る経緯は。

何が引き金になったのでしょうか。

A. 再整備前の状況及び建て替えに至る経緯についてはお話ししてきた通り。

環境の変化、商売の不振、将来への不安、建物の老朽化、後継者問題等といったこと等が引き金となり、再開発をしなければならなかった。

施行区域が東西に長い為、エリアによっては権利者の主張が異なった。そのため再開発の推進派と反対派と別れてしまったが、時間をかけながら説得し、最終的には反対派にご理解していただいた。

区分所有と共有持分所有の違いについて

Bブロックは権利者が持ち分をそのまま区分所有でもらう。

Cブロックは、共有持分方式に変えた。権利床をすべて共有で戻すというもの。土地の資産を従前に計算し、持分方式に変換し、発生した家賃を権利者に配る。

区分所有の場合、将来的に区分を処分したいときや商売から撤退したい時に、希望の条件にあった買主が現れない限り、区分売買は難しい。相続が発生した場合、持ち分の区分の所有は減っていく。

Cブロックの共有持分所有の場合は、相続が発生した場合でも、持ち分は小さくなるが、家賃の細分化で納得してもらえれば、収入はきちりと入ってくる。

民間でこの方式を取り入れているのは珍しい。Cブロックの中でも、再開発に反対していた人達が区分所有という形をとっているケースもある。

Q. 再整備後、賑わいは、どのように変化したか。活性化は、されたのか。

A. 間違いなく広島市のイメージアップにつながっている。広島駅南口のランドマークとして限らない賑わいの創出には多大なる貢献をしていると自負

はしている。

広島駅南Cブロックの市街地再開発の良かったところについて商業スペースと住居スペースのバランスの良さ。敷地内の回遊性が取れている。建物をセットバックしていることで、歩行者の動線が非常にスムーズになっている。歩行者の動線については、野球開催時にマツダズーム球場への動線になっており、セットバックすることで歩行者動線に余裕を持たせたことから利用者の皆様から高評価をいただいた。

Q. 再整備の失敗談と成功事例があれば、ご教示いただきたい。

A. 再開発の最後になって失敗だったと思ったことは、少数の反対派の方々を説得するために時間をかけすぎたということ。再開発を行う者にとっては、全員同意が理想だ。反対派の説得のために1年半時間をかけたが、この1年半の間に建築ブームが到来し、資材の高騰で工事費の予算が15%高騰した。もともと280億円の事業費が最終320億円位になり、お金が足りなくなった。広島市とはタイムスケジュールについて常に話し合いながら進めていたが、行政としては全員同意のかたちをとってほしいと思っていた。結果的には反対派がいるまま事業を実施した。再開発事業においては、行政の後押しが必要な時があるということだけは知っておいていただきたい。

再開発の成功ポイントを一つ挙げると言われれば、再開発を行うことの基準の軸足をどこに置くか。それは権利者の中で一番立場の弱い方々を基準にして再開発のプランをつくるべきだ。再開発をすることによって、そこに住まれていた方、権利を持たれている方の生活の安定と保証、そして将来に財産をつなげていってあげるという安心感をつくってあげることではないか。

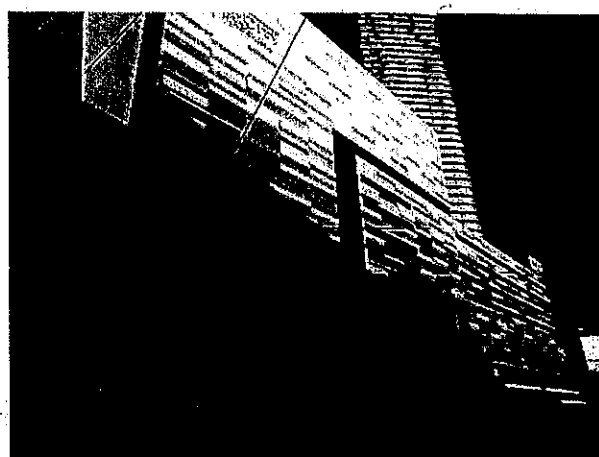
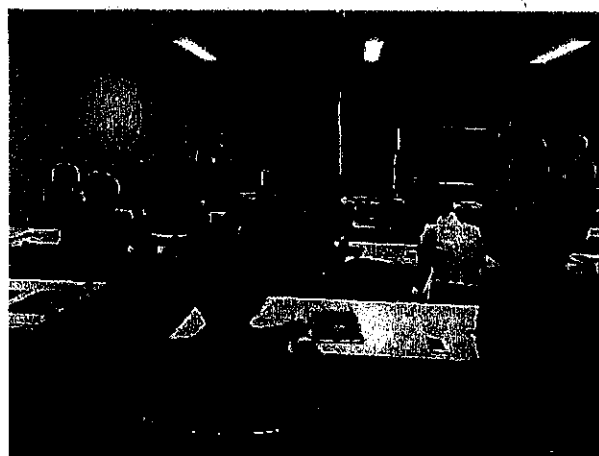
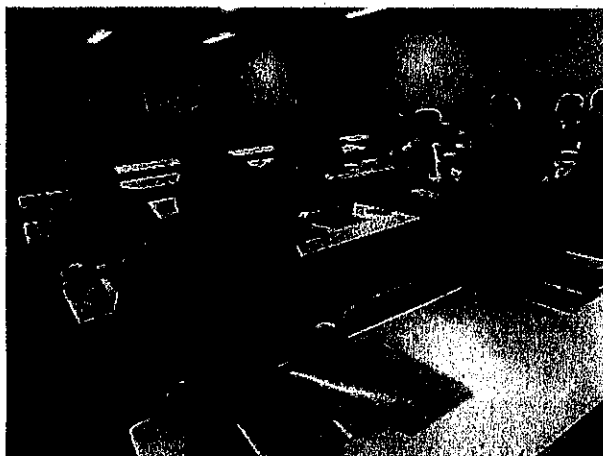
【所感】

三宮の再整備が進む中で、現在進められているのは神戸市が主導で整備出来る地区・建物が進められている。センタープラザ等に関しては、権利者が400近くあることから早急に再整備の気運を作っていく必要がある。

その中で比較的参考になる広島の実例を勉強させていただいた。

- ① 理事会の中で議論をリードしていくリーダーが必要である。
- ② 商業は、駅中に勝てないとする、どういった導線で人を導くか？学校？病院？マンション？様々に議論して商業とそれ以外のハイブリッド形の建物の整備が必要ではないか。
- ③ これから相続などが発生し、権利者が複雑になっていく事を考えていくと、早急に民間コーディネーターを活用してあるべき姿を考えていくことが必要ではないか？

サンプラザ センタープラザは、三宮を代表する商業施設であるが、このままで良いと思っている人は少ないのではないかと？先進事例を学ぶだけではなく、新たな三宮の魅力を高めるために整備に向けて実践に移していく時期にあると考える。



令和元年度 管外調査報告書

- ◇日 程 令和元年12月11日(水)
- ◇調査先 岡山市消防局北消防署
- ◇調査項目 災害対応ピクトグラムについて
- ◇事業概要

【開発導入の経緯】

大規模自然災害や特殊災害等が頻発し、これらの災害への活動は複雑多様化している。さらに東京オリ、パラ競技大会の開催を控えており、災害時におけるよう配慮者を含む全ての人への対応を迫られているが、多数の傷病者が発生するような現場や、要配慮者に対しての対応は、現状行なっている指示方法では不十分である。

これらの対応策として、絵文字を用いて効率的な指示を行うことを目的に、「災害対応ピクトグラム」を開発した。

ピクトグラムとは、何らかの情報や注意を促すために表示される視覚記号の一つであり、1964年東京オリンピックの際、外国人向けに分かりやすく情報を伝えるために開発したのが始まりである。例にはトイレマークやオリンピック競技マークなどがあり、このようなピクトグラムを災害時に使用することを目的に開発したものである。

災害時において傷病者とのコミュニケーションが最も困難なことが予測されるNBC災害(核、生物、化学物質による特殊災害)向けに、避難誘導、トリアージタグ取付け、脱衣管理の3つのアクションについて開発した。開発に当たっては、川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療福祉デザイン学科の青木ゼミに協力を依頼し、学生と有識者を交えた専門的観点から作成を行った。

【現状の指示方法のメリットとデメリット】

(1) 声

- ・メリット 特別な道具を必要としない。
- ・デメリット 面体装着時や、騒然とした現場では声を通らない。
言語の違う人、耳の不自由な人には、指示が伝わらない。

(2) ジェスチャー

- ・メリット 特別な道具を必要としない。
言語の違う人、耳の不自由な人にも伝えることが可能である。
- ・デメリット 遠くから視認しづらい。
間違った解釈をされる恐れがある。

(3) 文字

- ・メリット 騒然とした現場でも伝えることが可能である。
- ・デメリット 外国人向けに、多言語を用意しておく必要がある。
慌てている状況では、字を読んで理解することは困難である。

【期待できる効果】

- ① 遠くからでも視認可能で、多くの人に簡単に情報を伝えられる。
- ② 日本語の通じない人や耳の不自由な人にも、情報を伝えられる。
- ③ 情報量の多いとされる視覚情報を与えることができる。
- ④ 声の伝わらない状況下でも、消防局側の意思を伝えられる。

【検証と結果】

(検証)

パターン、色、大きさ、文字の表示などについて以下の検証を実施

- ・災害対応ピクトグラムを使用した災害対応訓練の実施。
- ・災害時における要配慮者、成人、DMAT 隊等への聞き取り調査。
- ・地区救助技術指導会におけるアンケート調査。
- ・職員と大学とによる検討会。

(結果)

- ・屋外で使用する場合、最低 A2 サイズ程度の大きさは必要。
- ・当局の使用している防護服は黄色のため、反対色である青色を基本色とする。
- ・ピクトグラムを持ったとき、文字が隠れないよう隅に余白をつくる。
- ・色覚特性のある方にも見やすい配色（白と青）とする。
- ・折りたたんで持ち運べること。
- ・補助的に日本語、英語の文字を入れる。

【概要】

- ・黄色い防護服が多い中でも見やすい青色を基調とした色使い。
- ・A2 サイズで、隅に持ち手用のスペースを確保。
- ・色覚特性のある方にも確認しやすい色使い。
- ・ピクトグラムの補助的な役割として日本語と英語を表示。
- ・折りたたんで携行が可能な仕様。

【具体的な使用方法の提案】

(1) 標識の作成

- ・大きさ A2 サイズ
- ・素材 スチレンボードにカラーコピーした用紙を張り付ける。
- ・形状 直方体で多方面から視認が可能な形状。
折りたたむことで容易に携行することができる形状。
- ・収納サイズ 縦 59cm、横 42cm、厚さ 4cm
- ・価格 1,000 円程度

(2) 使用方法

- ・2 方向から視聴可能なように、折りたたんだ状態で表示。

- ・他方向から視認可能なように、持ち手を広げて表示。
- ・長時間表示が可能なように、持ち手を取り外して地面に置く。

【災害対応ピクトグラムの今後】

災害対応ピクトグラムはNBC災害だけに限らず、自然災害、救急災害、火災予防など様々な分野への応用が可能である。また、災害特性や消防に寄せられる要望等には地域性が存在し、それらの対策には官学連携により大学等の専門性や地域性を最大限に引き出すことで、地域の実情に応じた対策を行うことができる。今後は、災害対応ピクトグラムの使用がスタンダードとなり、東京オリ、パラ競技大会等に向けた災害対応になればと思う。

◇質疑応答

Q. ピクトグラムは初動が大切であると感じた。商業施設、スタジアム等は、施設が完備することが重要と感じたが、現状どのような取り組みをしているのか、今後どのような取り組みをしていくのか。

A. 現在取り組んでいるところは、大規模商業施設の自衛消防隊、例えば天満屋、鹿島、イオンモールなど岡山市内の約10施設の商業施設が導入および申請をしていただいている。その他宿泊施設や岡山駅の地下街などでも導入していただいている。

また、来年度から岡山市内の学校関係に配備していくよう考えているところである。

Q. ピクトグラムの導入について、神戸市では、地域の組織としての自治会や防災コミュニティが大規模な避難訓練を行っているが、消防局がピクトグラムの使用許可を得ていた場合、地域単位の利用申請は必要ないのでしょうか、使用することができるかとみなされるのでしょうか。

A. 岡山市の場合は、危機管理室が申請を出して、地域の大規模な訓練に自由に使用していただいている。川崎医療福祉大学側との協議が必要になると思うが、市の代表が利用許可を取得していれば、自由に使用してよい。

懸念材料としては、今後、商品化していくにあたって、第三者が、商品が無許可で販売したり、デザインを少し変えて作成販売をされないよう著作権を取得している。

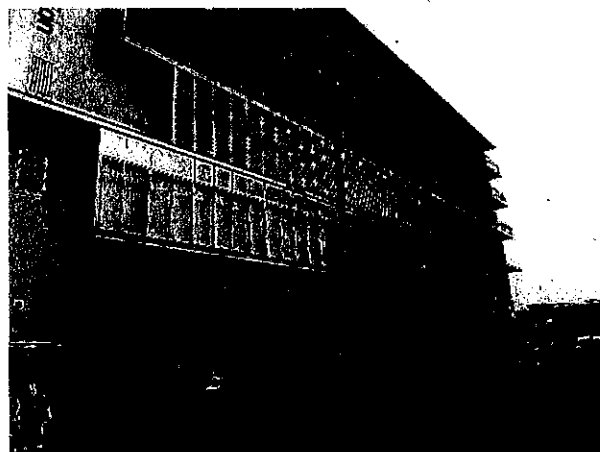
【所感】

色々なピクトグラムをお見せいただいたが、消防が中心となって考案しているため、簡単なデザインで理解しやすいものが多かった。

神戸市でも、大規模な集客施設が多く、近年のインバウンド増加もあり、言葉でも文字でもないピクトグラムを用いた災害時の避難誘導などは非常に有効なものであると思われる。

神戸市が一からデザインする事は時間も予算もかかってしまうが、岡山市さんに聞いたところ無償で使用してもよいという事であった。

持ち帰った視察資料をもとに、神戸市の消防局や危機管理室などに対して、災害時のピクトグラムを使用した避難誘導などを提言していきたい。



令和元年度 管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

- ◇日 程 令和元年12月11日(水)
- ◇調査先 岡山大学
- ◇調査項目 SDGsの概要・産官学連携等について

◇事業概要

➤ MDGsからSDGsへ 拡大と深化

- ・1990年から2015年の国連のミレニアム開発目標を基盤にしている。
発展途上国の問題は一定解決するが、解決できていない問題、先進国が抱えている問題、環境問題等、昔の国連の専門家が主導するやり方では難しくなってきたことを受け、国連が2015年から2030年の「持続可能な開発目標」という17の目標をつくった。

➤ SDGsの新しいアプローチ

■ 普遍性

- ・世界共通であるということ。先進国、途上国がともに国内と国内外の両面で目標に向けた行動をとる。
- ・気候変動のように、国を超えて影響する課題も多い。

■ 包摂性

- ・誰一人取り残さない。あるべき未来の姿を基準に、現在の課題解決に至る道筋を描く。バックキャストिंगと呼ばれるもの。

■ 参画性

- ・従来の国際約束から履行義務という方法が機能しなくなっている。
- ・全てのステークホルダーが参画し、ボトムアップのアプローチとパートナーシップによる拡大。
- ・それぞれの国・自治体・企業・NPO等が自分の優先順位を決め、取り組んでいく。

■ 統合性

- ・目標達成のために全てを統合的に取り組む。
- ・多くの課題が密接に関連(経済・環境・社会)している。

■ 透明性

- ・目標と指標を定め、第3者によるモニタリングを通して定期的に取り組内容を評価・公表する。

➤ 岡山大学 SDGs 大学経営へのプロセス

- ・2015年に提唱された国連のSDGsを岡山大学は2017年の4月槇野学長が学長に就任されて以降取り組んできた。
- ・SDGs大学経営ということ売り出したのは2019年、今年から。大学としての行動指針を作成、周知し、皆で考え、自分達の仕事に関連付けて事例集(230例)を作成した。
- ・2019年、戦略としてバックキャスティング、アウトサイドイン、オープンイノベーション、ソーシャルインプリメンテーションという4つのプロセスを全学的にやる「SDGs大学経営」を提唱。

➤ 岡山大学がSDGsに取り組む理由について

- ・世界共通の課題に取り組むことは、高等教育機関として本務である。岡山大学は大学の理念・目的として「高度な知の創生と的確な知の継承」と「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を掲げており、この当時にこのような目的を掲げた大学はあまりない。
- ・岡山大学は環境理工学部という「環境」の名前をつけた、初めての国立大学であり、一時期は「環境の岡大」と言われた。
- ・神戸大学に比べると産学連携はできていないが、国際化と社会実装、産学連携のSDGsを掲げることでもっと凄いいことが出来るのではいか、ということから、岡山大学はSDGsに取り組むこととなった。

➤ SDGsの認識とパートナーシップ

- ・地域の経済同友会、国連大学、日本学術会議、ユネスコ等への啓蒙活動を行った。そうした活動の中、大原美術館の大原あかね理事長より、17の目標となっているが、「文化」がないとの指摘を受ける。独自のSDGsがあつていいと考えている。
- ・SDGsに関する岡山大学の行動指針を発表し、全部局を挙げた取り組みを始め

た。また、学内への周知啓発と活動の実態調査、SDGs の理解を深めるための国際機関・学外組織・団体との連携や普及イベントの実施等が評価され、第1回ジャパン SDGs アワード特別賞「SDGs パートナーシップ賞」を受賞した。

- ・受賞後は、組織的に活動をするべく、岡山大学 SDGs 推進本部を設置したり、国連主催の SDGs 世界会議でのアピール、地域の様々な団体との連携等を行ってきた。

➤ 認識の深まり 岡山大学×SDGs が目指す方向性

- ・地域の歴史と文化、地域資源、自然環境というものを「今あるもの」として考え、地域の未来像を「あるべき姿」として考え、課題を解決する「架け橋」が SDGs。
- ・2018年に岡山市と真庭市が「SDGs 未来都市」に選ばれた。また、岡山経済同友会も SDGs を活動の軸とすることを決定し、共に研究会を開催した。
- ・その成果として、2018年度実施の電通調査で、岡山県の SDGs 名称認知率が全国1位（認知率 23.7%）となった。「電通ジャパンプランド調査 2019」によると、世界 20 カ国・地域における SDGs の平均認知率は 60.3%。日本での SDGs 認知率は世界の中でも際立って低い。
- ・新聞から SDGs を知ったという答えが多かった。大学や企業が発信した情報を新聞が毎週のように取り上げた。

➤ 2019年度 SDGs 大学経営とは

- ・SDGs への貢献を大学経営の中核に置き、教育、研究、社会実装の大学機能の全てに反映させていく。
- ・大学の知の資源を活用して、社会からの信頼を得ていく営みと考えている。
- ・SDGs 大学経営は 4つのプロセスを取り入れる。
 1. BACKCASTING (あるべき姿を共有)
 2. OUTSIDE-IN (社会課題を取り込む)
 3. OPEN INNOVATION (課題解決のための多様なステークホルダーとの共創・参画)

4. SOCIAL IMPLEMENTATION (新たな価値を社会に提供)

➤ 持続可能な地方分散型社会の実現のために、地方国立総合大学として、岡山から世界に新たな価値を発信する

① SDGs と地域ビジョンの共有・牽引 (BACKCASTING)

- 岡山大学長期ビジョン 2030
 - ・工業化・経済成長を価値とする社会に代わる持続可能で幸福な地域社会モデルの提示
 - ・人材育成と社会イノベーションを通じた持続可能な社会を可能とする事例の創出
 - ・様々なセクターとの協働による持続可能性と包摂性に富む「国際学都おかやまの創生」の実現
 - ・国内他地域や世界に向けた共有・発信

② SDGs と地域課題の取り込み (OUTSIDE-IN)

- 「課題先進国」日本における SDGs 課題の取り込み
 - ・気候変動・環境問題、ジェンダー平等と多様性の包摂、エネルギー問題など
- 地域課題の取り込み
 - ・少子高齢化、人口減少、教育問題・貧困、気候変動・災害の多発・防災等
- 国際学都おかやま創生本部
 - ・地域課題を取り込み、協働していく窓口として設置

③ オープンイノベーションによる解決策の創出

- 多様なステークホルダーとの協働の「場」づくりと新たな技術・制度・産業等の創出
 - ・円卓会議（産官学金言のトップが集まる会議）・地域発展協議会、岡山大学地域総合研究センター、岡山大学オープンイノベーション機構、サイバー・フィジカル情報の応用研究拠点、岡山大学グローバル・エンゲージメントオフィス、多様性と包摂性に富む大学キャンパス
 - ・「場」づくりと共に課題を分析・解決するシンクタンク機能を持たす。

④ 社会実装

- 新たな産業振興と社会イノベーションを通して、持続的かつ幸福に生きることができる地域づくり

- 岡山から世界にその価値を発信し、SDGs 国際教育研究拠点を構築
- グローバルに活躍する実践人の輩出

【質疑応答】

- Q. 岡山大学は飛びぬけた SDGs に対する取り組みをされていると思うが、大学業界における SDGs への関心はどのようなものがあるのか。
- A. 2017 年の時点で SDGs と言っていた大学は主に東京大学、岡山大学だった。SDGs を意識している大学は増えているが、一部分での取り組みが多いと思う。大阪大学、神戸大学、京都大学はユネスコチェアを持っておられるため、国際機関と連携して SDGs を推進する基盤はある。地元との連携については把握していない。関西地区は 2025 年の万博に向けて SDGs への取り組みを進めるとは聞いている。
- Q. 岡山大学と岡山市もしくは真庭市との連携はあるのか
- A. 密接にあると思う。「SDGs 未来都市」を受賞したのも ESD の仕事が岡山市になければ実現していなかった。真庭市とも森林資源を活用したバイオマス発電に関りがある。岡山大学は地域と密接している。
- Q. 国連プロジェクトサービス機関 (UNOPOS、ユノップス) がスタートアップの育成拠点を神戸市に設けることになった。開発途上国の水の問題、飢餓等、イノベーションによって解決する取り組みが神戸でも発信されるのではないかと期待しているところだが、先進国の自分たちの生活においてどこまで SDGs を深く広く考えていくべきなのか。神戸市として 17 項目すべてに網をはるのか、身近なところで、環境やジェンダー等に取り組むべきなのか。
- A. SDGs の良いところは、それぞれの地域が自分たちの歴史をもって国連と結びつく。神戸としての歴史があり、自分達の財産を活かす方向性が良いのではないか。
- Q. URA (研究展開) というのはどういう役割の人たちなのか。またどこの大学にもいるのか。
- A. URA は University Research Administrator で、研究の支援をしてくれる。

人材のこと。神戸大学だと何十人もいると思う。研究推進の担当の理事の下に専門家がいる。

Q. 神戸市には医療産業都市というのがあるが、研究機関がどういう方向を向いて研究をしていくのかというテーマがあるが、知の拠点としての岡山大学において、例えば研究者の皆様の意識と大学が掲げる SDGs 経営との間のジレンマみたいなものはないか。

A. それはある。学問が世の中のために直結するものばかりでいいのかという問いは最初からあった。しかし今までも研究者は自分達の興味の引くものを主に研究してきたのではないかということになった。しかし経営となれば、そういう研究だけでいいとは言えない。岡山大学は他の大学より応用力はあると考えており、地域の課題の解決への取り組みはできる。社会の課題とは関係のないものもあるかもしれないが、SDGs の中でやっていきたい。

Q. 2017 年から SDGs を取り入れられているとのことだが、学生に変化はあったか。また就職に関して影響はあるか。

A. 2017 年は教職員内だけの周知で、SDGs の事例集が出来たのが 2018 年、2019 年度今年初めて全学生に SDGs の授業を行った。以前より実践型社会連携教育とうのはやっていた。移住されてきた子どもの教育、貧困の家庭の子ども達に教えに行ったり等の地域活動はやっていた。それを 2019 年度から全員に実施し、その経験を活かしていこうと考えている。就職についても、まだ SDGs で 4 年は経過していないが、自分でやってきたことの表現はできるので、成果があると思っている。

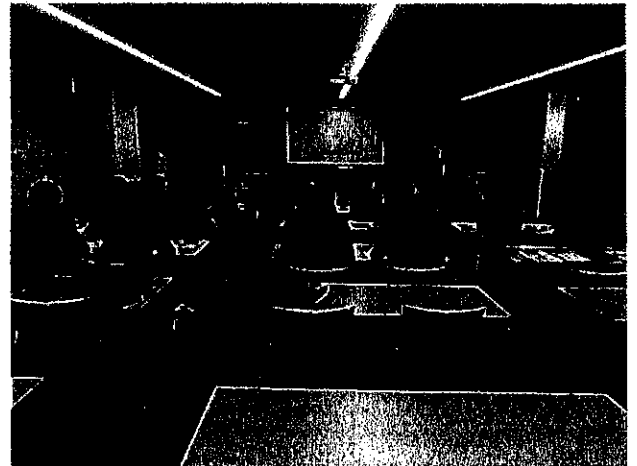
Q. 神戸市では教育の風土の改革を行おうとしている。岡山大学の ESD 教師教育国際拠点としての取り組みの成果だと思われるが、大阪府の教育委員会が行っている教師としての考え方の改革をするプログラムが優れている。また研究の中にはすぐに社会に役立つことが期待されながら、なかなか成果がでないものもある。例えば数分後の地震の予測をすることもいまだ可能とはなっていない。研究者における ESD の取り組みが重要になってくるのではないかと思うが。

A. ESD (持続可能な開発のための教育) で有名なところでは、環境の問題等も

公民館単位で取り組む地域の学習も地域の教師、大学の教員、地元の人々も一緒に取り組んで来ている。教育委員会、学校、岡山大学の教員とは一緒に話す場や、研修はある。我々は地域の教育、医療をしっかりと確保しなければ地域は保てないと考えている。教育を確保するのは核になる教員だ。核になる教員を育てるために県北地域教育プログラムをつくり、そこから人を推薦してもらおう。持続可能性を保つためには人を一緒に育てるということ。

【所感】

SDGs は様々な施策や考え方を世界共通の基準で整理することができるように体系的にゴールが設定されている。久元市長が「神戸は SDGs の観点を今までも持って施策を展開してきた」という発言されているように、神戸市の施策には SDGs と同じ考え方が既にある。また、神戸市内には 20 を超える高等教育機関があり、多くの研究者が活躍している。神戸には岡山のように SDGs を切り口にした産官学金言の連携ができる土壌が充分にある。加えて、ユノップスが神戸に拠点を置くことになり、SDGs のゴールを達成するために国内外から様々な事業者が集ってくる。SDGs を推進することが、世界の中での神戸の立ち位置を確立することになる。そして、SDGs という言葉だけではなく、理念や内容も含めた市民理解を進めることができれば、神戸市が世界に貢献できる都市として、市民のシビックプライドの高揚にも繋げることができる。



令和元年度 管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

- ◇日 程 令和元年12月12日(木)
- ◇調査先 岡山県総合グラウンド
- ◇調査項目 スタジアムのユニバーサル対応等について

◇事業概要

▶ 総合グラウンド概要

- ・総合グラウンドは陸上競技場以外に体育館、野球場、テニスコート、プール等ある県立都市公園にあり、岡山駅から徒歩15分程度の市街地にあり、敷地面積は約35ha。
- ・現在の施設は平成17年の岡山国体の年に全面改修された。平成15年に竣工。陸上競技場はユニバーサルデザインを取り入れ、収容人員が約2万人。岡山県下唯一の第1種公認多目陸上競技場で、岡山マラソン、山陽女子ロードレース大会の会場となっている他、サッカーJ2 ファジアーノ岡山のホームスタジアムとしても活用されている。昨年度の利用者数は約37万人となっている。
- ・施設完成から16年経過しているため、各設備が更新時期を迎えている。計画的な更新、改修が課題となっている。

● 陸上競技場(シティライトスタジアム)改修の経緯

- ・平成17年に第60回国民体育大会が開催されることにより、平成13年から平成15年にかけて陸上競技場の改修、補助陸上競技場の整備を行った。
- ・陸上競技場については、他の場所への新設も協議されたが、最も経費が少なくすむ、また交通の利便性から、旧陸上競技場を改修して、主会場とすることに決定した。

● 遺跡&スポーツミュージアム

- ・総合グラウンドには津島遺跡という縄文から近代にかけての遺跡がある。改修にあたっては、発掘調査を行う必要があった。本競技場の整備方針においてスポーツと埋蔵文化財との共存という特色を持った整備を行うという観点から、エントランス部分には発掘調査による出土品の展示を行う、遺跡&ミュージ

アムを設置するとともに、エントランスホールの一角には強化ガラス越しに遺跡のレプリカが見える床下展示を設けている。

- 施設の利用状況について

陸上競技場では、学童から社会人までの様々な大会が開催されるほか、サッカーJ2 ファジアーノ岡山のホームゲームが令和元年のシーズンでは21試合行われました。また、平成21年度にはインターハイの会場として使用され、岡山マラソンもこの会場で開催された。

- 施設の概要、特徴及び改修内容

- (1) 陸上競技場

- ア 施設整備の概要

昭和32年に建設された陸上競技場は、第1種公認に必要な9レーン、雨天走路の設置等の基準に満たされていなかった。また、補助陸上競技場も第3種公認の基準も満たしていなかったため、当施設の大規模な改修工事が行われ、県から唯一の第1種公認多目的陸上競技場を整備した。

- イ 特徴

改修にあたっての特徴としては、

- ① 第60回国民体育大会秋季大会の主会場としての整備

- ・競技場のデザインについては、岡山市の中心市街地に位置する公園の緑あふれる景観に溶け込み、やさしく伸びやかな曲線美をもった屋根や外壁とするとともに、バックスタンドからメインスタンドにかけて、県北の中国山地、県中央部の吉備高原そして県南都市部の構築的なシルエットにより、“岡山らしさ”を表現している。

- ② 第1種公認多目的陸上競技場としての整備

- ・トラックについては1周400m、8レーンから9レーンに増築し、雨天走路はバックスタンドの拡張部分の下側を有効利用し、延長125メートルの4レーンを整備している。
- ・跳躍種目、投擲種目の競技活動については、アウトフィールドとインフィールドに配置をしている。
- ・設備については、縦10メートル、横20メートルの大型映像装置や、陸上競

技はもとより、サッカーJリーグにも対応する1,500 lx (ルクス) の夜間照明施設も整備している。

- ・第1種の公認基準として、第3種公認の競技場が必要とされていることから、公園西側に陸上競技場と同じ仕様の補助陸上競技場の整備を行っている。

③ 埋蔵文化財への配慮

- ・埋蔵文化財が存在していることから、遺跡への影響を最小限に留める構造と公募の選択を行うことが設計の条件としてあった。主な埋蔵文化財への対策としては、メインスタンドでは構造を鉄骨造とし、主な仕上げ材をフッ素樹脂加工の膜とすることで、建物重量の軽量化を図り、また杭本数を少なくし地盤を痛める範囲を極力少なくしている。
- ・バックスタンドでは、鉄骨造とすることにより建物重量の軽減を図るとともに、掘削を浅くし埋蔵文化財への影響を少なくしている。

④ ユニバーサルデザインの取り入れ

利用者への配慮としては、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れている。

⑤ 環境への配慮

- ・スタンド建設にあたり、既存の施設を活用するリニューアル方式としている。メインスタンドは全面改修だが、バックスタンド及びサイドスタンドは既存の石積みを利用し、親しみのある景観としている。
- ・また、雨水をためる地下ピット、晴れの国岡山の利点を生かす太陽光発電設備が整備されている。

▶ ユニバーサルデザインへの取り組みについて

ユニバーサルデザインとしては、障がい者のみならず、すべての方が不便を感じることなく、施設を利用できるものとし、陸上競技場については、全出入口の段差を解消するほか、コンコースへもスロープ等で上がれるようにしている。

また、車いす対応のエレベーターは2方向が開くエレベーターを設置している。観客席についても車いすの方が利用できる場所、また聴覚障がいの方にとっても放送が聞きやすい仕組みのある観客席を設置。

多目的トイレについては、陸上競技場内では12ブース設置し、すべての方が利用しやすいようになっている。

【質疑応答】

Q. 改修期間が3年というのは少し長いように感じるが、遺跡の調査の関係なのか。

A. 当時の詳細については詳しくは分からないが、津島遺跡の関係で時間がかかったと聞いている。また既存の施設を利用するかたちでの改修ということもあったと考えられる。

Q. 本総合グラウンドでは、競技等以外、例えば音楽、踊り等での使用はできないのか。

A. 一度、国際音楽祭というのをやったことはあるが、基本的には陸上競技、サッカー、ラグビー、アメフト等の利用ということになっている。現状としては他の利用は難しい。また、天然芝ということもあり、イベントで一度に大勢の人が集まって芝を踏むとなると負荷がかかるので、一般的なサッカーやラグビーの使用についても1カ月に何回までと制限を設けている。

Q. 観客席にVIPルームは設けているのか。

A. 観客席にはないが、国体を行っているので、その際の対応ができるところはある。

Q. 一日の使用料はいくらか。

A. 大会にもよるが、通常のアマチュア利用ということであれば、36,000円～40,000万円位になる。器具、大型映像装置、駐車料等を含めると、Jリーグ1試合では約100万円位になる。

Q. 障がい者の大会利用時における割引制度など、ソフト面での努力はされているのか。

A. 岡山県の条例に基づき、障がい者の大会等については半額の減免、駐車料金の全額減免等、対応させていただいている。

Q. 再整備後、障がい者の方々の利用は増えたか。

A. 5月のゴールデンウィークの後に「岡山県障害者スポーツ大会」として、本

競技場において陸上の大会を行っていただいた。また、車いすの方の利用が増えたことは確認している。

「パラ陸上の世界大会を開催するうえで必要な配慮について」

株式会社グロップサンセリテ

取締役

松永仁志 選手権監督

- ・我々の会社では現在パラ陸上の実業団チームを整備している。現在トップチーム3名の選手のもとに株チームも含め8名で活動している。
- ・私は現在「WORLD-AC」で選手権監督として活動している他、日本パラ陸上競技連盟で強化委員会に籍を置きアシスタントディレクターとしても活動している。
- ・11月に行われた世界パラ陸上選手権大会では、選手ではなくナショナルチームのコーチとして参加した。
- ・我々を含め多くの世界トップアスリートは、世界中様々な、決して整備がされているとは言えないところで生活やトレーニングキャンプ、大会等を行っているので、皆様が思われているほど過剰なバリアフリーは求めている。例えば、段差がある、階段が不自由、トイレがない等、問題視はしていない。
- ・アスリート目線でいうと、一番必要なものは潤滑な競技運営や競技場の利便性、例えば補助競技場からメイン会場に行く動線がスムーズである、トラックのサーフェスはどこのメーカーでどのゴムを使っているか、観客席がどの位置にあって風がどのようにさえぎられるか、どの方向に風が吹きやすいか等のことの方がアスリートにとっては重要である。
- ・施設に対するバリアフリー、会場の利便性等については上をみればきりがなし、またあまりにも不便でも困る。
- ・岡山総合グラウンドの陸上競技場は非常に使いやすい。ここより良い競技場を探すのは日本では難しいと思う。動線がフラットで、一段の段差もない。競技場にもアクセスが出来、トイレの数も多い。間口、間取りが広い。
- ・我々の競技は道具を使う選手が多い。レーサーと呼ばれる競技用車いすを使っ

て競技をする。普段、選手が自分達で車に乗せて持ってくる。そうした理由から、駐車場や動線を含め、物が運びやすいというのはストレスがなく助かる。

- ・世界選手権といえば大きな規模の大会のイメージがあるが、開催される土地や国によって規模も違う。例えば 2016 年のリオの大会のような規模もあれば、11 月にドバイであった小規模の大会もある。必ずしも世界選手権だからといって大規模でないといけないというイメージは持っていない。

2012 年にロンドンオリンピック・パラリンピックがあったが、国内外から過去最高のオリパラであったと評価された。

- ・2020 年東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるが、その熱をもって翌年 21 年、陸上だけだが世界選手権が神戸で行われるということを鑑みたときに、どれくらいの準備をされるかというのは日本中から注目されると思う。選手としては、ハード的な物よりも、ソフト面、ストレスなく競技が出来ることを切に願っている。
- ・観客席への動線等については、アスリートではなく一般の障がい者の方々の視線での整備は必要ではないかと思う。
- ・大会のイメージは土地柄が出ると思われるので、神戸ならではの世界選手権を開催していただけるのは日本人としても嬉しく、期待したい。

【質疑応答】

Q. 整備にあたって、例えば通路等に必要な幅等、細かく指導いただければ。

A. 幅を取るという意味では車いすを利用する選手や観客がいるが、我々が通るスペースというのは、皆さんがストレスなく通れる幅があれば問題はないのではないかと。バリアフリーと言うと、過剰な設備を求める方がいると思うが、通常の道幅で問題はないと思う。極力フラットであることは望まれるが、過剰な配慮は必要ないというのが私の見解である。

Q. パラリンピックとパラ陸上の時と、大会の対応、運営面で違いはあるか。

A. 大会規模が相当違う。オリンピック・パラリンピックは様々な競技の総合大会なので、アスリートビレッジがあり、会場への移動も、大規模のバスステーションがあり各会場に何百台というバスが常に停まっている。バス移動

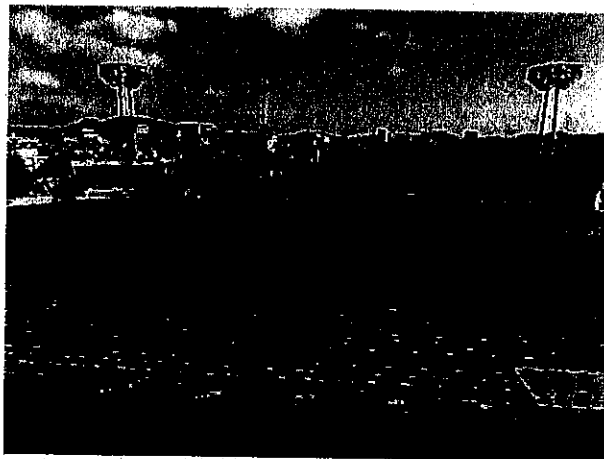
についても競技時間に遅れることはできないので、地元の警察や国によっては軍隊等が、バスの先頭について必ず渋滞を避ける。2017年のロンドン大会は陸上だけの大会だったので、そこまでの対応はなかった。

- Q. ロンドンでの宿泊先から競技場までの距離はどれくらいだったのか。
- A. 恐らく30分圏内であったと思う。ロンドンも車の多い都市なので、時間帯によっては渋滞があるので、誘導はあったと思う。
- Q. 1人のアスリートに対してどれくらいの人がついているのか。
- A. 1人のアスリートに何名もつくわけではない。例えば、ドバイの世界選手権での日本選手団で、全種目の選手約30名程度に対して競技役員、通訳、コーチを含めたスタッフ数や約20数名くらいだったと思う。
- Q. 移動手段は主に何になるのか。
- A. バスになる。多くのバスは日本で言う低床バスのようなバスだ。
- Q. 開催都市としては選手の方や観戦に来られた方に出来るだけ町に出て、楽しんでほしいと思っているが、選手は競技に集中しているのであまりそういうことはないのか。
- A. 競技を終えた選手は地元の観光地へ出向くことはよくある。競技日の間に気分転換で町へ出ることもある。地元の情報、案内があれば選手にとっては有難いと思う。

【所感】

2021年世界パラ陸上競技選手権大会の神戸開催が決定し、会場となる総合運動公園内のユニバー記念競技場を改修する必要がある、その改修の参考になればと視察した。私たちは、既存の施設を活用しつつ、いかにユニバーサルデザインに配慮した競技場にするか、そしてどこまで予算を投じて整備をするべきものかについて非常に頭を悩ませていたが、実際に国体に合わせて全面改修を行った競技場を視察し、現役アスリートの生の声を聞いたことで、ずいぶんと課題がクリアになった。財政的な課題は残るが、今回の視察を基に、今後は我が会派から具体的な改修の提案もしていきたいと考える。

視察の受入にあたって、岡山県他、関係機関に多大なるご協力をいただいたことに感謝申し上げますと共に、2021年の大会の成功を目指して、今後も情報収集や協力体制の構築を目指していく。



使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	16
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

振込・振替明細帳票

【状態】完了

作成日時 2020/1/9 09:08

受付番号	0109-001
振込振替区分	即時振込(シングル)
出金口座	[Redacted]
振込依頼人名(カ)	ジユウシツトウコウベシカイインダツタヒヨボウヤスカ
振込指定日	1月9日
入金口座	[Redacted] カ) キンキツホソツリストカンサイ、コウベン
支払金額	859,230円
振込金額	859,230円
手数料負担	当方
振込手数料	0円
先方手数料	0円
実額手数料	0円
手数料のお支払方法	振込の都度

※上記振込金額 ¥ 859,230 に新幹線代 ¥ 494,830-
を含む

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 調査先 広島市 岡山市 調査期間 R元 2/10~12	小計(単位:円) ¥ 494,830-
-------------------------------------	------------------------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	16
------	-------	-------------	----

(請求書・納品書等貼付面)

〒650-8570
兵庫県神戸市中央区
加納町6-5-1
神戸市役所1号館28階

近畿日本ツーリスト

自由民主党神戸市会議員団 御中

謹啓 皆様には益々ご隆盛とお慶び申し上げます。
また、日頃よりお引立てを賜り御礼申し上げます。
以下ご査収ください。 謹白

No. SS-0228-20191217-0010-1932001

お支払いのご案内	お支払期限	2020年01月31日
	取扱金融機関	[]
	支店名	[]
	口座番号	[]
	口座名	近畿日本ツーリスト関西 株式会社近畿日本ツーリスト関西神戸支店

株式会社近畿日本ツーリスト関西
神戸支店
〒650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町
121 神戸伊藤町ビル8F
TEL: 078-392-2433

承認者: 太田 徹也
担当者: []

恐れ入りますが振込手数料はお客様のご負担にてお願いいたします。

請求書

自由民主党神戸市会議員団 御中

No. SS-0228-20191217-0010-1932001
発行日: 2019年12月17日

ご請求金額	¥859,230-
-------	-----------

旅行期間 2019年12月10日～2019年12月12日
参加人員 18名
行先 広島市・岡山市

株式会社近畿日本ツーリスト 関西
神戸
支店長 太田



項目(摘要)	単価	数量	小計	税区分
JR代	¥494,830	1	¥494,830	10%
12/10 宿泊代	¥11,550	15	¥173,250	10%
12/10 宿泊代取消料①	¥1,050	1	¥1,050	10%
12/10 宿泊代取消料②	¥2,100	1	¥2,100	10%
12/11 宿泊代	¥11,000	17	¥187,000	10%
12/11 宿泊代取消料	¥1,000	1	¥1,000	10%

	取扱額	内消費税
10%対象	¥859,230	¥62,112
軽減税率8%対象		
8%対象		
課税対象外		
非課税		
お取扱総額	¥859,230	¥62,112
既受領額		
ご請求金額	¥859,230	

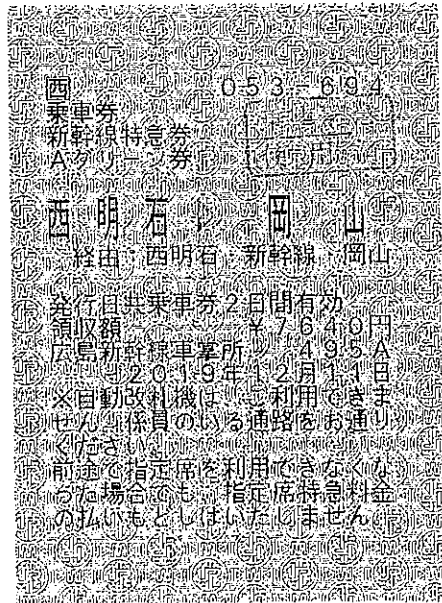
(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考) 調査者 野村俊彦 守屋隆司 坊野正平 伊藤真子 河津太郎 (以上) 山口 大太郎 (以下) 山本 大太郎 植中 雅子 岡田 明子
吉田 孝二 山崎 弘 中野 達司 岡村 正之 大野 陽平 (以下) [] []
調査先 広島市 岡山市 調査期間 令和元年(2019年)12月10日～12月12日

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	18
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)



(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 調査者 以下ごんせり

調査先 両市 調査期間 令和元年12月11日~12日

小計(単位:円)

¥ 7,640-

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	19
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)



(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 調査者 山口由美 調査先 四日市 調査期間 令和元年12月12日	小計(単位:円) ¥ 7,700-
--	----------------------

令和 元年 12月24日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



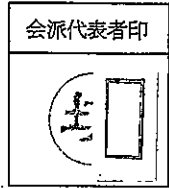
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 平井 真千子			
月 日	調 査 先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・26	出産議員ネットワーク 子育て議員連盟合同研修会 (於：参議院議員会館)	<ul style="list-style-type: none"> ・議員在任中の出産に関する実態調査結果 ・議員配偶者の出産に伴う欠席 ・保育所入所申請等のための就労証明書の対応状況 ・両立支援の観点での議会の取り組み 	要(13 : 45頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
・			要(: 頃) ・ 否
・			要(: 頃) ・ 否
・			要(: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和 元年12月26日 から 月 日まで 1日間			備 考
① 議 員 (1名分)		41,620円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		0円	
② 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		41,620円	調査代表者 平井 真千子

[様 式 5]

市 会 議 長 様



令和 2年2月12日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

平井 真千子



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

平井 真千子

2 調査先

出産議員ネットワーク
子育て議員連盟合同研修会
(於：参議院議員会館)

3 調査期間 令和 元年 12月26日から 平成 年 月 日まで 1日間

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定料金 等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	41,620円	0円	38,060円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	41,620円	0円	38,060円
過 不 足 (不足△)		0円	0円	0円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

「出産議員ネットワーク」「子育て議員連盟」合同研修会 参加報告

自由民主党神戸市議員団

平井 真千子

日時：2019年12月26日

場所：参議院会館 B107 会議室

党派を問わず、議員在任中の出産経験のある地方議員が参加し、「どんな職業・立場にあっても 当たり前妊娠・出産できる社会」を目標としている「出産議員ネットワーク」の研修会（男性議員も含む「子育て議員連盟」との合同）に出席した。

■ 第一部 12:00～13:30 ランチミーティング

参加者各自から、近況、各議会での取り組みなどを報告した。私からは2016年10月の出産時に1ヶ月休んだこと、当時から議員、市会事務局に出産を前向きに応援してくれる空気があり、産後の休憩場所などの手配があったこと、しかし属人的なもので設備や制度上の議論は活発でないことなどを報告。「『子供を神聖な控え室に入れるな』と同僚議員からハラスメントを受けた」「議員として招待を受けた会合に子連れで出席したことを、市会運営委員会上で非難された」などの経験談もあり、議会によって議員の出産に対する温度差を感じた。

■ 第二部 13:45～15:00

豊島区議会議員の永野裕子氏により、出産議員ネットワークの取り組みの報告がなされた。

○ 議員在任中の出産に関する実態調査結果 報告

「市川房枝女性の政治参画基金」の助成により行った議員在任中の出産に関する議員へのアンケート調査。「議員を続けられないと考えたり、次の選挙に立候補しないと考えたりしましたか？」の問いには妊娠期・出産後ともに考えなかった人が3分の2にのぼり、永野議員が当初考えていたよりも前向きな結果となり、ネットワークの活動を始めて数年の間にも意識や環境が変わってきているようだ。一方で産前産後の体調面や、子供の預け先については対応できていないことも数字に現れている。

○ 全国議会調査、集計速報値発表

議員配偶者の出産に伴う欠席等（男性議員の育休取得状況）を全国の議会事務局に対して調査票を送付して行った。任期中に出産した、または配偶者が出産した事例の数は地域によって差があった。特に町・村議会では議員の平均年齢も高いためか、事例が少ない。会議規則で議員の配偶者の出産に伴う欠席や休暇に関する規定や子供の看護休暇に関する規定を設けているところは全体的に少ない。議員の仕事と家庭の両立への支援に対する自由回答では、授乳室の整備等、環境面での整備は進んでいることがわかるが、議員の配偶者の出産への配慮までは至っていない。

○ 今後の取り組み課題について

永野区議より今後の取り組みの方向性について以下のように提案がなされた。

「政治分野における男女共同参画推進法」が平成30年に施行された。この推進法の第2条「基本原則」に「3. 家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となるようにする。」とあり、また第3条に「国及び地方公共団体の責務」として「政党等の政治活動の自由を確保しつつ、必要な施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする」としている。また第5～8条の基本施策においては、いずれも、国及び地方公共団体に必要な施策を講ずるよう努めることを謳っている。

ではどこが何をどうするのか。地方行政においては一般的な啓発に留まりがちである。議員の両立支援に関わる事項は議会でしか議論が難しいが、女性や子育て世代は議会の中で少数派であることが多く、当事者や一部の議員のみの努力では進められない実態がある。

「政治分野における男女共同参画推進法」の可決にあたり附帯決議があり、「総務省は、地方議会において女性を含めた幅広い層が議員として参画しやすい環境整備について検討を行うこと」等、内閣府や総務省の役割について言及がある。しかし特に総務省においては本法に基づく具体的な動きが見られない。

「出産議員ネットワーク」及び「子育て議員連盟」では、地方議秋での女性を含め幅広い層の政治参画のための環境整備を進めるため、2018年、2019年に全国議長会に「出産に伴う議会の欠席期間」「子の看護休暇」「配偶者出産休暇」等の規定に対する考え方を明確にするよう要望した。本来各議会

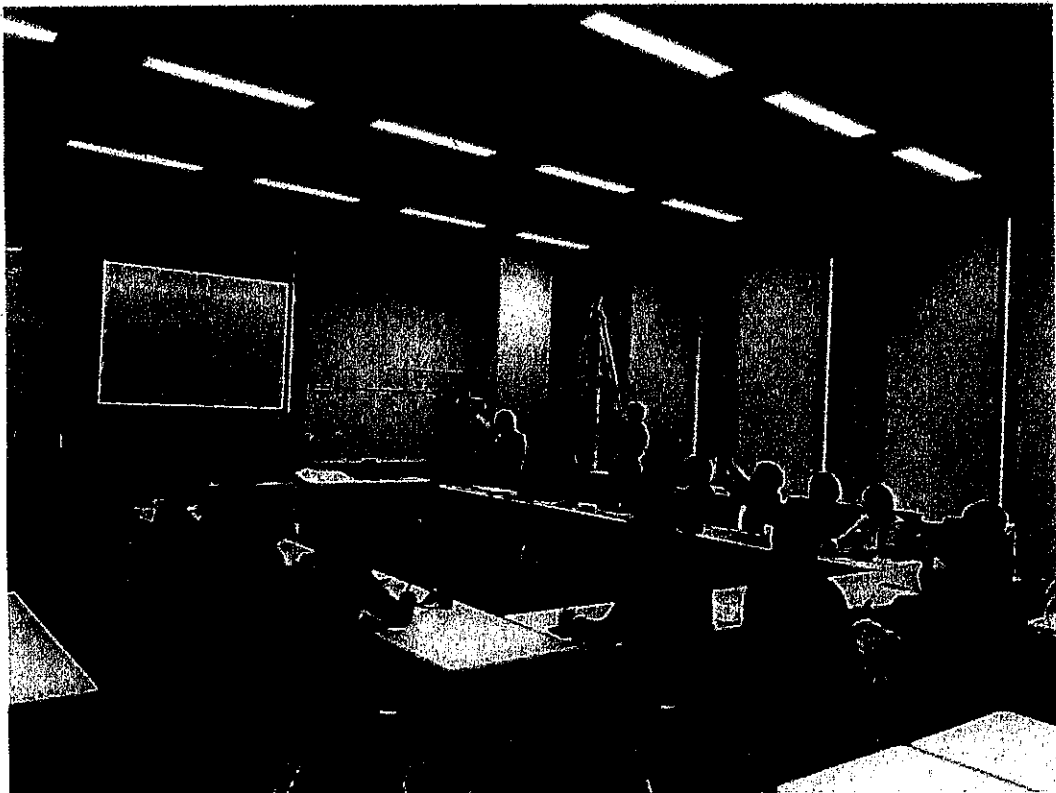
で議論すれば良いことだが、各議会内で合意を取ることはおろか俎上にあげることにも難しいのが現状だとの声が多い。

そもそも「第4次男女共同参画基本計画」において女性の参画拡大は地方団体が主体となるという認識が示されている。しかし現状、議長会にその認識が無い。

そこで地方公共団体や地方六団体が具体的に施策を進める論拠をより明確にし、行動に移せるよう方向性を示すことを今後の取り組み課題としてはどうか。

- ・「政治分野における男女共同参画推進法」に基づく行動計画を策定すること。
- ・「第5次男女共同参画基本計画」において、政治分野の現状課題の明確化と取り組みの具体化
- ・内閣府と総務省の連携の下、地方議会における議員の両立の課題を整理し、改善を地方六団体へ要請すること。

以上の3つを今後の取り組みとして提案され、合意された。



■ 第三部 15:30～17:00 意見交換会

「政治分野における男女共同参画を推進するための環境・制度整備」

【コーディネーター】

広瀬克哉（法政大学法学部政治学科教授）

【報告者】

城山佳胤（帝京平成大学健康医療スポーツ学部教授・元豊島区政策経営部長）

橋本ちえ（内閣府男女共同参画局推進課 課長補佐）

青柳まさゆき（東京都台東区議会議員・子育て議員連盟メンバー）

久坂くにえ（鎌倉市議会議長・出産議員ネットワークメンバー）

総務省の橋本課長補佐からは、総務省の取り組みとして「地方議会活性化シンポジウム」の開催や女性模擬議会の開催事例などが紹介された。内閣府では政治分野の男女共同参画推進法の理念の下に行われている調査が紹介された。その結果を地図上に可視化させた「市町村女性参画状況見える化マップ」がインターネット上に公開されている。城山氏からは、各議会において女性参画推進の具体化の議論の実例等を挙げつつ、その推進は議会は自主的にすべきだが現実的な難しいことを述べられた。青柳議員からは議会での取り組み状況、久坂木議員からは全国市議会議長会での発言してきたことの報告があった。いずれも、国、特に総務省では議会からの動きを待つのではなく、推進法に則り、地方議会の取り組みについて指針を示すなどしてほしいと意見が述べられた。これに対して内閣府、総務省ともに、あくまで議会の自主性によって推進されるべきものとの姿勢で、歩みよりの無いまま意見交換を終えた。





全体を通じ、幅広い人材が政治に参画するための制度整備、環境整備には全国的に課題が大きいことを改めて確認することとなった。議会ごとの課題では、神戸市会と共通のものもあれば、随分遅れていると感じるところもある。私自身が出産後も暖かい支援を受けており、大きく問題視していなかったが、それは属人的に恵まれていたに過ぎないのであった。出産議員ネットワークでは、ただ女性が集まって愚痴を言うのではなく、今後の具体的な取り組みについて共通の認識を確認できたのは良かったが、一方で総務省との姿勢の乖離も明らかになり、ハードルは高い。しかし今後の地方議会の活性化のためには後に続く人達がどのようなライフステージにいても参画できなければならない。また議員となった後に子を授かった時に「覚悟が足りない」と蔑まれることなく、家庭生活との両立ができる社会でなければならない。今後もこのネットワークを通じてか新しい議会の姿の実現を推進していきたい。

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	17
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

19年12月26日
¥19,030 3301/字2028新神6004
000502908047 EX371 5150 6300 0123

新神戸 ▶ 東京  
9:26発 12:13着
のぞみ 6号 8号車 12番A席

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

19年12月26日
¥19,030 3301/字2029東京6207
000228824569 EX371 5150 6300 0123

東京 ▶ 新神戸  
18:10発 20:51着
のぞみ 57号 8号車 9番D席

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

※ 12月26日
平井真千子議員
「出産議員ネットワーク」子育て議員連盟合同研修会
参議院議員会館

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

小計(単位:円)

¥28,060-

[様 式 4]

令和 元年 12 月 3 日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊 やすなが



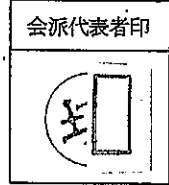
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 守屋隆司 河南ただかず			
月 日	調 査 先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・9	外務省 駐ルワンダ日本大使	神戸市とルワンダとの更なる連携 強化について	要(13:00頃)・ <input checked="" type="checkbox"/>
12・9	国際連合工業開発機関	神戸市とルワンダとの更なる連携 強化について	要(15:00頃)・ <input checked="" type="checkbox"/>
			要(: 頃)・否
			要(: 頃)・否
上記のとおり調査期間は 令和 元年 12 月 9 日 から 月 日 まで 1 日間			備 考
① 議 員 (2 名分)		85,680円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		0円	
② 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		85,680円	調査代表者 守屋隆司

[様 式 5]

市 会 議 長 様



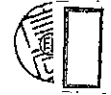
令和2年2月28日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

守屋 隆司



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

守屋隆司 河南ただかず

2 調査先

外務省 駐ルワンダ日本大使
国際連合工業開発機関

3 調査期間 令和元年12月9日から 平成 年 月 日まで 1日間

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定料金 等が必要なもの)
届 出 額	議員 2名 政務調査員 名	85,680円	0円	78,560円
精 算 額	議員 2名 政務調査員 名	85,280円	0円	78,160円
過 不 足 (不足△)		400円	0円	400円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙参照



令和元年度 管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

守屋 隆司

河南ただかず

◇日 程 令和 元年 1 2 月 9 日 (月)

◇調査先 外務省 今井雅啓 駐ルワンダ日本大使

国際連合工業開発機関 (UNIDO) 東京事務所

◇調査項目 ルワンダと神戸市の更なる友好・経済交流について

◇要 旨

- * 今井雅啓駐ルワンダ日本大使と面談し、神戸とルワンダの関係性に関して意見交換を行った。
- * 国際連合工業開発機関 (UNID) 投資促進プログラムについての説明と意見交換を行った。

【外務省 今井雅啓 駐ルワンダ日本大使】

1. 神戸市がいろんな形でルワンダとの提携を進めているなかで、神戸市会も我今年7月に議連が発足した。神戸情報大学院大学の福岡副学長が、キーマンとなり日本とルワンダの友好の中心的な役割を果たしている。
2. カガメ政権も安定し、強力なトップダウンで政策を推し進めている。汚職がほとんどない。新しい取り組みを試す実験場として、最適な国。神戸市の取り組みをぜひサポートしていきたい。
3. 神戸市は ICT に力を入れているが、起業家を目指す若者をシリコンバレーに連れていき起業家育成プログラムを学ばせる取り組みを実施していたが、今年から、社会課題の多いルワンダに、起業家を目指す大学生等を連れて行っている。
4. ルワンダは資源がない。中国と差をつけるためには、カネではなく、人材育成、親日的な人間をつくるアプローチが必要。資源がない日本のビジネスを教えることが必要。ルワンダは人材で勝負するしかない。平均 GDP も 800 ドル以下。中所得層国を目指しているが優秀な人材をつくることが必要。知恵を出さないといけない。ぜひ神戸市の知恵も借りたい。
5. 神戸製鋼などが有している土木や水道など技術で韓国の仁川に貢献したこともある。地理的には遠いが、ご縁があつてのルワンダなので、関心をもって微力ながら手伝っていきたい。
6. 2020 年 5 月か 6 月に大使会議があるので、その際には、市長に表敬にまいりたい。
7. 前職は丸紅でアフリカにも駐在していて思いがある。横浜の TICAD を訪問し、アフリカ駐在したころは、ドネーション (無償資金の援助) のみだったが、

ミューチュアルベネフィット（お互いの恩恵を高めていく）ができるような体制を整えていきたい。

8. 自治体が交流することは、民間に何らかの恩恵がないと先細りになる。玉投げてくれたらわれわれも企業を探したりするのでよろしく願います。
9. 次々回の TICAD を神戸で開催したら、という声を聴く。
10. 市長はぜひ呼びたいという意向だ。

【国際連合工業開発機関 (UNIDO) 東京事務所】

1. UNIDO 東京事務所では、年 10 回ぐらい途上国の政府機関等を招いて、日本の産業界に対して投資の誘致合戦を展開するのを支援している。JICA や JETRO と違う点は、二国間ではなく先進国同士が協力して途上国に支援する仕組み。ルワンダはご存じのように ICT で立国を目指しており、当方も期待している国だ。
2. 民間事業者が神戸を窓口でなく他のアフリカにも進出していただけるようなゲートウェイ的な役割を果たしていきたいと考えている。
3. 神戸との関係は 2012 年 12 月から開始した。KIC 福岡先生をきっかけに中心にできてきた関係だと思っているが、多くの新しい扉を開けてきたような関係を築けた。特に、音羽電機やレックスバードなどは、留学生を受け入れるだけでなくインターンシップを通して日本の職場に触れ、さらにルワンダのためになったことが特徴だと考えている。今回の企業訪問は、1 月の大統領訪問や TICAD 7 のフォローアップという位置づけである。特にこの 1 年でいろいろな行き来があったが、これをさらに強固なものにしていくために 1 月から今回の訪問を予定してきた。どんな分野が見たいかとか決めてきたと同時に、アフリカの新しい可能性。ICT を活用し、高い知識を活用した新しい産業を目指していきたい。
4. ユーテックという東大の VC は、主にタンザニアで太陽電池事業している WASSHA に投資している。大手商社も出資している。ルワンダにも進出していくことを予定している。実際にルワンダでも単純な投資ではなく日・ルワンダの合弁会社を作る協議が進んでいるケースもある。
5. ・投資会社であれば、配当を外貨で持ち出すことに、ルワンダでは制限があるのか？→ない。
6. アフリカでは、大体どこでも電力投資が不足している。世界銀行やアフリカ開発銀行の最優先プロジェクトは発電所を造ることだ。同時に、貿易では債務国が多いが、これはエネルギーを輸入しているところが多いから。水もひどい。上水道は都市部だけ。上水やごみ処理関係は投資ニーズがあると考えている。何十年も前からごみの収集制度がない。いい技術はたくさんあるが、集めるところなど社会の仕組みからやらないとだめ。現実は大変。

【所感】

新たに赴任される今井駐ルワンダ日本大使は、神戸のルワンダにおける取り組みをよくご存知でした。多くの神戸市民にとっては、アフリカの国には馴染みがないと思いますが、アフリカの今後の人口・GDPの拡大などを考えると無視できないエリアであります。その中で、ルワンダとの友好と経済交流が他の国へと派生できるようにルワンダとの取り組みで小さな成功体験をし、神戸と他のアフリカ諸国への成功拡大ができればと思います。いずれにしてもインフラが弱いエリアですので、インフラを中心に神戸の企業が興味を持っていただけるように神戸市に主導していただくと同時に議会としてもその動きを応援したい。

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	22
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

お客様控 エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 兼 領収書 R987
 様
 購入日 2019年12月-6日
 会員番号: MUGG: 引渡枚数計 1枚
 ご利用金額計: ¥20,050 (クレジット利用) お預り番号 2004
 乗車日 列車名・券種 利用区間 引渡日 利用金額
 12月 9日 のぞみ118号 新神戸 - 東京 12月 9日 ¥20,050 IC

払戻はJR東海又はJR西日本の窓口でお取扱いします。

新神戸駅UK1 処理番号 1416

西日本旅客鉄道株式会社

お客様控 エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 兼 領収書 R987
 様
 購入日 2019年12月 6日
 会員番号: MUGG: 引渡枚数計 1枚
 ご利用金額計: ¥20,050 (クレジット利用) お預り番号 2005
 乗車日 列車名・券種 利用区間 引渡日 利用金額
 12月 9日 のぞみ125号 東京 - 新神戸 12月 9日 ¥20,050 IC

払戻はJR東海又はJR西日本の窓口でお取扱いします。

新神戸駅UK1 処理番号 1416

東海旅客鉄道株式会社

※ 調査者 守屋議員分

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 調査者: 守屋隆司 河内大出 令和研 調査先: 外務省 駐在の日本大使 調査期間: 12月9日	小計(単位: 円) ¥ 40,100-
---	------------------------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	23
(領収書等貼付面)			
No. 80027891 エクスプレス予約 表示日 2019年12月13日 11時52分			
<h2 style="margin:0;">ご利用票 兼 領収書</h2> <p style="margin:0;">SALES SLIP AND RECEIPT</p>			
<p>下記、正に領収致しました。</p> <p>This is certify that Central Japan Railway Company has received the following.</p>			
東海旅客鉄道株式会社 Central Japan Railway Company			
宛名 RECEIVED FROM	<h1 style="margin:0;">自由民主党神戸市会議員団</h1>		
様			
お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2008		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	AEON 		
金額計 TOTAL AMOUNT	<h2 style="margin:0;">¥19,030</h2> (クレジットカード利用)	内容 DETAIL	ぎっぷのご購入代金
購入日 DATE OF PURCHASE	2019年12月3日		乗車日 DATE OF DEPARTURE
		12月9日	
列車名・券種 利用区間	のぞみ118号 新神戸 FROM	東京 TO	<h2 style="margin:0;">¥19,030</h2>
<h2 style="font-size: 2em;">※調査者 河南議員分</h2>			
(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)			
(備考) 調査者: 寺屋隆司 河南たつひ 氏 調査先: 外務省駐在員 調査期間: 2019年			小計(単位:円) <h2 style="font-size: 1.5em;">¥19,030-</h2>

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	54
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

No. 90027891 エクスプレス予約
表示日 2019年12月13日 11時51分

ご利用票 兼 領収書
SALES SLIP AND RECEIPT

下記、正に領収致しました。

This is certify that Central Japan Railway Company has received the following.

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company

宛名
RECEIVED FROM

自由民主党神戸市会議員団

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER 2009

クレジットカード番号
CARD NUMBER AEON

金額計
TOTAL AMOUNT **¥19,030**
(クレジットカード利用)

内容
DETAIL きっぷのご購入代金

購入日
DATE OF PURCHASE 2019年12月9日

乗車日
DATE OF DEPARTURE 12月9日

列車名・券種
利用区間 のぞみ51号
東京 FROM 新神戸 TO

¥19,030



※調査者 河南議員分

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 調査者: 守屋隆司 河南議員分
調査先: 外務省駐ワシントン大使 令和元年
調査期間: 12月9日

小計(単位:円)

¥19,030-

令和2年12月8日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

令和元年6月にインド国ナレンドラ・モディ首相が来神され、インドグジャラート州アーメダバード市と神戸市の経済等交流に関する意思確認書が締結された。今回は神戸市から久元市長以下視察団を結成し、同了解覚書締結を主目的とした調査視察を行う。

2 調査内容

インド国の現状と日本との協力、協働状況を視察、調査する。
インド国グジャラート州アーメダバード市における神戸市との協働テーマを議論、確認する。
帰国後の窓口や今後の交流促進のための準備を行い、必要な手続きをする。

3 調査項目

- ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について
- ・日本からの進出企業について
- ・アーメダバード市・神戸市双方の交流について
- ・在アーメダバード市の企業、法人の視察及び意見交換
- ・グジャラート州政府との意見交換

4 調査先(訪問先)

- ・デリー 日本大使館 JETRO JICA 在印日本企業
- ・アーメダバード アーメダバード市庁 グジャラート州政府機関
グジャラート印日友好協会 現地大学

5 調査者氏名

安井俊彦 山下てんせい 植中雅子 上島寛弘

6 調査期間

令和2年1月20日(月)～令和2年1月25日(土)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

3, 150, 400 円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	383, 200	@23, 900×2泊×4名=191, 200 @24, 000×2泊×4名=192, 000
航空賃	1, 920, 000	@480, 000×4名
鉄道賃等	0	
日当	194, 400	@8, 100×6日×4名
諸経費	212, 120	空港税、燃油代、VISA費用等
合計	2, 709, 720	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	306, 280	@76, 570×4名
通訳等費用	134, 400	@33, 600×4名
合計	440, 680	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

山下てんせい 携帯電話 080-5341-3710

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	1/20	関西国際空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 デリー空港着	11:00 15:45 20:00 23:10	TG623 TG315	空路、バンコク経由にて、デリー視察へ 到着後、専用車にてグルガオンへ	グルガオン
2	1/21	デリー	午前 午後	専用車 専用車	在インド日本国大使館 ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について JETRO、JICA ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について インド・デリー日本人会 意見交換	グルガオン
3	1/22	デリー空港発 アーメダバード 空港着	午前 16:40 18:00	専用車 専用車 AIO10	在グルガオン日系企業 ・日本からの進出企業について(意見交換) 空路 アーメダバードへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	アーメダバード
4	1/23	アーメダバード	午前 午後	専用車	アーメダバード市 視察訪問(調印予定) ・アーメダバード市、神戸市双方の交流について 日系政府機関 視察訪問 ・在アーメダバード市の企業、法人の視察及び意見交換 グジャラート印日友好協会 視察訪問 ・グジャラート州政府との意見交換 アーメダバード市主催レセプション	アーメダバード
5	1/24	アーメダバード 空港発 デリー空港着	午前 午前 18:45 20:20	専用車 AIO11	JETROでのブリーフィング又は日系企業視察訪問 ・神戸市との経済交流の可能性について 現地有力大学訪問、大学生との意見交換等 ・神戸市との教育交流の可能性について 空港、デリーへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	
6	1/25	デリー空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 関西国際空港着	00:20 05:45 08:15 15:45	TG316 TG672	空港、経由便にて関西空港へ	

令和元年12月18日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

坊やすなが



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

令和元年6月にインド国ナレンドラ・モディ首相が来神され、インドグジャラート州アーメダバード市と神戸市の経済等交流に関する意思確認書が締結された。今回は神戸市から久元市長以下視察団を結成し、同了解覚書締結を主目的とした調査視察を行う。

2 調査内容

インド国の現状と日本との協力、協働状況を視察、調査する。
インド国グジャラート州アーメダバード市における神戸市との協働テーマを議論、確認する。
帰国後の窓口や今後の交流促進のための準備を行い、必要な手続きをする。

3 調査項目

- ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について
- ・日本からの進出企業について
- ・アーメダバード市・神戸市双方の交流について
- ・在アーメダバード市の企業、法人の視察及び意見交換
- ・グジャラート州政府との意見交換

4 調 査 先 (訪 問 先)

- ・デリー 日本大使館 JETRO JICA 在印日本企業
- ・アーメダバード アーメダバード市庁 グジャラート州政府機関
グジャラート印日友好協会 現地大学

5 調査者氏名

河南ただかず 岡田ゆうじ

6 調査期間

令和2年1月20日(月)～令和2年1月24日(金)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

1,531,000 円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	143,600	@23,900×2泊×2名=95,600 @24,000×1泊×2名=48,000
航空賃	980,000	@490,000×2名
鉄道賃等	0	
日当	81,000	@8,100×5日×2名
諸経費	106,060	@53,030×2名
合計	1,310,660	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	153,140	@76,570×2名
通訳等費用	67,200	33,600×2名
合計	220,340	

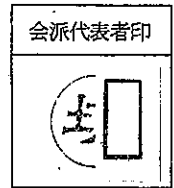
8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

山下てんせい 080-5341-3710

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	1/20	関西国際空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 デリー空港着	11:00 15:45 20:00 23:10	TG623 TG315	空路、バンコク経由にて、デリー視察へ 到着後、専用車にてグルガオンへ	グルガオン
2	1/21	デリー	午前 午後	専用車 専用車	在インド日本国大使館 ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について JETRO、JICA ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について インド・デリー日本人会 意見交換	グルガオン
3	1/22	デリー空港発 アーメダバード 空港着	午前 16:40 18:00	専用車 専用車 AI010	在グルガオン日系企業 ・日本からの進出企業について(意見交換) 空路 アーメダバードへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	アーメダバード
4	1/23	アーメダバード	午前 午後	専用車	アーメダバード市 視察訪問 (調印予定) ・アーメダバード市、神戸市双方の交流について 日系政府機関 視察訪問 ・在アーメダバード市の企業、法人の視察及び意見交換 グジャラート印日友好協会 視察訪問 ・グジャラート州政府との意見交換 アーメダバード市主催レセプション 専用者にて空港へ	
5	1/24	アーメダバード	00:55 06:55 08:15 15:45	TG2342 TG672	アーメダバード空港出発 バンコク空港到着 バンコク空港出発 関西国際空港到着	

市 会 議 長 様



令和2年3月16日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

安 井 俊 彦



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。
記

1 調査者氏名

安井俊彦 山下てんせい 植中雅子 上島寛弘

2 調査先

- ・デリー 日本大使館 JETRO 在印日本企業
- ・グルガオン DFL サイバーハブ 在印日本企業
- ・アーメダバード アーメダバード市庁 グジャラート州政府機関
グジャラート印日友好協会 グジャラート大学 サバルマティ 駅舎工事現場

3 調査日程

令和2年1月20日(月)～令和2年1月25日(土)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	383,200	383,200	0
航空賃	1,920,000	1,920,000	0
鉄道賃等	0	11,440	-11,440
日当	194,400	194,400	0
諸経費	212,120	120,400	91,720
合計	2,709,720	2,629,440	80,280

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	306,280	306,992	-712
通訳等費用	134,400	134,400	0
WiFi費用	0	9,168	-9,168
イヤホンガイド費用	0	7,568	-7,568
振込手数料	0	275	-275
合計	440,680	458,403	17,723

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

※ 別紙参照

6 参加者の所見

※ 別紙参照

調査者氏名

安井俊彦



山下てんせい



植中雅子



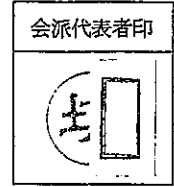
上島寛弘



調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	1/20	関西国際空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 デリー空港着	11:00 15:45 20:00 23:10	TG623 TG315	空路、バンコク経由にて、デリー視察へ 到着後、専用車にてグルガオンへ	グルガオン
2	1/21	デリー	午前 午後	専用車 専用車	在インド日本国大使館 ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について JETRO ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について インド・デリー日本人会 意見交換	グルガオン
3	1/22	デリー空港発 アーメダバード 空港着	午前 16:40 18:00	専用車 専用車 AIO10	在グルガオン日系企業 ・日本からの進出企業について(意見交換) 在デリー日系企業 空路 アーメダバードへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	アーメダバード
4	1/23	アーメダバード	午前 午後	専用車	アーメダバード市 視察訪問 ・アーメダバード市、神戸市双方の交流について サバルマティ駅建設現場 ・ムンバイ-アーメダバード高速鉄道建設の視察 グジャラート印日友好協会 視察訪問 ・グジャラート州政府との意見交換 アーメダバード市主催レセプション	アーメダバード
5	1/24	アーメダバード 空港発 デリー空港着	午前 午前 18:45 20:20	専用車 AIO11	ガンディ アシュラム視察 リバーフロントハウス訪問・調印 現地有力大学訪問、大学生との意見交換等 ・神戸市との教育交流の可能性について 空港、デリーへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	
6	1/25	デリー空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 関西国際空港着	00:20 05:45 08:15 15:45	TG316 TG672	空港、經由便にて関西空港へ	

市 会 議 長 様



令和2年3月16日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

安井俊彦



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

河南ただかず 岡田ゆうじ

2 調査先

- ・デリー 日本大使館 JETRO 在印日本企業
- ・グルガオン DFL サイバーハブ 在印日本企業
- ・アーメダバード アーメダバード市庁 グジャラート州政府機関
グジャラート印日友好協会

3 調査日程

令和2年1月20日(月)～令和2年1月24日(金)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	143,600	143,600	0
航空賃	980,000	980,000	0
鉄道賃等	0	5,720	-5,720
日当	81,000	81,000	0
諸経費	106,060	60,200	45,860
合計	1,310,660	1,270,520	40,140

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	153,140	153,496	-356
通訳等費用	67,200	67,200	0
WiFi費用	0	4,584	-4,584
イヤホンガイド費用	0	3,784	-3,784
振込手数料	0	275	-275
合計	220,340	229,339	-8,999

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

※ 別紙参照

6 参加者の所見

※ 別紙参照

調査者氏名

河南ただかず



岡田ゆうじ



8

8

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	1/20	関西国際空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 デリー空港着	11:00 15:45 20:00 23:10	TG623 TG315	空路、バンコク経由にて、デリー視察へ 到着後、専用車にてグルガオンへ	グルガオン
2	1/21	デリー	午前 午後	専用車 専用車	在インド日本国大使館 ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について JETRO ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について インド・デリー日本人会 意見交換	グルガオン
3	1/22	デリー空港発 アーメダバード 空港着	午前 16:40 18:00	専用車 専用車 AIO10	在グルガオン日系企業 ・日本からの進出企業について(意見交換) 在デリー日系企業 空路 アーメダバードへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	アーメダバード
4	1/23	アーメダバード	午前 午後	専用車	アーメダバード市 視察訪問 ・アーメダバード市、神戸市双方の交流について サバルマティ駅建設現場 ・ムンバイ-アーメダバード高速鉄道建設の視察 グジャラート印日友好協会 視察訪問 ・グジャラート州政府との意見交換 アーメダバード市主催レセプション 専用車にて空港へ	
5	1/24	アーメダバード	00:55 06:55 08:15 15:45	TG2342 TG672	アーメダバード空港出発 バンコク空港到着 バンコク空港出発 関西国際空港到着	



インド管外調査報告書

神戸市会 インド訪問議員団

2020/01/20~01/25

はじめに

神戸市会議員団有志は、2020年1月20日から同1月25日までの日程で、インド国 デリー、グルグラム、アーメダバードの各都市を視察いたしました。
この視察は、市長を始めとする公的な訪問団、および上組 堀内常務を団長とした経済訪問団とともに、総勢51名で結成されたビジネスミッションでありました。

日印友好神戸市会議員連盟は、2015年からインド国アーメダバード市との経済文化等提携を目指しており、これまでも幾度か調査視察と協議を行ってきました。2019年には、ナレンドラ・モディ インド国首相がG20大阪会議に参加される際に来神され、ヴァルマ インド国全権大使と久本神戸市長との間で協力に関する意思確認書が調印されました。

しかしアーメダバード市は600万人を抱える大都市で、かつ産業の中心でありながら、州都ではないという事情があります。その為州の管理官立会のもと、正式に署名及び手交をする必要がありました。その為、視察団を結成し、アーメダバード市を訪問いたしました。

この度の視察団として議連に参加を呼びかけたところ、
自由民主党から
安井俊彦会長 河南忠一議員 植中雅子議員 岡田ゆうじ議員 上島寛弘議員 山下てんせい事務局長
こうべ市民連合から
大井としひろ副会長
日本維新の会から
住本かずのり議員 高橋としえ議員 辻康裕議員
以上10名の有志にご賛同いただき、実りある視察となったことをご報告いたします。



日程

1月20日(月)

07時15分 神戸空港会場ターミナル発

11時00分 関西国際空港発 TG 623 タイ国際航空にて出発

15時45分 バンコク着

20時00分 バンコク発

23時00分 デリー着 (日本との時差は3時間半)

宿泊地 グルグラム

1月21日(火)

08時00分 ホテルよりバスにてデリー市内視察

09時00分 ①ジェトロ視察訪問

11時00分 ②在インド日本大使館視察訪問

15時00分 ③DLF サイバーシティ視察

16時00分 ④NRM international 視察訪問

19時00分 インドデリー日本人会と意見交換

宿泊地 グルグラム

1月22日(水)

午前中 ⑤KOBELKO Noida 視察訪問

⑥丸紅インド株式会社視察訪問

16時40分 デリー発

18時00分 アーメダバード着

ホテル到着後ビジネスミッション団と合流し、結団式

宿泊地 アーメダバード

1月23日(木)

午前中 ⑦高速鉄道(サバルマティ駅)建設地視察訪問

午後～ ⑧アーメダバード経営者協会訪問

13時00分 歓迎式典

日本情報・学習センター視察

14時00分 ⑧ビジネスセミナー

18時00分 神戸訪問団歓迎イベント

21時00分 アーメダバード市主催歓迎レセプション

宿泊地 アーメダバード

1月24日(金)

- 09時00分 ⑨ガンジーアシュラム(ガンジー記念館)視察訪問
- 10時00分 ⑨アーメダバード市ネーラ管理官、バテル市長、久元市長によるLoI調印式
(リバーフロントハウス)
- 11時30分 ⑩グジャラート大学視察訪問
- 12時30分 グジャラート大学生との意見交換
- 16時00分 アーメダバード空港着
- 18時45分 アーメダバード発
- 20時20分 デリー空港着

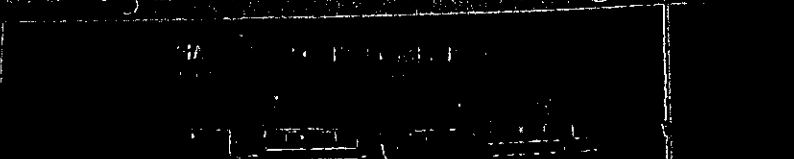
1月25日(土)

- 00時20分 デリー発
- 05時45分 バンコク空港着
- 08時15分 バンコク発
- 15時45分 関西空港着

જાપાનીઝ ગાર્ડન યાથે અમદાવાદ-કોલે

જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત

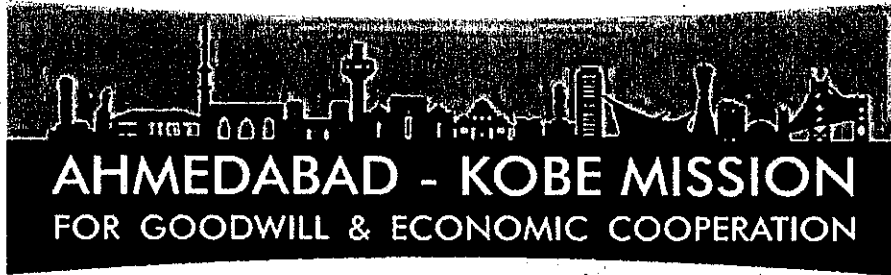
આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ



અમદાવાદના પોસ્ટાલ કોડ ૩૮૦૦૦૧માં આવેલું આ ગાર્ડન ૨૦૦૨માં શરૂ કરવામાં આવ્યું હતું. આ ગાર્ડનમાં જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત થઈ છે. આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે. આ ગાર્ડનમાં જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત થઈ છે. આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે.

આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે. આ ગાર્ડનમાં જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત થઈ છે. આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે. આ ગાર્ડનમાં જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત થઈ છે. આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે.

૨૦૦૨ થી ૨૦૨૦ની વચ્ચેમાં આ ગૃહમાં ૨૦૦૦ કરોડ રૂાઈનો ખર્ચ થયો છે. આ ગૃહમાં જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત થઈ છે. આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે. આ ગાર્ડનમાં જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શરૂઆત થઈ છે. આ સંસ્થાનું જાપાની ડેવલોપમેન્ટ અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન ગૃહ છે.



You are cordially invited to participate in the
**KOBE-AHMEDABAD & HYOGO-GUJARAT
ECONOMIC COOPERATION SEMINAR**

at 2.30 to 5.00 pm on Thursday, 23rd January, 2020
at Ahmedabad Management Association
H.T. Parekh Convention Centre, ATIRA Campus, Ahmedabad 380 015.

HIGHLIGHTS OF THE SEMINAR

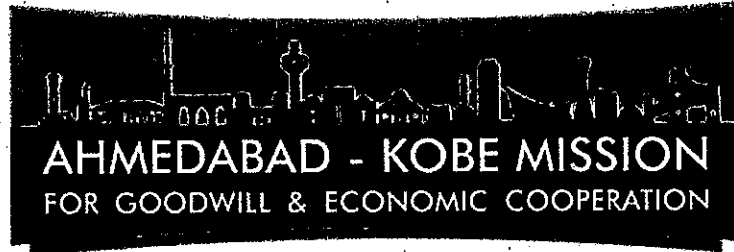
- *Theme Address on*
"Opportunities for Economic Cooperation with Kobe"
by **Mr. Kizo Hisamoto**, Hon'ble Mayor of Kobe
- *Motivational Address on*
"Key Elements for Doing Successful Business with the Japanese"
by **Mr. Kenichiro Toyofuku**, Director, Maruti Suzuki India Ltd.
- *Inspirational Presentation on*
**"Real Success Story of a Japanese SME in Gujarat -
Fuji Silvertch Concrete Private Limited"**
by **Mr. Shunsuke Irie**, Chairman
- *Presentation on*
"JETRO's Activities for attracting Overseas Companies"
by **Mr. Minoru Arahata**, Chief Director,
Japan External Trade Organization (JETRO) Kobe
- *Presentation on "Avenues for Business Collaborations in Gujarat"*
by **Dr. Rahul B. Gupta**, IAS, Industries Commissioner, Govt. of Gujarat
- Greetings from Hon'ble Consul General of Japan in Mumbai
Mr. Michio Harada

Malay Mahadevia
President
Ahmedabad Management Association
Ahmedabad, Gujarat

Mukesh Patel
President
Indo-Japan Friendship Association,
Gujarat

Yatindra Sharma
Chairman
Economic Cooperation Council,
IIFA





MEDIA CONFERENCE INVITATION

Dear Friends of the Print & Electronic Media...

You are Cordially Invited to
THE MEDIA CONFERENCE

To Meet & Interact With
Mr. Kizo Hisamoto
Hon'ble Mayor of Kobe

And Leaders of the Goodwill Mission from Japan
To Further the Kobe-Ahmedabad
Sister City Relationship.

Mr. Michio Harada
Hon'ble Consul General of Japan In Mumbai
and
Ms. Bijal Patel
Hon'ble Mayor of Ahmedabad
will also address the Media Conference.

Date & Time : at 4 pm on Thursday, 23rd January, 2020

Venue : Ahmedabad Management Association
AMA Complex, Dr. Vikram Sarabhai Marg, Ahmedabad 380 015.

Malay Mahadevia
President
Ahmedabad Management Association

Mukesh Patel
President
Indo-Japan Friendship Association,
Gujarat

Yatindra Sharma
Chairman
Economic Cooperation Council,
IIFA

Torrent-AMA Management Centre, Core-AMA Management House,
ATIRA Campus, Dr. Vikram Sarabhai Marg, Ahmedabad 380 015
Gujarat, INDIA

Phone : (079) 26308601-05
Fax : (91-79)26305692
E-mail : ama@amalindia.org
Website : www.amalindia.org

①インド視察 JETRO訪問報告

岡田ゆうじ

21日の午前には、JETRO インド総代表ニューデリー事務所を訪問した。林橋靖之事務所長と、海外投資アドバイザーの大毅宏氏がご対応下さり、最近のインドの経済状況と今後の見通しをお伺いした。

インドの成長の決め手は、やはり現在大手企業に限られている海外企業の進出が、今後中小企業にも広がるかということ。その為には、様々な社会インフラのみならず、法体系や各種規制の改革も必要となるとのことだ。もしインドがそれに成功すれば、10年後には日本を抜いて世界第三位の経済大国になるが、それができなければ、20年後もまだまだ世界トップには上がらないのではないかと、このことで、インドが今後いつ日本を経済的に追い越すかについて、活発な意見交換が行われた。

また、インドの企業活動で最もネックとなるのは盛んな労働争議であるとのこと。それぐらいインドでは労働争議が盛んであり、かつ毎年10%近い勢いで賃金が上昇しているため、雇用対策こそが、インドの日系企業の生き残りにとっては最も重要な要素であるとのこと。その対策の一つとして、女性の雇用を増やすことが有効だとして、インドの企業は女性の雇用拡大に取り組んでいるとのこと。

更に、インドは中国に比べ公平な司法制度が確立しており、それが中国と違うインドの強みとのこと。インドで大きなシェアを誇るスズキが、昨今大型訴訟で勝訴したが、中国ではありえないこと。この公平な司法制度は「イギリスの置き土産」とも言われ、判例文化と共に、諸外国のインド進出を助け、促す可能性があるとのことでした。

インドの強みは、何と言っても「若い国」だという事。日本は言うに及ばず、中国も15年後には高齢化社会を迎え、現役世代よりも60歳以上の世代がはるかに多くなる「逆ピラミッド」の人口構成を迎え、国民の平均年齢も今の日本と大差ない45歳以上となる。しかしインドは、年5~7%平均の急速な成長を遂げたのちも、以前ピラミッド型の「若い国」のままで、かつ人口は増え続ける。これだけの大きな潜在力を持った国は、インドを除いて世界にない。

そしてインドのもう一つの強みは、豊かな国内市場があるということ。現在年収500万円を超える富裕層は、国民のわずか3%の一握りに過ぎないが、それでも13億人の3%なので、4千万人近くの日本人以上に豊かな市場が既に存在している。それが、後10年で倍以上に膨れ上がることが間違いないとのこと。

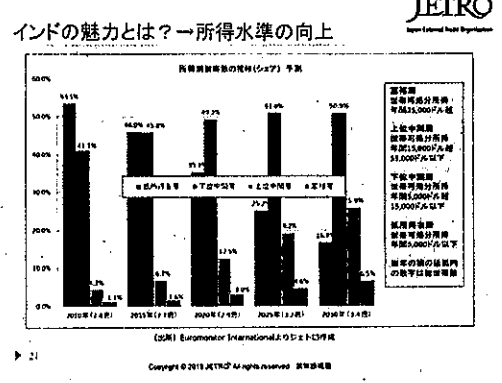
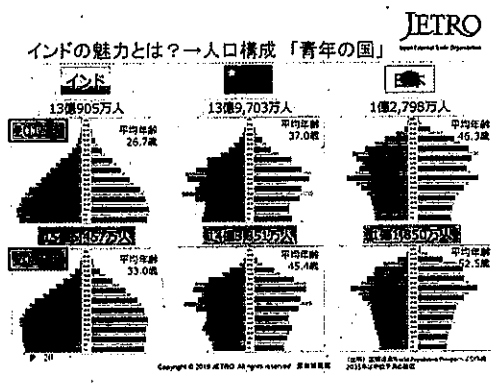
また、急速にネットショッピング等のIT産業も盛んになりつつある。これまでインドの市場では、品質の信頼のなさから「ノータッチ・ノーペイ」(触って確かめてからでないと買わない)が原則だったが、今では「タッチアンドペイ」((スマホの画面を)タッチして買う)に急速に変化しつつある。日本のように翌日到着、とはいかないが、それでも1週間待

てば、大概のものが手に入るような社会になりつつあるとのこと。

インドと日本とは人口規模や国土面積がまるで違うので、倣うことはあまりないのではないかと思われたが、経済成長の決め手が雇用、司法制度、規制改革ということで、日本と課題が同じであったことが印象的だった。特に急激な女性の社会進出は日本も見習うべき点が多いだろう。神戸市としての独自の政策を考える上でも、大変有益であった。



8



8

JETRO
Japan External Trade Organization

インドの魅力とは？→消費の多様化が始まる

FlipkartやSnap dealに代表される各種のインターネットショッピングも活発化

Copyright © 2019 JETRO All rights reserved. 資料提供先

②在インド日本国大使館訪問報告

辻康裕

21日午前、JETRO に引き続いて在インド日本国大使館を訪問した。次席公使 安藤氏、経済公使 宮本氏(ら全6名)がご対応くださり、最近のインド情勢(政治・経済)や日印関係、今後の見通しについてお伺いした。

特に、躍動するインド巨大経済に、神戸の企業群(特に中小企業)が今後どう進出し、関わりを構築できるのか、大変興味深く活発な意見交換が行われた。

① 進出企業の大部分が大企業

2018年10月時点で、インドへの進出日系企業数は、1441社。ASEAN に比べて多いとは言えない数である。これは、税制や規制等において課題が多く、インドは難しい国というイメージがついているからという。現時点での進出企業の大部分が大企業である(中小企業の割合は15%)ことを考えても、早い時期に飛び込んでいくことで得られる果実が大きいと分かってはいても、中小企業にとっては、まだまだ躊躇してしまう現実があるようだ。

しかし、業種によっては、中小企業の進出が進んでいる自動車業界の例もある。10年前から現地で事業を始めたスズキは、今や日本での営業利益よりもインドの方が多(インド国内6割のシェア)そうだが、スズキの進出に合わせて関連する中小企業もやってきたという。

② 中小企業がインドで成功するためには

しかし、こういった特殊な例を除き、中小企業が単独で、しかもインドで成功するためには、どうすべきか。それは、いかに信頼できるインド人(或いは)企業パートナーを見つけられるかが鍵という。

そのための方法として、大使館では外国人技能実習生制度の利用を勧めている。インド人技能実習生を日本で採用し、(彼らがインドに帰国後)パートナーとして一緒にやっていくというものだ。インド人技能実習生は、2018年は20人のみだったが、2019年には400人に急増している。技能実習生に関心がある方(企業)がいれば、宮本氏が紹介できるそうだ。

③ 日本語教育は動き出したばかり

技能実習生を採用するにあたって欠かせないのは、日本語教育である。日本企業の中には、インドで研修センターを設けているところがあるが、極めて稀である。そもそも日本語教師

が不足していて、初歩の初歩(入口)レベルの人材が教師をしているという。そこで、大使館では、インド政府と協力し、5年で日本語教師1000人育成を掲げている(現在2年目)。

④ 確保すべき人材層

インドといえば、トップクラスが欧米企業にスカウトされ注目されているが、日系企業は、(層の厚い)中間層こそ注目すべきであり、今後、いかにこの層を取り込んでいくかが重要という。また、インドの企業活動でネックとなるのは、労働争議とのことだが、労務管理上、女性は問題が起きにくいそうで、女性だけで回している日系企業もあるとのこと。インドの女性に対する差別は、他の国に比べて酷いそうだが、女性の社会進出を促すという意味でも目を向けていくべき貴重な人材層といえるだろう。

訪問の最後に、大使館中庭にて1960年12月1日に皇太子殿下・妃殿下(現上皇陛下・上皇后陛下)が御植樹された菩提樹の前に記念撮影させていただいた。

60年の歳月を経た菩提樹のように、今回の我々訪問団がアーメダバード市との交流で、大きな幹と枝葉を伸ばしていけるようお願いしつつ、次の視察先に向かった。



③ DLF サイバーシティ視察

山下てんせい

この度の視察において、宿泊先を従来のデリーではなく、隣接するハリヤナ州グルグラム（旧都市名グルガオン）に指定いたしました。この地はインディラ・ガンディー国際空港から 20 分程度の距離にあり、元々は辺鄙な農村でありました。1970 年にスズキ自動車の子会社であるマルチ・スズキが工場を建設し、また国際空港との間にハイウェイが出来たことで急速に発展した。現在ではインドにおける金融業や IT 産業の有数の拠点となっております。

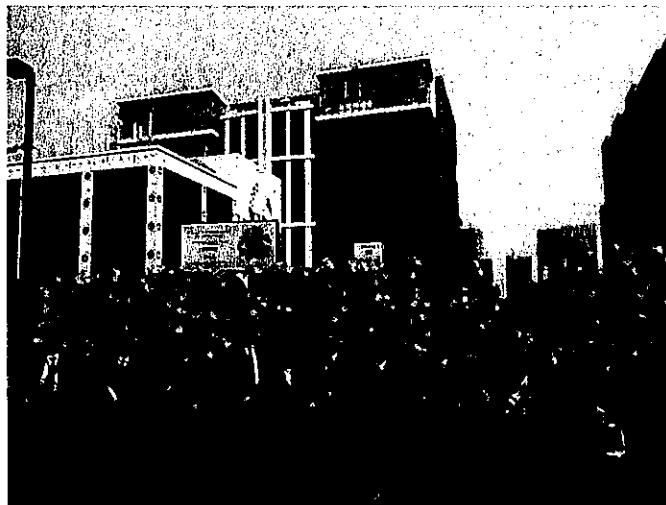
そんなグルグラムの象徴ともいえるべき DLF サイバーシティは、インド最大の不動産デベロッパーである DLF 社により 2010 年から順次開発されました。

ビル群には、グーグル・オラクル・ヤフーなど、インドに進出した IT 企業が数多くオフィスを構え、主要な地区はすべてメトロ（高架鉄道）駅で結ばれています。

通常オフィスビルとは異なり、ビル内にレストラン等は用意されていません。食事や休憩などはサイバーハブという地区に集約されております。日本からユニクロが進出した際、デリーに続いて二番目に出店したのが当地であります。

サイバーシティに勤める多くの人々が休憩時間を楽しむサイバーハブは、様々な料理のレストランやファストフード店が軒を連ね、また雑貨屋や服飾店、パブやレクリエーション施設なども揃っている。デリーと比べると、およそインドらしくない近未来都市が広がっているためか、若者のレジャーやデートコースにもなっており、またそのためか日本から駐在するワーカーの皆さんもグルグラム周辺に居宅を探す傾向にあるようです。

これもまた、今のインドの姿であるといえます。



④NRM International にて。

植中雅子

22 日午後からの DLF サイバーシテイ視察後、NRM INDIA を訪問し、大澤誠司 GM 日本支社長から日系企業の進出状況や NRM 社の事業内容についての説明を受けました。

2008 年の創業以来、インドの不動産業をベースに、インド・日本・英国・トルコに拠点を有する NRM ホールディングスとして成長し、「誠実さ、勤勉、透明性」を基本理念に、日系企業と日本人の皆様が、いかなる場所にしようとも様々なニーズに応え、創造力と組織の力で皆様のお役に立ちたいと、代表取締役の Fatih Aksel 氏と Punit Majithia 氏は考えておられるとのことでした。

事業内容は

- ① インド進出日系企業へのコンサルティング
- ② 不動産仲介事業
- ③ 不動産売買事業
- ④ インテリアデザイン事業
- ⑤ 内装工事事業
- ⑥ ビジネスセンター事業
- ⑦ 不動産事業に関するその他全般
- ⑧ 情報誌、その他書籍の企画制作事業
- ⑨ インターネット、その他通信サービスを利用した情報発信事業と多岐にわたります。

印象に残ったのは、インドは大家族で一緒に暮らすので、3 BHK や 4 BHK が一般的であるとのことでした。日本では核家族化が進み、1 DK や 1 LDK 物件が多く望まれています。こちらでは広い住居が用意されています。

住まいの広さにも依りますが、賃貸費用は家具無しで 1.5 万円～、家具付きで 1.8 ～ 2.1 万円、サービスアパートは 1.4 万円程度とか。しかし、インドは停電が多く、バックアップ設備や安全の為にガードマンも必要とのことでした。

扱っている物件はアパート 8 に対してオフィス 2、収益はアパート 6 に対してオフィス 4 と、日本からの進出に対するオフィスニーズや都合の良い物件を求める創業ニーズが高まっているといえます。

183 名の従業員の皆さんの中には、現地の優秀なインテリアデザイナーが何名もおられ、現地ならではのセンスが活かされ、「独創的で新しいデザインのオフィス」「洗練されたお洒落なオフィス」と好評を得られています。

ビジネスセンターは、インド法人設立の起業オフィスとして、グルガオンのランドマーク「サイバーシテイ」に位置し、1～70 名まで利用できる便利でコストパフォーマンスに優れたオフィスであります。起業を目指される方には大いに役立つことでしょう。

しかし、2019 年に進出の日系企業は 100 社の内 60 社は撤退とのことでした。

成功には、「如何に信頼できるインド人のパートナーを見つけるか」「英語力」「安価であること」「税制度」等々の問題のクリアーは必須だと痛感しました。

2029年にDGPで日本を抜き世界第3位になると云われているが、インド全体の貧困人口は2億6000万人にもものぼりこの底上げは大きな課題であります。

街中の学校へも行けず、物乞いをする子ども達に胸が痛みます。

今後、インドが求めているのは、「省エネ」「環境汚染」「ライフライン」と考えられ、日本企業はその方向性を目指すべきと考えます。

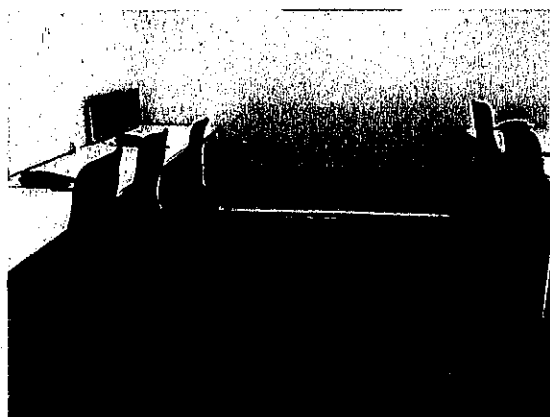
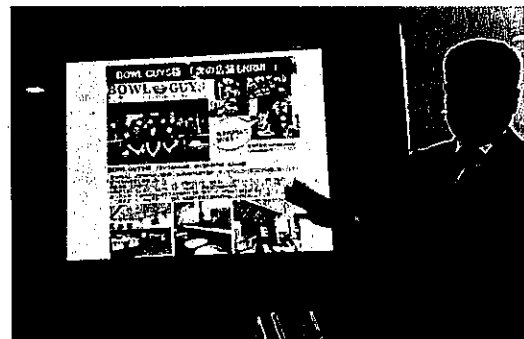
大澤 GM 日本支社長は神戸市出身で、阪神淡路大震災の際も神戸で被災されたとのこと。

6年間で13名のインターン生を導入し、3～6カ月の間の住宅、食事、携帯電話等々の補助をされています。

インドと日本の架け橋となって下っていることに感謝です。

ありのままのオフィスを見せていただいたことにも心より感謝です。

以上



⑤インドコベルコ訪問記

住本かずのり 高橋としえ

神戸市を代表する企業の一つに神戸製鋼社があるが、1月22日神戸製鋼の海外関連会社であるコベルコ・コンストラクション・エクイップメント・インディア（ノイダ市、中川浩二社長）を訪問した。この工場が所在するノイダ市は、現在インド政府が新しい国際空港建設を計画されており、空港計画地周辺の開発促進に向け高速道路産業開発局と産業開発公社が中心となって着実に周辺開発を進めており、いたるところで建築中の建物が見られ、日本に置き換えれば高度成長初期のような活気あふれる雰囲気であった。

当該法人は神戸製鋼社の子会社であるコベルコ建機株式会社と伊藤忠商事の合弁会社で、2006年に設立された油圧ショベルなどの建設用建機を製造するメーカーである。コベルコ建機が97%を出資し、残りの3%を伊藤忠商事が出資という、コベルコ建機側の実質100%に近い出資となっている。

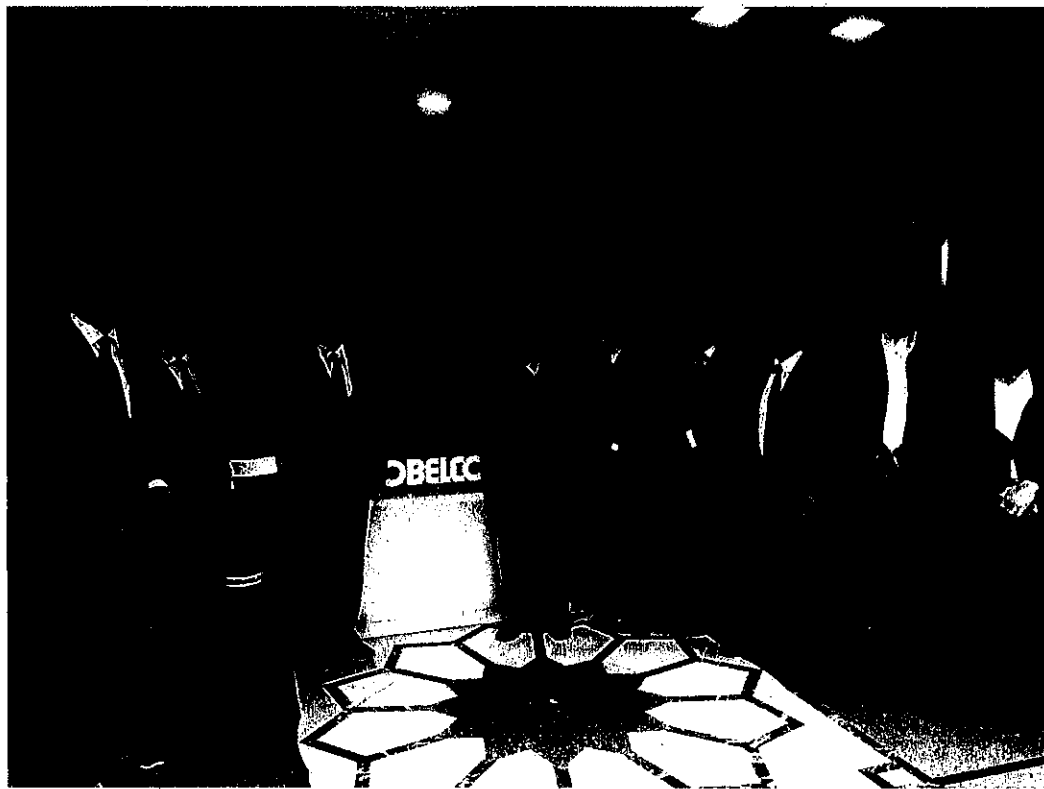
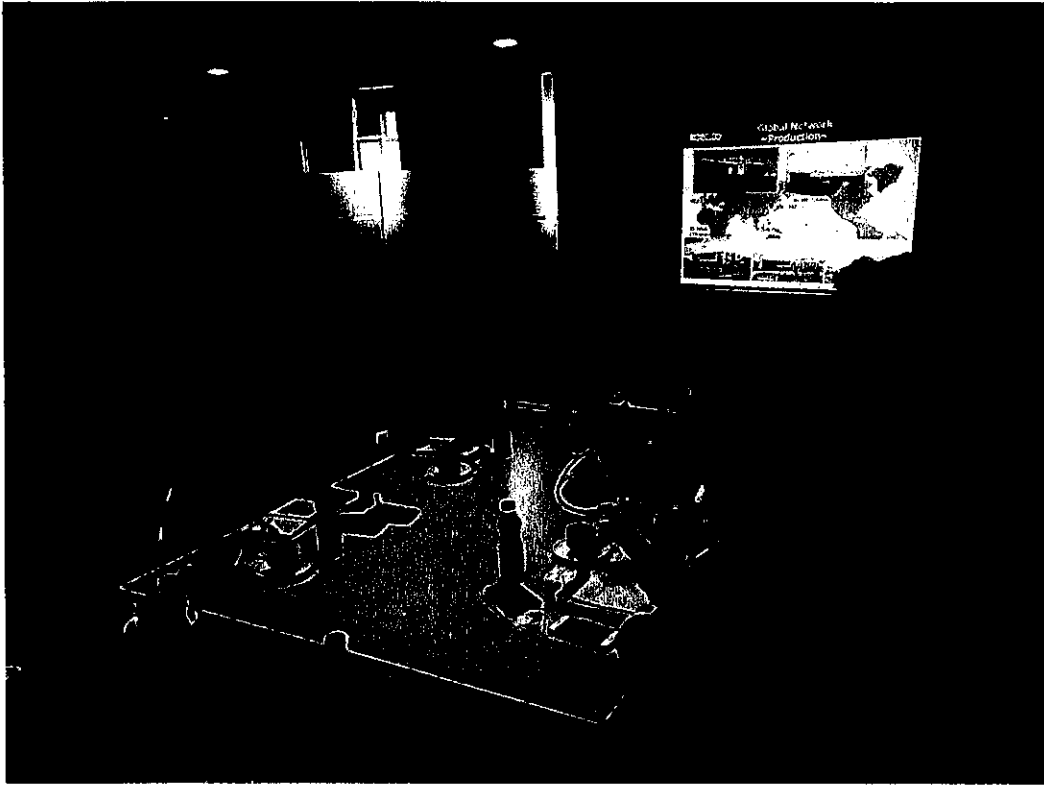
当日は中川社長自ら案内役をしていただいたが、その説明では現在インドでは、高い経済成長率を背景とし、インド政府のインフラ投資額が増加の一途をたどっており建機需要が激増している。それに伴い、当該法人では設立年度の2011年に、年産1200台の生産体制でスタートしたが、現在では年産2000台を生産しており、昨年8月には累計生産台数1万台の記録を達成したとのことであった。また、新たな新年度目標台数は年産3000台にまで生産拡大を計画している。

当該法人の製造部品はすべて日本から調達しており、そういう観点からは神戸製鋼社本体のみならず、日本の建機部品メーカーの売り上げ貢献に寄与している。

また現在の雇用は100人の契約社員を含む650人程度となっているが、現在の経営上の悩みは、インドでは労働争議が盛んに起きていて、また毎年10%近く賃金上昇が続いているとの事で企業運営上の難点となっている。またインド特有のカースト制度に起因する雇用問題もあるとの事であった。

当該法人の製造する油圧ショベルなどの建設用建機は、日本の厳しい排ガス規制をクリアしており、また低燃費で環境にやさしい高性能モデルであることから現地での評価も非常に高いものがあるとの事であった。

もう一つの経営上の悩みは、東南アジアにありがちな役人への賄賂等の法整備の不備もあり、日系進出企業はどの企業もコンプライアンス確立に苦慮しているとの事であった。経済成長著しいアジアの中でも、その筆頭がインドであることから、生き残りを模索し、数多くの日本企業がすでに進出し、またこれから進出しようとして計画している企業多数あるが、第一線の駐在員は現地での諸問題を何とか解決すべく日夜奮闘され、その中で成果を挙げられていることに頭が下がる思いであった。



⑥ 丸紅インド訪問報告

上島寛弘



丸紅インド会社の鈴木社長に河南、植中、上島の3名の議員で訪問。海外における商社の役割は外務省以上に情報収集に長けており、各国の駐在員の情報は、オブラートに包まれておらず、まさに生の情報として貴重であるとして、商社たる丸紅からみたインドの情勢についてヒアリングを実施した。以下、丸紅インド会社 鈴木社長との面談によって、知り得た情勢について所感も交えてレポートする。

インドは1991～2013年経済危機の成長期であった。湾岸戦争による原油高騰等により外貨準備高が急減。その後、IMF融資を梃子に経済の立て直しに成功。但し、お金を貸す代わりに再建施策を要求し、経済自由化へ。その後、2014年モディ政権が成立。2019年には第二次モディ政権が成立。モディ政権は「メイク・イン・インド」「デジタル・インド」「クリーン・インド」「スタートアップ・インド」の方針を掲げた。モディ政権に対して、インドは変わりつつあると丸紅は高評価。

「デジタル・インド」によりインドのデジタル化は急速に進み、信号もデジタル化が進み、これまで横行した警察官によるもみ消しや賄賂も減ってきた。「クリーン・インド」により空気や水の質の向上を目指し、EV政策にも注力。政権は100%EV化と言っ

たが難しい状況で、補助金なしではやっていられない状況。現在、目標値はEV車 30%であり、EV車、EV関連車（ハイブリット）の導入を進めている。空気、水の質の向上については日本にとっては商機である。

一方、丸紅は1918年に伊藤忠合名会社カルカッタ出張所を開設、1940年には丸紅商店ボンベイ出張所開設、その後、デリー、マドラス店開設。商材拡大期として錦糸輸出から繊維製品、食料・食品、化学品、紙パルプ、電力機器、産業機械等へと商材拡大し、火力発電所のタービンなども手掛ける。1994年には事業・投資案件への参画を開始し、海洋油田や電力事業にも進出。1996年、商社初の現地法人化を行い、丸紅インド会社設立し、デリーを本店とする。そして、1994年～2013年の事業投資案件は10件。その内、6社は撤退し、現在では4社のみ。過去5年は撤退の歴史である。元々、インドは社会主義志向であり、国の形は社会主義的につくられてきた。官僚主義、国営企業、国営銀行もあり、金融危機により公金を投じる予定もある。

丸紅インド会社の活動状況は、総人員は114名うち、駐在員22名（出向者2名含む）、なお事業会社所属の現地雇員は含まない。インド、ネパール、ブータン、スリランカ、モルディブ。（支配人管轄はバングラデシュ、パキスタンを含む）現在、インドに対しては6000億円程、投資している。ネパールについては駐在大使が中国に勝てないと嘆いている状況で中国に対する依存、中国の影響がかなり強い。スリランカも昨年の政権交代において親中派の大統領が就任し、益々中国依存に拍車がかかる。（ブータンはインド大使が兼任している）また、丸紅インド会社は、インド国内には、デリー、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、ゴア、ベンガルールの6拠点がある。ベンガルールはインドのシリコンバレーとして、エンジニアが多く集まっている。また軍需産業関連で、ボーイング社が進出。事業会社は、RAVVA OIL(Singapore)Pte,Ltd、PPN Power Generating Company Pvt,Ltd、Hino Motor Sales India Pvt,ltd、Unipres India Pvt.Ltdの4社。RAVVA OIL(Singapore)Pte,Ltdは、チェンナイ沖の海上油田で石油探掘を行い、2025年までの権益を取得していたが、2035年までの権利を得た。PPN Power Generating Company Pvt,Ltdについては火力発電事業をするが、あまりうまくいっていない。

インドでは日本の商社は、丸紅よりも三井物産が圧倒的に強い。丸紅インド会社のエネルギー部は、主にインドの輸入をサポートし、石油トレードについては、Indian Oil、Bharat Petroleum、Mangalore Refinery、Oil & Natural Gas Corporation(ONGC)等の製油所で生産される石化原料用余剰ナフサの一部を東アジア向けに出荷。インド各港において、バンカー用重油の邦船社向け販売等を取り扱い。LNGトレードについては、インド国営ガス公社(GAIL)、Petronet、Indian Oil、Gujarat Petroleumや、民間Torrent Power、H Energy社とのLNGマスター契約に基づき、LNGを輸入販売。石油ガス開発事業については、1994年10月、インド東海岸沖のRavva石油ガス田鉦区について25年間の生産分与契約当事者(12.5%持ち分)として参入し、1996年以来本格生産を開始。ピーク時の原油ガス生産量は日量50000バレル。本鉦区は、チェンナイから北北東へ約460kmのインド東岸沖合に位

置き、生産された原油・ガスはインド国内の製油所・ガス公社 GAIL へ販売。インド政府以外の事業パートナーは、Vedanta Limited (旧 Cairn Energy)、ONGC、Videocon Industries Limited。2019 年 10 月インド政府との間で、生産分与契約の 10 年間の延長に合意。2029 年までの契約となり、採掘作業実施により原油・ガスの増産を進めてゆく。

丸紅インド会社の食料部は、大豆粕、飲料原料、香辛料等の輸出取引。ライフスタイル部は、綿糸・繊維製品の輸出取引、繊維原料の輸入取引。ユニクロの第一号店が進出し、丸紅としてもユニクロとの付き合いは深いところである。

建設・自動車・産業機械部は、自動車・部品輸出取引、産業機械の輸入取引を担当。金属部は、鉄鉱石、合金鉄、非鉄、軽金属（アルミ）の地金・加工品の輸出入取引。主に輸入が多い。フォレストプロダクツ部は紙パルプ、建設資材の輸入取引。日本の紙を輸入している。プラント部は、製鉄プラントの輸入取引、交通・エネルギーインフラ、医療機器関連案件の開拓。ジャジャールのインドのリライアンスグループ（財閥）の販売代理を担当している。

化学品部は、基礎化学品（エチレン・プロピレン・合繊原料（MEG・アクリロニトリル）、クロールアルカリ（PVC、苛性ソーダ）、無機資源・化学品（チタン鉱石・ヨード・硫黄・硫酸・アンモニア）、プラスチック、スペシャリティーケミカルの輸入が多い状況である。

これからの 100 年に向けたインドの強みとして、丸紅の認識は、第一に国際競争力を有する IT 産業と人材との認識。IT 人材は日本では 90 万人からピークアウトし、減少傾向、人工知能の開発についても遅れている。一方、インドにおいて IT 人材は 400 万人、巨大 IT 産業で、TCS 時価総額は約 12 兆円、過去五年間のスタートアップ操業は 8000 社、そのうち、時価総額 2 兆円を超えるいわゆるユニコーン企業は 18 社となる。インドのスタートアップは中国のスタートアップでの成功に倣っている。インドの大学は 8 割が理系であり、インド工科大学など、国を挙げて IT 人材を育てている。パナソニックや東芝、日立は、人材を得る為に活動している。特にパナソニックの取組みは顕著。

第二に、中間層の購買力拡大である。人口 13 億人であるが、うち、中間層は 450 百万人。2028 年には世界一となる。平均年齢は 28 歳で、人口ボーナスは 2050 年迄継続する。一人当たりの GDP については 2016 ドル、都市部ではすでに 3000 ドル超に登る。GDP 3000 ドルはモータライゼーション、車の普及期である。

第三に経済自由化の進展と経済成長である。経済改革が本格化は 1991 年以降で中国は 1978 年で 13 年間の差。現在のインドは中国の後をおいかけしており、今の中国は 10 年後のインドである。足元の経済はスローダウンしているものの年間 5% 程度の成長、2029 年には GDP で日本を抜いて世界 3 位となる。タタの時価総額は 12 兆円。

インドに投資するにあたって解決すべき社会課題として、一つに国家インフラであるとする。それは輸送（道路・港湾）や電力供給に主力中なるも、電力、運輸、通信、水道、衛生の整備には 5 兆ドルを要する見込みとし、インド政府は国家的プロジェクトとして水道

省も創設した。また、中央・地方政府の財務体質の弱さからPPPスキームが確立されていない。水道の料金の回収が出来ないという実態もある。これはある意味、民主主義国家ならではの悩みであり、中国のような一党独裁国家であれば、水道の料金を中央政府で決定すればそれで終わりであるが、インドは中央、地方ともに選挙の伴う民主主義社会であることから、水道料金を徴収することを徹底することによって、貧困層の支持を得られなくなることを恐れる政治家によってそのような水道料金徴収システムも確立できていないということである。民主主義は人類普遍の価値観であるかもしれないが、開発途上によっては一定の開発独裁も許容しなくては発展出来ない実態もあることを痛感する。

2つ目の社会問題は、貧困である。特に農村地域の貧困は深刻である。インド全体の貧困人口は2000年の時点で2億6000万人、経済格差のみならず電気、水、衛生施設などの基礎インフラへのアクセス、教育、保健、医療など社会サービスへのアクセス、ジェンダーや社会的格差の解消が課題。

3つ目の社会課題は、環境汚染とエネルギー政策である。大気汚染指数AQIはインドが最悪で、大気汚染の要因は、工場、火力発電の排煙、生誕利用、薪炭材、牛糞の使用、花火、農業廃棄物の焼却、収穫後の稲、麦わら、切り株等、粉じん工事現場、自動車の排ガスがある。化石燃料からの転換が焦眉の課題。尚、石油は中東に依存し、貿易赤字の要因。石油価格の高騰は経済悪化の際たる原因。

これら社会的課題はあるが、インドは金融危機の状況でも年間5%の成長をしていく見込みであり、凄まじい潜在力である。丸紅インド会社としての今後の足元の戦略と施策は、1、Utilize Indian Strength (インドの強みを活かす)、2、Learn from experience (経験に学ぶ) 3、Transform Business Model (ビジネスモデル) の3本である。

1のインドの強みを活かすとは先述の通り、IT産業、人材を活用し、全社で推進するDXを支援 (ITベンダーのUse Case、優良SU)、中間層の購買力増加に依拠したビジネスの推進 (不動産、金融、物流、消費者関連)、経験に学ぶとは、インドにおける失敗要因 (調停やライセンスも難航する複雑な商慣行、とにかく安い、クオリティより安さのハイパー価格競争、パートナー・人脈と言った影響力の見極め)、ビジネスモデルの転換とは、トレード案件のDX化の推進、SUとの連携によるB2Cへの展開である。

インドのハイパー価格競争で生き残った日本企業は、ダイキン、ユニ・チャーム、スズキである。スズキはある程度、壊れることも前提として品質を落とすことで成功、またダイキンもスズキと同様に品質を落とし、修理サポートをビジネスとしている。不動産業界は、住友不動産、清水建設、大成建設が進出中、住友不動産はムンバイに土地を取得し、高層ビルの建設に着手する。日本企業にとってもインドの潜在力や成長は魅力的であるが、公的事業のプロジェクトであっても、政治的リスクもあり、支払いについて、たとえインドの自治体の保証があったとしてもそれがたとえ州政府の保証であったとしても、その懸念は払拭することは難しく、日本政府やJICAの保証がないと中々手出しができないのが現状であ

る。しかしながら、環境や省エネ分野においては、日本にとって優位に展開できるチャンスである。

また、地方自治体は州政府を含めて、ガバナンスがなかなか機能しづらい状況であり、神戸市という自治体としては、そのようなガバナンスコンサルティングの観点からインドにサポートすることが神戸市のインド国内における優位性を高めることに貢献できるのではないかと感じる。インドでは他国に比較して中国系企業、中国人は少ないが、最近は徐々に増えている状況であり、日本にとってリスクがあるからと躊躇するのではなく、国として安心して進出できるサポートが必要である。神戸市独自の進出にあたっての保証やサポートも確立することによって、神戸企業の進出サポートが肝要である。

⑦ ムンバイーアーメダバード高速鉄道の進捗

山下てんせい

ムンバイーアーメダバードをつなぐ高速鉄道計画は、2023年の全線開通を目指し鋭意建設が進んでいる。今回はその起点となるサバルマティ駅の建設現場を視察しました。

サバルマティ駅はターミナルハブとして、近隣の鉄道駅と地下鉄駅を陸橋でつなぐ形となります。二つのビルディングが計画されておりその規模は125541.91平米です。西側の建物はオフィスビル、東側の建物は5つ星のホテルを誘致する予定で、その二つのビルディングの3階を連絡橋で繋ぐ計画であります。

天井には太陽光発電パネルを設置し環境にもやさしい建物となるよう配慮し、また外観はガンディー氏の生い立ちを追うような、シンボリックなデザインとなる予定です。

昨年5月27日から工事に着手し、総工事費は33億Rps(約49.5億円)。30か月後の2022年2月22日の完成を目指しておりますが、1月23日現在の進捗状況は16%であり、だいぶ遅れている印象です。現在600人が本工事に従事しておりますが、インド独特の「自分の仕事の範囲しかしない」性格のため、ゆっくりとした進行になっているのではないかとおもいます。

ただ当地は始発駅となるため、願わくばスケジュール通りの開業がかないますようお祈りしております。



⑧ アーメダバード経営者協会訪問

「インド視察レポート」

報告者:大井としひろ

2020. 1. 23 14:00~17:30

アーメダバード経営者協会 (Ahmedabad Management Association)

神戸アーメダバードビジネスミッション

「アーメダバード経営者協会主催ビジネスセミナー」

現地企業を中心とした経済関係者の関係者が集まるビジネスセミナーで、神戸の産業と投資環境についてプレゼンを行った。

・AMA と言われているこのアーメダバード経営者協会の建物は日本のODAによって建てられたものであり、2階には日本情報センターがあり、タッチパネルで日本各地の観光情報が表示されるようになっている。また、約1000冊もの日本の本が置いてあり、日本文化情報発信に一役買っている場所である。

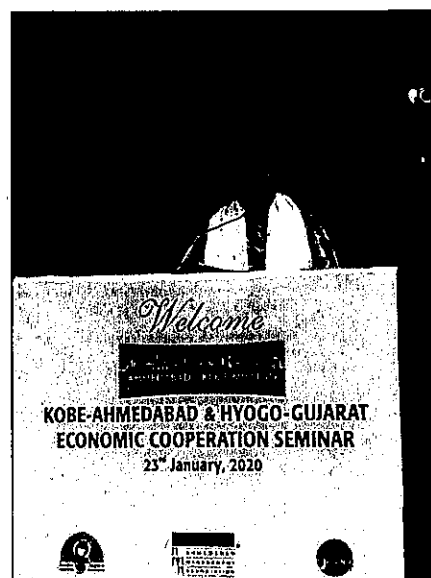
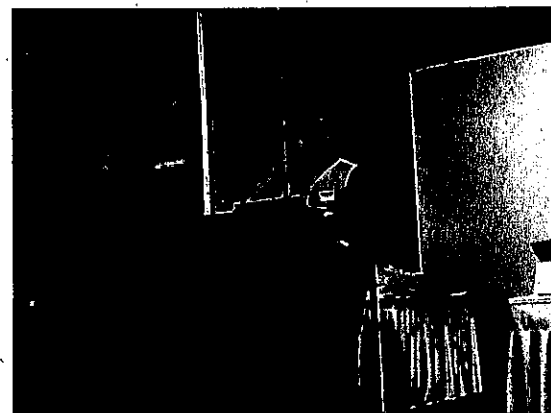
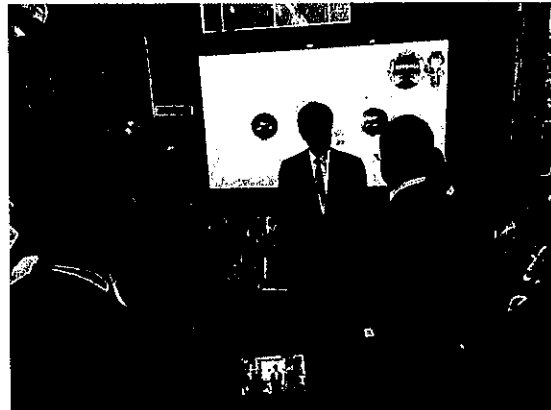
・ムケシュ・パテル グジャラート印日友好協会会長の司会で始まりました。

・経済セミナーでは、久元神戸市長を始め、在ムンバイ日本国総領事原田氏、日本系企業（マルチスズキ・不二コンクリート）、JETRO、グジャラート州の産業紹介、そしてアーメダバード市パテル市長から挨拶があった。

以下要旨

パテル・アーメダバード市長：(スピーチ要旨)

ようこそアーメダバードへお越しいただきました。心より歓迎いたします。私も昨年の12月に神戸を訪問致しまして、大変「美しい街」に感激しました。地下鉄、バス、新幹線、神戸港、神戸空港も整備され、発展している都市が「神戸」です。これからも神戸の思い出を大切にしたいと思います。



明日、両都市間の経済交流等についての「共同宣言に」署名する予定です。
今回の訪問団の皆様も快適にお過ごしいただきたいと願っています。と、ご挨拶いただきました。

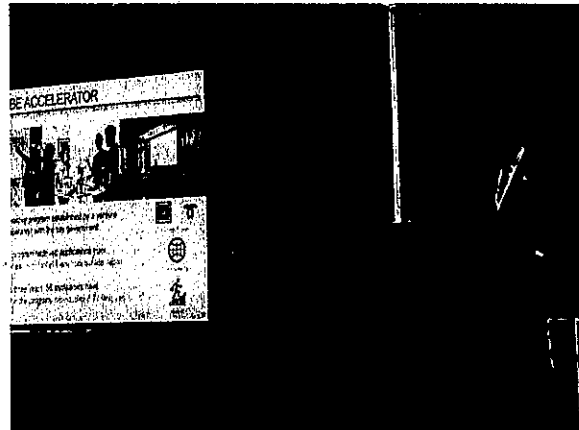
久元市長：(プロジェクターを使って、英語でスピーチされた。)

神戸市の紹介他

神戸とインドとの関係は、100年以上の歴史があるインド倶楽部があり、1000人以上のインド人が神戸に住んでいます。そして西日本最大のインドのお祭り「インディアンメーカー」を毎年開催している。昨年で10回目を迎えた。

2016年11月にモディ首相が来神され、兵庫県とグジャラート州が覚書を取り交わしました。その後2019年6月にG20で大阪にお越しの時にモディ首相が神戸を訪れ、アーメダバード市との経済交流の意思確認書を交わした。

そして昨年12月にパテル・アーメダバード市長に神戸に訪問いただき、今回の連携の訪問に繋がった。



神戸はスタートアップに力を入れている。

2016年より世界で最もアクティブなシード投資家が集まる500スタートアップとパートナー結び、500スタートアップアクセラレーターで起業家養成に力を入れている。500神戸アクセラレータープログラムはシリコンバレー発のベンチャーキャピタル500スタートアップと神戸市が連携しての起業家支援プログラムで、2018年には237社の応募があったが、半数が海外からの応募であり、もちろんインドからの応募もあった。そのうち、56社が起業し、77億円の資金調達に成功している。

アーバンイノベーション神戸は、神戸市の行政が抱える課題をスタートアップと神戸市が一緒に解決する。このプログラムでのスタートアップのノウハウを取り込みつつ、諸課題を解決する。参加企業は神戸市で自社のサービスと商品を実験することができます。行政の抱える、3/4が解決され、14社のスタートアップを支援することができた。



神戸は医療産業都市を推進し我が国最大のバイオメディカルクラスターとして成長している。

1998年にスタートし、現在11000

人が働いており、約370社の企業・研究所が集積している。日本最大のクラスターであり、ノーベル生理医学賞を受賞した、本庶 佑先生にリードして頂いている。

神戸医療産業都市は、バイオ、メディカル、シュミレーションクラスターと3つのエリアからなり、それぞれのクラスターがお互いに機能することで、イノベーション機能を果たすことを期待している。

そして、研究、医療関連機関が集中し、非常にコンパクトシティになっている。

最後に紹介するのが、エネルギー分野での水素スマートシティ構想で、2つのことがある。1つは、世界で初めての市街地での水素で100%エネルギーを供給する実証実験である。2つめは、オーストラリアの未利用エネルギーの褐炭から液化水素を製造し、神戸空港島まで運搬、貯蔵、利用までを一体して行う実証実験である。先日、世界初の水素運搬船の進水式が川崎造船所で行われた。



在ムンバイ日本国総領事原田美智雄氏：日印神戸ビジネスミッションで来られた51名の皆様ようこそ。アーメダバード市の良さ問題を是非日本に持ち帰り、今後のビジネスの参考にしていただきたい。モディ首相や安倍首相の友好関係もあり、環境は整いつつあるが、やはり企業家の皆様の努力こそ重要である。神戸・アーメダバードはこの度、経済連携のパートナーとなるとのことだが、この

関係を深化するにはお互いの市長の理解と努力が必要となるであろう。今後はグジャラート、アーメダバードでのビジネスがうまくいくよう期待する。

マルチスズキインドLtd.

取締役（経営企画）豊福健一朗氏：

先ほど神戸市長とお話する機会があり、神戸市とアーメダバード市とでビジネスを支援していきたいという話があった。

両市のビジネスをプロモートしていければと思っている。自己紹介をすれば、14年間インドで仕事をしており、最初はニューデリーの大使館からJETROに移り、そのうち3年間はアーメダバードに駐在して

いる。アーメダバードに来た当初は、日本人現地駐在員は5人だったが、現在300人以上の日本人が仕事をして生活している。そして昨年より、マルチスズキで仕事をして



いる。そしてこれまで、300社以上の日本企業にアドバイスをしている。インドでビジネスをしていく上で、何が重要なのか問題点は何なのかをこれまでの経験を踏まえ話しをしたい。大きく3つの重要な点がある。1つの重要な点は、インドはハードルが高いイメージがある。確かに苦戦している企業もある。海外進出企業は大企業が有利のように思っているが、実は日本の中小企業に大きなチャンスがある。1つの例として、2012年に来た時には1つも日本の中小企業の工場がなかったが、その時初めて、日本でしかビジネスをしたことがなかった中小企業が、アーメダバード市に世界初進出した会社の社長が豊田ミノルさんという方で、本日もこの会場に来てもらっている。

豊田社長の豊田工機は、今まで、日本にしか生産拠点がなかったが、毎月2週間に1度はアーメダバードに訪問して設立準備やパートナー探しをした。現在は3つの工場があるほどになり、業績も良いと聞いており、中小企業が成功した例である。中小企業の方がインドでビジネスをするのには合っているのではないか。本日、日本から来ている中小企業の方もビジネスチャンスは十分にある。

2つめの点は、インドにあった製品、技術、求められているサービスが何かの見極めが重要である。インドの情報は日本にいても得られるが、それは限られたものであり、実態は知られていない。日本にただけではどのようなサービスや製品が求められているのかを知ることができない。それと、ムンバイ、チェンナイ、デリーなどの大都市の情報しかない。それは、駐在員が大都市にしかいないためである。大都市人口は国全体の2~3割で3億人、7~9割は農村部に住んでおり10億人と圧倒的に農村部が多い。インドは5%経済成長率と低迷しているが、農村部はバイク、冷蔵庫、携帯電話を買ったりしており、劇的な変化がある。



3つ目は、インドは27州あり地理的に広く、州ごとに文化などが違う。そのため、どこの州、都市とパートナーを組むのかを考えないといけない。大都市は色んな企業が進出しており、競争も激しい。適切なパートナーというか右腕となるようなインド人スタッフを見つけることが必要で、皆さん苦勞している。アーメダバード市での共同経営スタッフを探した企業はうまくいっている例が多く、それだけ他の大都市に比べても信頼できるのではないか。そして、アーメダバード市は外国企業を大切にしてくれる一番良い都市である。

それでは、どのようなパートナー探し活動をすればよいか。アーメダバードでまずはインドの方を2、3人探し日本語を教える。そして、半年くらい神戸のあなた方の企業で働いてもらい、日本企業文化等を理解してもらい、インドで頑張ってもらおう。それがベ

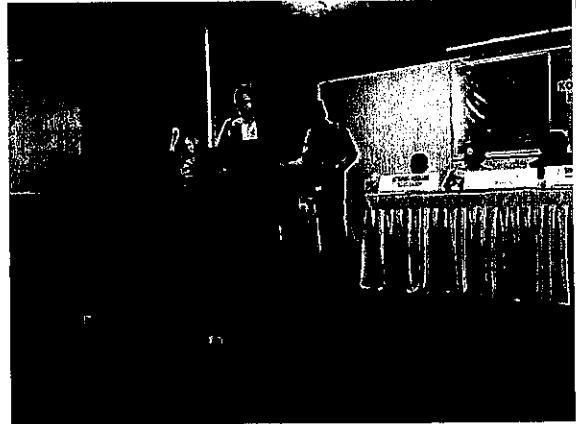
ストな方法ではないか。

不二コンクリート工業株式会社

代表取締役 入江俊介氏 :

本社は佐賀県武雄市で売り上げ20億、
従業員100名の会社である。

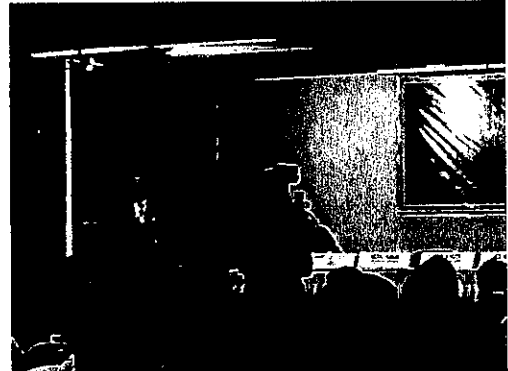
特殊コンクリートを作っている会社
で、6年前にこちらのブリティッシュ社
の社長から日本の入江さんの会社を見
せて欲しいと見学に来た。そして、是非
インドでやりたいので教えてくれない



か、という事であった。観光がてらにインドに来たのだが、こちらでの会社を見たとき、
手作業、人力の会社でありとても品質の高いコンクリートができるとは思えなかった。
それならば、入江さんの会社が来てくれということになった。50年前に設立された我
が社も最盛期には売り上げ40億、従業員200名程いたのだが、経済成長も終わり、
バブルも崩壊後は年々売り上げが低下し、このままでは会社がつぶれるのではないかと
いう危機感があった。アーメダバード進出がビッグチャンスだと思い、インドには日本
の1000倍の仕事量があることなど理由にして、1週間で社員に賛同をもらい進出し
我が社はここにある。

初年度の利益は出なかったが、2年目からは4億ルピー、3年目には11億ルピー、
今年も8%の伸びが期待できる。インド人との契約締結までは様々なディスカッション
があり、時間がかかった。しかし、一度合意すると彼らは決して裏切らない。そして日
本人とインド人の気質は全く正反対のものである。インド人の問題点は何でもノープロ
BLEMという事ですませてしまう事で、それがプロBLEMである。我が社が今後大きく
なることが、インドが良くなることだと思っている。

○今回の参加企業の紹介があった。各社二分程度のプレゼンテーションが行われた。



・JETRO 神戸事務所（日本語でプレゼンを行い、インド人通訳が英語で通訳した。）

荒畑稔神戸 JETRO 事務所長：

神戸から参りました神戸 JETRO の荒畑と申します。本日このような機会を与えていただき誠にありがとうございます。私は、インド企業の方々が、日本でビジネスを行う上で、日本に進出するため、どのようなお手伝いをする事が出来るかお話いたします。

JETRO は、日本政府が創った貿易・投資を増やすために創られた機関です。世界54カ国に74の事務所と日本国内に48の事務所を設けています。

海外と地方都市とを直接橋渡しをする機関になっています。日本から海外への企業の投資はもちろんですが、海外から日本へ投資する企業、関心のある企業にもお手伝いさせていただきます。現地の地元の JETRO に連絡して頂きますと、ご相談・対応をさせていただきます。インドにも5か所の事務所がありまして、アーメダバードに事務所を設置しています。

神戸市にも JETRO の事務所がありまして、アーメダバードと神戸の事務所が連携しまして、お手伝いをします。

1つは、専門家をお願いしましてご説明させていただきます。

例えば、日本で投資をする際どのような手続きが必要か、専門的を相談のアドバイスを致します。

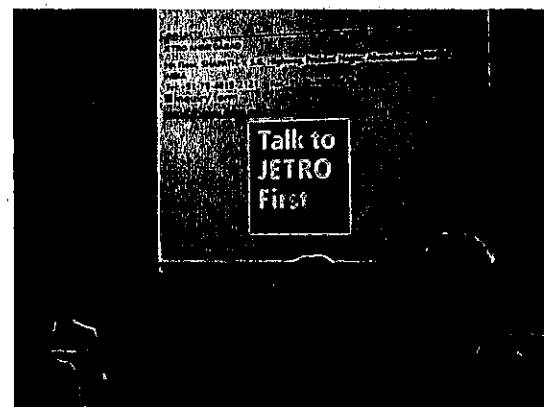
もう一つが、テンポラリーオフィスの提供です。50日間は無料で事務所・オフィスをお貸ししています。

兵庫県・神戸市の融資などの支援策がありますので、自治体と連携しながらお手伝いします。

日本に出てこられた後もフォローアップしますので、分からないこと事があればご相談に乗ります。

JETRO のホームページから様々な日本の制度がどうなっているか知っていただけます。日本の産業別の情報等も掲載され、どんな情報も経済状況もウェブサイトから無償で見る事が出来ます。

新しいビジネスを日本に持ち込んでいただくことも大歓迎ですので、是非日本で



の投資もご検討ください。

市長のお話しでもありましたが、神戸は医療産業都市として良質な医療を提供しています。

そういった所で新しいビジネスを構築して頂く事もいいんじゃないかと思います。是非、神戸の方へお越しく下さい。

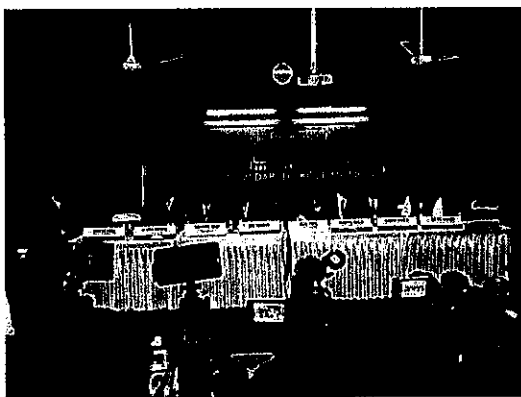
神戸にご関心のある方は、JETROの方へアーメダバードのこちらの住所・電話番号へご連絡ください。ありがとうございました。

○ビジネスセミナー時に別室でメディアカンファレンスが行われた。(写真左下)

：久元市長・安達議長・安井日印友好議員連盟会長・在ムンバイ原田総領事・ペテル・アーメダバード市長

・堀内ビジネス団団長(株式会社上組 常務執行役員)・細川副団長(川崎重工株式会社 理事総務本部長)

○在インド日本大使館鈴木権大使(中央)と



⑨ ガンディー・アシュラム訪問

リバーフロントハウス調印式

山下てんせい

2020年1月24日、サバルマティ川流域のリバーフロントハウスにおいて、アーメダバード市のネーラ管理官、同パテル市長、神戸市からは久元市長によるLoI調印式が行われました。これは2015年から目指してきた両市の協力提携が成立する瞬間であり、神戸市会としても大きな成果と考えます。

それに先立ってビジネスミッション団は、ガンディー・アシュラム（サバルマティ アシュラム）を視察いたしました。ここはマハトマ・ガンジー氏の生涯とインド独立運動がわかるガンジーの家が保存されており、博物館が併設されています。

1915年から1930年まで、ここアーメダバードを拠点とされたガンジー氏は、この居宅で糸を紡ぎ、また非暴力非服従による独立運動を計画していたでしょう。インドの中でも比較的穏やかで静かなアーメダバードにおいて、当地は輪をかけて静かな環境であり、アーメダバード市民にとって心の拠り所となっていることが感じられました。

リバーフロントハウスには新聞社やテレビメディアが多数詰めかけ、改めて注目度の大きさを感じます。

冒頭、改めてアーメダバード市の概要を説明いただきました。

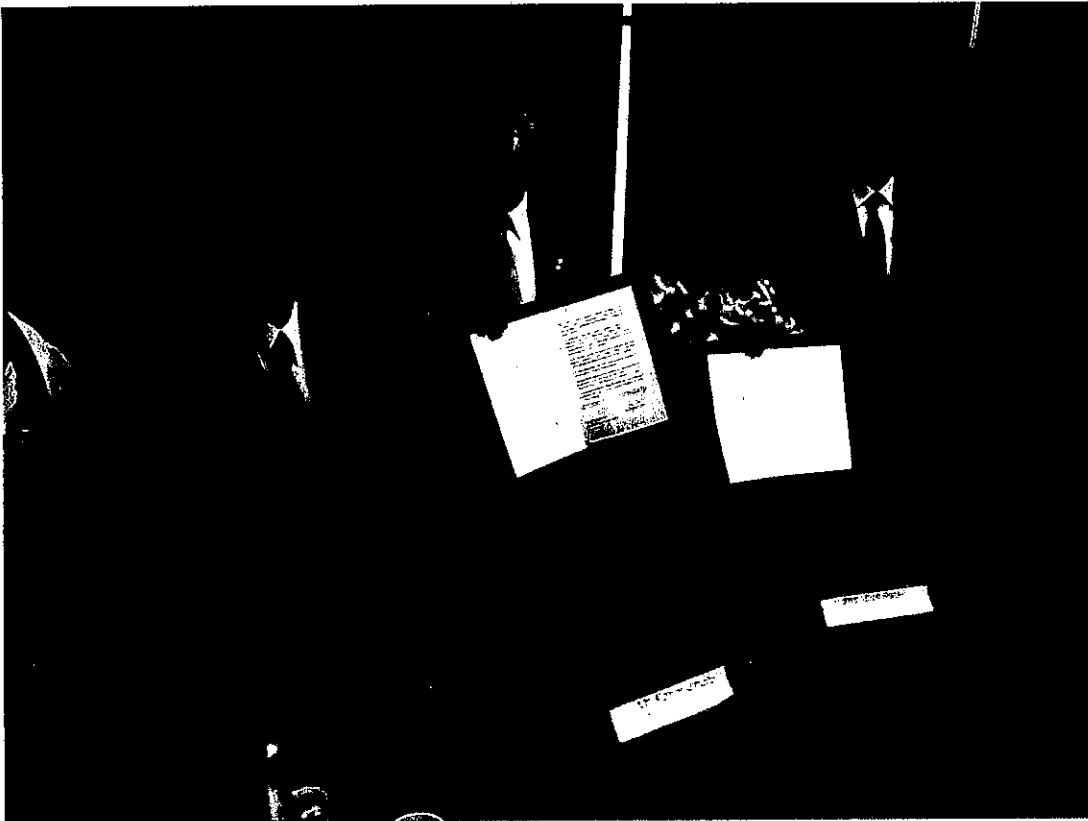
「アーメダバード行政自治体 466万平米の面積を持ち、インド国の中では6番目に大きい800万人が暮らしております。600年の歴史を持ち、先ほどユネスコの世界遺産として旧市街全体が指定されました。またインドで最も清潔な都市と言われており、福祉や健康に関する政策は先進的といえます。主な産業はハンドクラフト（織物）であり、その流れで、紡績機械を始まりとしたものづくりが盛んになりました。」

「またアーメダバードは、サバルマティ川リバーフロント開発機構と、スマートシティ機構といった外郭団体を持っており、インフラ開発やイノベーションにおいて積極的な活動を行っております。そのためアーメダバードはインド国内でも特に経済発展が著しく、国内2位の成長率です。」

「神戸市とのsister city（注・現地ではそのような紹介がされました）によって、ものづくりにおける人材交流や、大学における相互交換などが進むことを期待しております。またインド国は日本国からメトロ（高架鉄道）や高速鉄道において円借款や、またスズキの車など、様々なベネフィットを得ることがで

きております。行政同士の連携の中で、そういったベネフィットが得られることを望んでおります。」

その後、管理官立会いの下、パテル市長と久元市長との間でLoI文書に署名・手交がなされました。この模様は現地のニュースなどでも大きく取り上げられ、テレビでも放映されました。



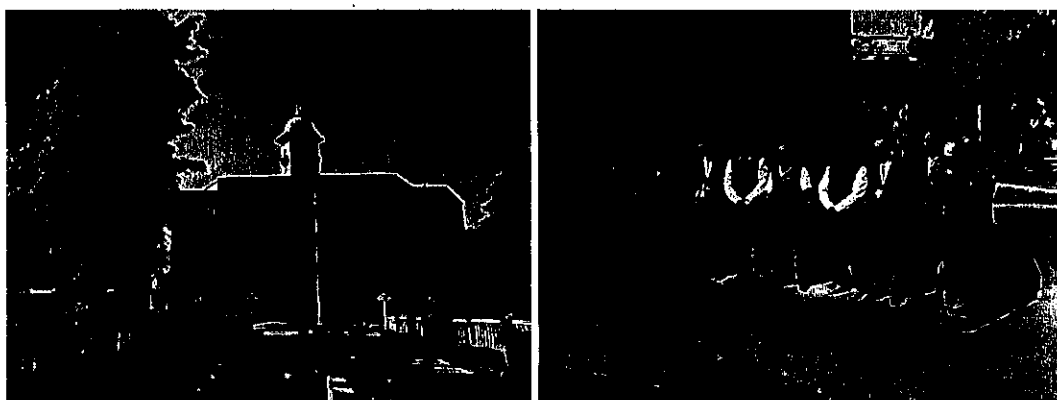
⑩ グジャラート大学 視察訪問

山下てんせい

グジャラート大学のヒマンシュ学長は、AMAのパテル会長とともに度々日本を訪問されており、また追手前大学との学生交換交流の提携もあって、非常に日本に詳しくされております。

今回の「交流促進の意思確認書」において、アカデミアの交流も含まれており、大学としてもこの部分をお願いしたい。特に医療産業都市において、ヘルスケア分野で将来を見据えるテクノロジーの進展、あるいはスポーツに関する企業立地や行政と企業のコラボレーションにより、市民に役立つことができないかを考えているとのことでした。

その後レセプションにて、学生との懇親を深めました。



参加者による所感

インド（アーメダバード）視察報告

安井俊彦

2020年1月20日 日印友好神戸市会議員連盟会長としての立場で報告をいたします。

今回の視察は、議員側は安達和彦議長を筆頭に11人の議員が参加し、神戸市側は久元喜造市長を筆頭に国際部長をはじめ港湾局、そして神戸財界を含めて約50人で視察を行った。アーメダバード市との経済友好提携の確認に伴う調印式、そして実質両市の経済をどう生かし両市民の為になっていくかの相談でもあった。

その為には両市の持つ特色と弱点を補完する事が大切である事から、事前にヴァルマ駐日インド特命全権大使と面談、また同氏の講演を神戸市会本会議場で2時間に渡って開催（2019年11月27日）、またシャム在大阪・神戸インド総領事と何回と会い学習すると共に、色々な商社また書籍によってかなりの情報を持ってこの日に備えてきた。その結果、アーメダバード市は豊かな農産物を持つが産地から消費者に届くまでに腐食してしまう。従って流通システムの構築、特

に冷凍を備えたものの知識と会社が必要との事であった。またこれから多くの日本企業が進出する上で必要な日本レストランと日本語学校が欲しい等たくさんの要望があった。一方、神戸市側はアーメダバード市のあるグジャラート州は、IT 産業も盛んで優秀な IT の学校もあり、それらの人材を神戸市を窓口年全国に紹介すると共に、神戸の IT 企業との連携によってお互いの IT の基地化を計りたいと考えていた。また、アーメダバード市はムンバイ市との間でインド初の新幹線がつく。しかもその工事を手掛けるのは日本が最有力となっており、アーメダバード市はインドの 6 大都市であり、スマート市として経済的な伸び率は高く、そのようなところから上組の堀内敏弘海外事業本部担当取締役常務執行役員に団長を、川崎重工業の細川勝伸総務本部長に副団長をお願いし、総勢約 50 人で使節団を組んだ。

細部に渡っての報告は各議員の方々がして下さっているので、今回の視察を踏まえて今後の進め方と考え方について報告をいたします。まず私は、インドは人口 13 億人の国、そのインドの GDP が世界第 3 位の日本の GDP を約 6~7 年以内に追い越す事になる予想を立て、日本の企業が中国からインドに流れを起こす時代に備え、インドと

の交流の窓口として日本中で神戸市が最先端を走るべく用意をする。
その為に実質的な交流を始めておきたいと考えている。

この件で在インド大使館で議論した際、日本の GDP をインドが追い越すのは 10 年はかかるとの意見があった。しかし、現地のジャイカまたコベルコ商社、あるいは兵庫県人会の人々の意見は、5~6 年で日本を抜くだろうと語る。いずれにしても日本を抜く事は明らかであるが、その時期に日本企業が中国からインドに流れるには法的な整備や環境整備が必要となるが、インドが仕上げるかどうかの問題である。その点で神戸市からのアドバイスが重要になってくる。

次に提案ですが、今後インドだけでなく、現在議連を持っているドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリア、リガ、アフリカ等との経済提携を進める事は国際都市神戸にとって重要である。その為には国際課に良き人材を集め、国際課から国際局に大きくして人数も 5 倍にする必要がある。これからは地方自治体が外交はできないが経済及び文化交流をしなければならないし、するべきである。その見本を今回の視察は示したと感じる。

神戸市会議員団インド（アーメダバード）視察報告

所感：大井としひろ（こうべ市民連合議員団）

日印友好神戸市会議員連盟が結成されておよそ5年が経過し、安井会長をはじめ議連のメンバーが、インド大使、インド大阪神戸総領事、神戸インド・コミュニティの皆様と頻りに意見交換・交流をさせて頂き、総領事をはじめインド・コミュニティの皆さんと良好な関係を築く事が出来ました。

市長からも「実のある交流を」と、経済・文化・学術交流などについて、インド・グジャラート州、アーメダバード市と日本・兵庫県、神戸市と経済交流を主体にインド大使、在大阪神戸総領事と密接に連携、お付き合いをさせて頂きました。商工団の訪印を実現するため活動してきた5年間でありました。

今回、念願の神戸市の企業十数社のビジネスミッション団を結成し、久元市長、安達議長をはじめ神戸市会日印友好議員連盟安井会長と共に10名の議員団も参加し、企業13社17名、神戸大学坂井副学長他学術関係者、県市の行政関係者が参加し、50名を越えるビジネスミッション団を結成してインド・グジャラート州・アーメダバード市に訪問できたことは、はじめの一歩としては「大成功」と言っても過言ではないと自負しています。

また、インドアーメダバード市側の対応も素晴らしく、ビジネスセミナーでは、日本側商工団の皆さん全員が企業紹介を行い、200名を越えるインド人セミナー参加者から種々の質問を受け、インドの皆さんの日本企業への関心の高さを感じました。日本側商工団の皆さんには、インド側から名刺をたくさん差し出されたそうです。

基本的な数字で比較したいと思います。インド共和国の人口が、13億5,177万人、日本の約10倍の人口で、世界第2位の人口です。2020年代に中国を抜いて世界1位になると言われています。3億人を越える巨大な中間所得層があり、その他農家から出稼ぎで都会に出て来ている人たちもオートバイを乗り回し、携帯電話や冷蔵庫を持つほどに劇的に変化し、国中を移動する中間所得層予備軍として5億人はいると言われています。

このようなグローバルパワーがインドの台頭を後押ししています。

今回印象に残ったのが、マルチスズキの豊福取締役が、インドでの3つの成功のカギについて、ご教示していただいたことです。

- 1) インドでは、特に中小企業にビジネスチャンスが広がっている。中小企業の方が、インドの人たちになじみやすいと思う。
- 2) インド人にあった製品、それが何か見極めてビジネスを進める。インドの実態を知る。どういった製品、サービスが受け入れられるか。見極めが大事。チェンナイ、ムンバイ、デリーなど都会の情報も大事だが、都市部住民は3億人。7割～9割の農民は、10億人います。圧倒的に農村部にいます。成長率も都市部では減速しているが、農村は劇的に変わった。オートバイを乗り回し、携帯電話をみんな持っています。冷蔵庫も持っています。これからは、農村部の人たちへの的を絞った製品、マーケット改革が必要。

3) 文化を知り、どこの州、どこの都市とパートナーを組むのが大事な点。大都市は競争が厳しく、アーメダバード市で、スタートする日本の企業は非常にうまくいっている。信頼できる人、企業がアーメダバードには多い。進出する企業もまだ少ない。パートナーを見つけやすい。最後にどうやってスタートアップするか、アーメダバードで、優秀なインド人を見つけて、日本語を教えて、日本で一緒に仕事を覚えさせてからインドへ出てくるのが良いのではと思っています。と、貴重な体験に基づくお話で、商工団の皆様にとっていいアドバイスを頂きました。

今後は、神戸の経済を下支えする中小企業の皆さんが、インドとの経済交流によってウィン・ウインの関係構築がより実現出来るよう後押しが出来ればと願っています。本市において、国際局の創設やインドと神戸市内の企業、JETROとの橋渡し役・専門官（出来ればインド人）の配置を要望して参りたいと思います。

最後に、今回の訪印に関しては、同議連の安井会長・山下事務局長の卓越した指導力で、神戸市内の企業、神戸市市長室、JTB、在日本インド大使館・総領事館、在インド日本大使館、神戸インド・コミュニティ、JETRO等との献身的な先方との調整によって、友好議員連盟結成わずか5年間で実現できたものだと思っています。

1月20日～25日の六日間、びっしり詰まった強行日程ではありましたが、中身の濃いインド国訪問となりましたのも会長・事務局長のおかげと同時に訪問議員団のチームワークの良さで無事成功裏に帰国できたことに感謝するとともに、今後の議会活動に活かしてまいることをお約束し、インド訪問の所感とします。



インド視察所見

植中 雅子

令和元年12月9日午後2時に神戸市役所第2委員会室に日印友好神戸市会議員連盟でアーメダバード市のパテル市長をお迎えし、インド視察に向けての質問をさせていただいた際に、日本とインドの間には十分な補完性があり、高取引以外にも様々な協力ができるとお聞きし、倫理的思考力や高い計算能力の下、国際競争力を有するIT産業と人材の育成に興味を湧き、是非この辺りを勉強したいと思った次第です。

実際に訪れてみて、人口13億3400万人といわれるだけに、どこもが人で溢れ、オートリキシャが至るところで活躍しているのに驚いた。そして、デリーでもアーメダバードでも、学校にも行けず物乞いや路上で芸をしているこどもが多いことに胸が痛んだ。インド全体の貧困人口は2000年時点で2億6000万人。2029年にはGDPは日本を抜き第3位になると云われているが、この貧困層の引き上げが大きな課題であると思う。中間層は、4億5000万人と云われ、平均年齢28歳、一人当たりのDGPは、2016～3000ドル。やっと車を持つことが出来るようになったということです。IT人材は400万人（日本は90万人から減少傾向）巨大IT産業はグローバルトップを誇り、過去5年間のスタートアップ創業は8000社に

上り、米中に次ぐ第3位ということである。

解決すべき社会問題は、経済格差のみならず、電気・水・衛星施設等の基礎インフラへのアクセス、教育・保健・医療等社会サービスのアクセス、ジェンダーや社会格差解消の課題がある。大気汚染も最悪で、グルガオンの日系企業を視察訪問する際も、バスは濃霧の中を走っているようでありました。肥料を使わずに焼き畑農業、工場、火力発電所の排煙、石炭、薪炭材、牛糞の使用、花火、自動車の排気ガス等々、化石燃料からの転換が早急の課題であります。1月25日には、リバーフロントハウスにて、久元神戸市長とパテルアーメダバード市長が調印書にサインをされ、無事経済交流意思確認書の締結ができました。インドで成功するには、「信頼できるインド人のパートナーが必要であること」「英語が堪能であること」

「安価であること」「税制度」がキーワードと促えました。

インドが求める、「輸送・電力・運輸・通信・水道・衛星」への日本企業の進出と、豊富な人材を有するインドから日本への労働力の確保に努めることで双方の補完性が担保できると思う。日本の支援によりデリーの地下鉄ができ、女性の社会進出ができたと嬉しい話も聞かせていただき、どの視察先でもおもてなしの心で接していただいたことに感謝です。

インド視察に関する所感 KEM CHHE KONNICHIIWA

河南ただかず

2020年1月20-24日までインドのデリーとアーメダバードを訪問し、感じたことを列挙したい。私は、商社マン時代、欧州・アフリカと駐在し、中でもアフリカで必ず進出しているのがインド料理と中華料理。インド人が場所を問わず進出することの逞しさに敬意を持っていた。今回、インド訪問でその逞しさの源泉を知る機会となった。さて、デリーに入った翌日、ホテルの窓を開けて驚いたことは霧？スモッグ？に包まれている。これはPM2.5の影響で空気の状態 大気汚染指数 Air Pollution が非常に悪いということを知った。道路等の不整備はアフリカ各国の状況で想像が出来ていたが、空気の汚れはなかった。AirVisual というアプリで空気の状態を見てみると、Air quality Index(AQI) PM2.5 は 150 超 (参考までに神戸の指数約 30) で『不健康な状態』ということが表示される。GDP で将来的に日本を抜く国でありながら、まだまだ公害対策ということを含めて基礎インフラが完備していないことを肌で感じた。又、現地企業訪問した丸紅インド会社で様々な事を教えていただいた。インドが解決する社会課題が3つある。1つは国家インフラ(輸送・道路・港湾・電力・水道・衛生)の整備が急務である事。2つ目は、貧困、基礎インフラへのアクセス、ジェンダーや社会的格差の解消が急務である事。3つ目は、環境汚染とエネルギー

政策である。アーメダバード市と神戸市の経済交流が深まることを考えると、アーメダバード市としては社会問題の解決のために神戸の知見と経験を活用する事になる。一方で我々神戸は、IT等での人材確保とインド経済成長の分野で神戸と協業できないか？3つの課題の分野で神戸の企業の力を上手く使えないかと考える。一筋縄で行かないのは、現地の商環境だ。労働争議が多い国なので、日本企業としては、いかに良いパートナーと事業を行うのか？という点も大事である。この点は、神戸の企業単独ではなく、日本の総合商社や現地資本パートナーを上手く活用することも大切だ。又、PPPの仕組みが確立されておらず、お金の回収が簡単ではないことも同時に勘案し解決していかなければならない。かつてインドが新明和の飛行艇に興味を持ち、購入を検討していたとの報道があったが、インド国家としては、海難救助の解決にお金と労力を割くより上にあげた3つの分野に関わる事に貴重な人的資源と財源を割くために購入が進まないようだ。今回の経済交流の促進に関する覚書に沿って経済交流が実現できるようにするためには、先に述べた現地商環境の特殊性も考慮の上、神戸市には各分野への商・公交流の報告とその推進をお願いしたい。又、我々議会としてもその動きをサポートし神戸経済への一助となるように応援していきたい。

インドと日本とでは人口規模や国土面積がまるで違うので、視察により、日本の制度、神戸の制度に一体何を取り入れることができるのか、訪問前は少々戸惑いがあったが、実際にJETROや大使館、現地神戸関連企業や兵庫県人会の企業駐在員の方々にお話をお伺いすると、インドの経済成長の可否の決め手が、雇用、司法制度、規制改革という、日本と何ら変わらない課題であったことが印象的だった。特に急激な女性の社会進出促進は日本も見習うべき点が多い。神戸市の独自の政策として何が出来るのか、考える大きな端緒を得た。

視察中、議員団内で話題に出たのが、市場規模と経済発展との関係であった。どれだけ生産性を上げて、市場がなければ経済は成長しない。日本が生産性の国際ランキングを四半世紀の間、坂を転げ落ちるように低下させてきたのは、日本人がサボっていたり、ICT化が遅れたりしたことではなく、人口減少により国内市場が縮小したことが主因だ。消費がなければ生産性が上がるはずもない。従って、日本の生き残る道は、海外市場を得る外にない。これは韓国にも共通する課題で、どれだけ韓国がICT化やバイオシミラーなどの医療産業を強化しても、日本や中国等の市場を得なければ、絶対に生き残れない。

その上で、日本にとって、神戸にとっての市場として考えられるのは、アジアでは中国とインドのみだ。日本の市場規模を超え得る国はこの両国しかない。しかし中国は政治的な関係で、必ずしも安定的なビジネスを展開できる国ではない、カントリーリスクがある。よって、将来的には、日本の、神戸のパートナーとして十分な存在は、インドしかないのかもしれない。

いずれにせよ、神戸市も日本も人口減少が避けられず、即ち市場が縮小することが絶対避けられない中で、我々が今後生き残る道は海外に展開するか、海外の投資を呼ぶ込むかの二択しかない。どれだけ生産性を上げて、技術革新を遂げても、市場がなければ全く意味がない。国内市場だけで成長できる将来は、日本には残されていないのだ。「だったら人口を増やせば良い」ではあまりに無責任だ。

インドの強みは、公平な司法制度と国民の平均年齢の低さである。インドの公平な司法制度は「イギリスの置き土産」とも言われ、判例文化と共に、日本のインド進出を助けるだろう。そして、中国ですら避けられない少子高齢化を、今後10～20年、インドは迎えないということも大きな強みだ。そしてインドが親日国であることも非常に重要だ。

アーメダバード市については、神戸市との姉妹都市関係となるには、今後さらに様々な合意と締結が必要であり、途上に過ぎないが、アーメダバード市の強みでもあるIT産業が世界に展開する際、日本上陸の際にその拠点を神戸として選んでもらえるよう、他都市との差異化に何が有効であるのか、神戸市の市独自施策として何が可能であり、アーメダバード市に対して提案できるのか、我々としても更に考えていかなければならない。

この度のインド訪問は神戸市長率いる行政当局、上組、川崎重工業を筆頭とする神戸財界、そして我々議連有志による訪問である。

アーメダバード市はグジャラート州の州都に位置し、兵庫県は既に同州と経済等の分野で相互協力に関する覚書が2016年に締結されている。その後、昨年のG20で訪日したモディ首相立ち合いのもと、神戸市とアーメダバード市との経済交流促進に関する意思確認書が締結。この意思確認書に拠って本調印することが主目的とされた訪問であった。

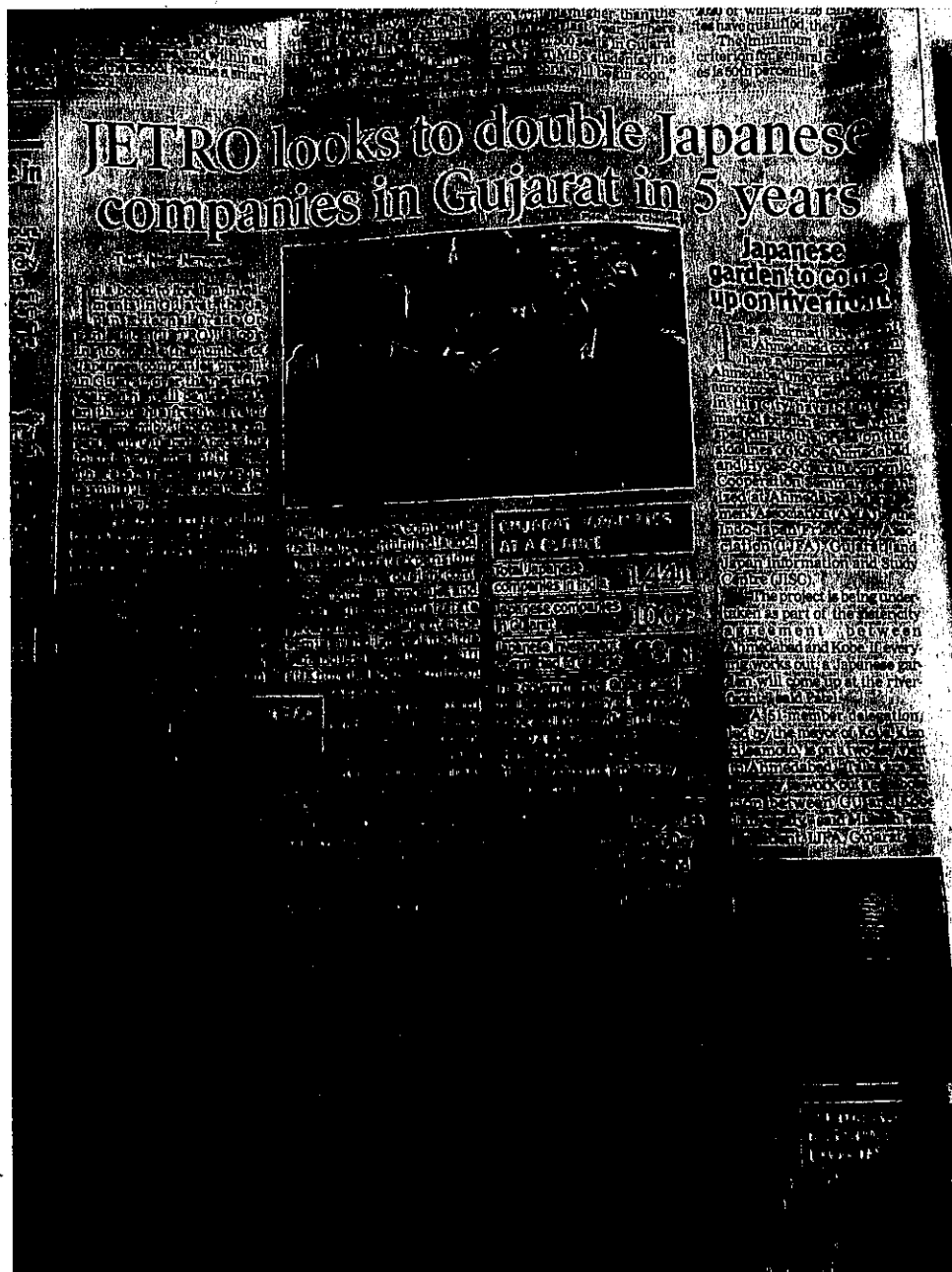
今回の調印において日本の自治体であれば、なぜこの調印にそのような時間がかかるのかとインド側の動きが日本人として理解できなかった。それは信託を得た市長であっても、トップダウンで出来るガバナンスではないということである。日本であれば、市職員は任命権者が市長であり、市職員は市長の部下であり、市長の補助機関として職務を遂行していく、様々な抵抗があれども最終的には市長が決定できる。

一方でこのアーメダバード市はバテル市長とは別に管理官という執行部門の長が存在する。インドにおける自治体の市長は名目上の存在であり、州政府の権限が強い。この管理官は、市議会が決定した政策の執行する責任を負うが州政府が任命し、市職員を指揮する立場であり、実質的な権限はこの管理官がもっている。アーメダバード市長は前向きであったことから、覚書は大変容易なものであろうという楽観的観測があったが、それは大きな間違いで、市関係者によれば、アーメダバード市の管理官がこの度の覚書の調印に対しては消極的であったと聞く。これによって、市長室や議連役員の方々は大変な苦勞をされた。しかしながら、神戸市側の粘り勝ちであった。

ガバナンスが異なる中で、神戸市側の議会と行政が連携協調し取り組まなければ、締結には至らなかったと感じる。一方で、神戸市は、粘り強い交渉過程で様々な学んだ。インド共和国における統治機構のガバナンスは勿論のこと、自治体の言葉が保障にはならないということ、また、日本の政界にも地方、中央問わず存在する政治ゴロの言葉が如何に信用にならない張りぼてであるかということである。今後、神戸市はアーメダバード市との覚書を端緒に更なるインド国内における優位性を国内は勿論、海外の自治体以上に高めなくてはならない。横浜市もすでにインドの都市との交流を行っている。セレモニーは要らない、それ以上に実質的なメリットが必要である。

セレモニーは要らないが、インド国内における自治体の信頼はどうであろうかと、セレモニーに参加した複数の経営者と話をすると、自治体に対する信用はあるようだ。また、我々神戸市側は覚書であるという認識であり、調印文書にもその旨は書かれているが、市の管理官もメディアも経営者も姉妹都市になったという認識である。市の管理官はあえてそのように発言している感があるが、それは国内向けのものであり、あえて訂正する必要もないと判断を神戸市長はされたのではないかと感じる。幸いなことに若手起業家・経営者は日本の神戸市に対する関心をもっており、日本とのビジネスの意向があり、その意識は高い。かつて東南アジアの人々が日本に対して憧れをもっていたが、憧れとは異なり、日本は儲かると感じていることは、事実である。その上で彼らが求めているニーズの把握は、今後インド資本を神戸市に呼び込む上で大変有効であろう。何よりも複雑なガバナンスであるインドの自治体との覚書を締結した経験は、

貴重な日本のノウハウとして、もしかしたら、将来ライバルになるかもしれないが他自治体にもコンサルティングすることで、ひいてはインド内の日本の優位性、そして神戸市の優位性を高めることになるので、国益にもかなう。兵庫県がモディ首相の出身であるグジャラート州と覚書を締結し、神戸市が州都アーメダバード市と覚書を締結したことは各段に優位になっている。今後の展開として、兵庫県・神戸市で県市インドイニシアチブ会議を設置し、県・市の協調政策として、インドに進出する企業に対する融資・保証、投資を行うことを提案したい。以上



今回議連有志のメンバーとして、久元市長並びに経済界の皆様と共にインドアーメダバード市を訪問した。2001年に起きたインド西部大地震の際、兵庫県民からの義援金をもとにグジャラート州では学校再建を目的としたスクールプロジェクトが実施され、それをきっかけとして兵庫県とグジャラート州の親交が深まった。

このたび神戸市とグジャラート州アーメダバード市との「経済協力等に関する意思確認書」が調印されるにあたりその場に同席させていただいた事は誠に光栄に感じた。ここに至るまでの安井俊彦会長、山下てんせい事務局長他の並々ならぬご尽力があったものと拝察し、深く敬意を表するところである。

今回の訪問ではジェットロ、在インド日本大使館、デリー日本人会、日系企業、グジャラート大学などを訪問させていただき、現地の目覚ましい経済発展を目のあたりにすると共に、海外で活躍する同胞の皆様のお姿に深く感動した次第である。

インドにおいても女性の社会進出は目覚ましく、女性の就業拡大や社会進出も著しいと感じることができた。一方でカースト制度などの古い慣習も残っているものの今後は徐々に刷新されていくとも感じた。それは現在のモディ政権がベティ バチヤオ ベティ バダオ（ヒンドゥー語で『少女を救おう 少女を教育しよう』）という女子や乳幼児の保護と教育促進政策を掲げているからである。この政策は現在強力に推進され本プログラムは640カ所で実施され、また女性による起業については約1000万ルピー（日本円で約1600万円）まで公的融資より援助するスタンドアップ インディアが実施され、累計で約690億ルピー（約1100億円）の援助額を記録している。インドにおいても労働力に占める女性の割合が上昇しつつあり、また企業や自治体で重要な役職に就いており徐々に男女間の所得格差の是正が進んでいる。その象徴的な女性であるアーメダバード市の Bijal Patel 市長とも固い握手をさせていただいた。久元市長は挨拶の中でアーメダバード市と神戸市の親交を深め、経済協力だけでなく人と人との交流をいっそう促進していくと所信を述べられた。現在のインドは人の波が溢れ、至るところで建物が建設され、著しい経済発展を遂げている活気あふれる状況であつたが、その光景を体感でき実りある6日間の視察であつた。最後に本視察にアテンドなどご尽力いただいた関係者の皆様に改めて深く感謝したい。

【インド視察所感】

住本かずのり

今回初めてインド、グルガオン市とアーメダバード市に視察に訪れたのだが、訪問する前はどうか神戸市との関係性があり、今後どうつなげていくのかは漠然としたものでしかなかった。日本の産業ではスズキ自動車が進出に成功していて、インド国内でかなりの車両が流通していることは報道もされているので知っていたが、日本企業、特に神戸の企業がどの程度進出されているのかは、実際現地に行って初めて分かったことも多々あった。

移動中にバス内から見る限りでは、街中でも人が多く、若者が溜まって談笑している姿が目についた。また、道路インフラがまだ不十分で、バイク、オートリキシャ、自動車が多くむやみにクラクションを鳴らしており騒がしいことこの上ないのには閉口した。近代的なショッピングセンターもあれば、スラムもある。路上にはゴミが散らばっているが、ゴミ箱がある。家の無い路上生活者らしき人が、野良犬に餌をやっている。しかし、このような猥雑な人々の生活には力強ささえ感じた。後にこれらのことの意味がわかるのだが、全ては、宗教とカースト制の名残からくるものだという事を現地駐在の日本企業の方から聞いて納得した。人口規模もやがて中国を抜き世界2位になる。やがて購買力ベースでのGDPが米国を抜き世界2位になるとも言われている。これだけの人々がしっかりと教育を受け、雇用先があり、生産率を向上させれば、決してそのこ

とも夢ではないだろう。

しかし、道路、鉄道網などのインフラ整備や上下水道の衛生管理、教育環境の整備などはやはり遅れていると感じた。そこに、日本企業がビジネスチャンスとして進出している理由だろう。神戸からも、シスメックスやKOBELCO建機など進出しているし、今回も商機があれば検討したいとのことで、神戸市の企業団も訪問していた。今回、神戸市とアーメダバード市は経済連携の覚書書に締結したので、神戸市内の進出希望企業が進出しやすい環境作りとしては大きく前進した。神戸市もそうだが、日本も今後、人口減少は避けられず、内需は縮小する。神戸市も外需に期待するには、インドのような民主国家の大国は絶好の国であろう。しかしながら、法整備、労務管理、宗教、カースト、など成熟した国家になるにはやはり10年単位の時間が必要である。道州制のため、知事の意向が変われば、建設中のものもストップしてしまう。やはり、進出企業も長期投資より短期投資に向いていると感じた。

何よりも魅力的な事は若者人材の豊富さであろう。インドがIT関連で進歩しているのは、力をつけた若者は身分差別のない外国で勝負することに情熱を燃やしている。現に過去アメリカのシリコンバレーを訪問した時には、多くのインド人が日本人を抜いて大活躍していた。神戸市もそこに着眼点をおき、人材の確保に努めていけば500スタートアップ施策などの前進につながるのではないか。今後の関係性の発展に大いに期待したい。最後に今回訪問した、JETRO、コベルコ建機、日本大使館、また、現地在住の兵

庫県人会の皆さまに感謝したい。



INDO-JAPANESE MUSICAL FUSION
インド日本音楽融合

सुपति राघव राजा राम さくら sakura さくら sakura

**A Scintillating Blend of
Japanese and Indian Vocal &
Instrumental Music**

このたび、海外視察に帯同させて頂く貴重な機会を得たことに、先ずは感謝の意を表したい。

躍動するインド巨大経済に、神戸の企業群(特に中小企業)が今後どう進出し、どう関わりを構築できるのか。10~15年後には、おそらく日本を抜くであろうインドとの関わりこそ、神戸経済活性化の一端となりうると期待をこめて参加させて頂いた。

インド市場の魅力は、なんといってもその市場規模と成長性にある。人口が中国に次いで第2位。15年後には、中国を抜いて1位と予想されている。しかも、中国ですら避けられない少子高齢化の影響を(その時点で)インドは迎えない、まさにこれからという点だ。並行して、所得水準の向上も見込まれる。現時点で、年収400万円レベルは約1.6億人であるが、15年後には約4億人になると予想されている。しかも、年収400万円以上は約1億人である(日本を遥かに凌ぐ巨大市場!)。しかし、バラ色の投資環境が広がっている訳ではない。2018年10月時点で、インドへの進出日系企業数は、1441社。ASEANに比べて多いとは言えない数である。これは、インフラの未整備や、税務手続きの煩雑さ、各種規制、行政手続き(許認可等)の煩雑さ等の課題が多く、インドは難しい国というイメージがついているからである。現時点での進出企業の大部分が大企業である(中小企業の割合は15%)ことを考えても、早い時期に飛び込んでいくことで得られる果実が大きいと分かっているにしても、中小企業にとっては、まだまだ躊躇してしまう現実があるようだ。

中小企業が、この課題を乗り越え、インドで成功するためには、どうすべきか。それは、いかに信頼できるインド人(或いは)企業パートナーを見つけられるかが鍵という。そのための方法として、大使館では外国人技能実習生制度の利用を勧めている。インド人技能実習生を日本で採用し、(彼らがインドに帰国後)パートナーとして一緒にやっていくというものだ。やはり、国が違っても、人との繋がりこそが全ての基本であることに変わりはない。そういった意味でも、神戸市とアメーダバード市の関係は大切にしていきたい関係である。都市間の結びつきから、文化的・経済的な交流を通して、個人間にもより一層の信頼関係が出来ることを期待したい。

最後に、技能実習生を採用するにあたって欠かせないのは、日本語教育である。インドでは、そもそも日本語教師が不足していて、初歩の初歩(入口)レベルの人材が教師をしているという。そこで、大使館では、インド政府と協力し、5年で日本語教師1000人育成を掲げているそうだが、いっそのこと、神戸の民間が進出し、先ずは日本語と(日系企業の各リクエストに応じた)人材教育を行う学校を立ち上げ、日系企業向けに人材供給を行ってみては

如何だろうか。インド人技能実習生は、今後ますます増える傾向にある。2018年は20人のみだったが、2019年には400人に急増している。求められるのは、より良質な人材である！

これは、ほんの一例だが、今回の視察で、インドに大いに可能性を感じた人も多いのではないか。神戸市とアmeerダバード市の関係が、今後さらに進展し、経済交流が進んでいくことに期待したい。



インド視察 所感

山下てんせい

今回の視察を立案準備するにあたり、インド駐在経験のある皆様に多数助言をいただきました。また現地との連絡やコーディネートも、まさに今現地に駐在している兵庫県人会の皆様にも多大な協力をいただきました。

またアーメダバード市との交流については、ムケシュ・パテル 印日友好グジャラート経営者会会長との出会いが全ての始まりであり、他のインド諸州では、こうはいかなかったであろうと回想します。

併せて前回の訪問から今回の調印に至るまで、現地の州政府やインド国と粘り強く交渉いただいた、ヴァルマ全権大使、B・シャム神戸大阪インド領事館総領事をはじめ領事館の職員の皆様、そして神戸市国際課の職員の皆様の努力に感謝いたします。

これまでに延べ4回、アーメダバードを訪問いたしました。その度に積み重ねた、人とのふれあいや交流こそが、今回の LoI へとつながったと思います。

この度の神戸市とアーメダバード市との調印において、両市は共同宣言を行っており、人材交流・貿易投資・観光振興・芸術文化の振興の4分野について交流を促進していこうという方向性が示されました。神戸市としてもITの高度人材が、アメリカでなかなか就労できなくなっている現状を鑑み、そういった人材に選んでもらえるよう、人材に焦点を絞った交流が始まっていきます。すなわち我々も、そういったインド人材の皆様にも選ばれるよう、教育や福利厚生インフラを整えなければなりませんし、何ができるのか知恵を絞らねばなりません。

また反対に、神戸市からアーメダバード市を訪れる人が多くなればとも期待しております。まだまだインドは遠い国ですし、イメージばかりが先行しております。しかし今回の訪問メンバー誰一人として体調を崩さず、タフな日程を乗り越えられましたし、誰一人として危険な思いもしませんでした。この経験を伝え、できれば若者に、目的をもって訪印する基盤を作ることができれば、両都市の結びつきはより堅固なものとなるでしょう。

最後に、この度の視察企画に賛同いただき、指揮協力いただいた安井会長、また趣旨に賛同いただき同行いただいた大井副会長等8名の視察団の皆様、また現地1泊という強行スケジュールにも拘らず今回の視察団に参加いただいた安達議長、ビジネスミッションに参加いただいた多くの経営者・会社の皆様、関係者の皆様に心からの感謝を申し上げ、私からの所感とさせていただきます。

ありがとうございました。

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	20
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご利用いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もお合わせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥4,311,752
振込手数料 ￥550

お受取人は

カイツー「イービー」様

お振込人は

ツウミツツトウコウハ「ツカイ」インタツ
様

お取扱日 2. 2. 26 電信振込

取扱店	機番	年 月 日	時 刻
5988	1	2. 2. 26	3:56
			4067
銀行番号	店番号	口座番号等	

印紙税申告納
付につき趣
税務署承認済

三井住友銀行

※上記振込額の内 航空賃、鉄道賃 ￥2,917,160
現地経費 ￥687,742 を含む

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 調査者 野井俊彦 河南たけし 山下けんせい
植中雅子 岡田ゆうじ 上島寛弘
調査先 イボ(デリ)-ア-メダ(ド) 調査期間 令和2年(2020)~25日

小計(単位:円)

¥ 3,604,902

